令　和　7　年　度

釧路市各会計歳入歳出決算及び

定額資金運用基金の運用状況審査意見書

釧　路　市　監　査　委　員

釧監第１４６００２号

令和８年８月２４日

釧路市長　鶴　間　秀　典　様

釧路市監査委員　平　山　幸　弘

釧路市監査委員　岩　村　史　人

釧路市監査委員　草　島　守　之

令和７年度釧路市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された、令和７年度釧路市各会計歳入歳出決算（企業会計を除く）及び地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された、定額資金運用基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目　　次

第１　審査の対象 ……7
第２　審査の期間 ……7
第３　審査の方法 ……7
第４　審査の結果及び意見 ……8
第５　決算の概要 ……１４
一 般 会 計 ……２１
特 別 会 計
国民健康保険特別会計 ……６３
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計 ……６９
国民健康保険音別診療所事業特別会計 ……７３
後期高齢者医療特別会計 ……７７
介護保険特別会計
保険事業勘定 ……８１
介護サービス事業勘定 ……８６
魚揚場事業特別会計 ……９１
駐車場事業特別会計 ……９５
動物園事業特別会計 ……９９
定額資金運用基金の運用状況
土地開発基金 ……１０３

＜注＞

１　数値等の説明

(1) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。

(2) 数量及び金額の比率は％とした。

令和７年度釧路市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の運用状況審査意見

第１　審査の対象

１　一般会計

令和７年度釧路市一般会計歳入歳出決算

２　特別会計

令和７年度釧路市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度釧路市国民健康保険阿寒診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度釧路市国民健康保険音別診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度釧路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度釧路市介護保険特別会計
　　保険事業勘定歳入歳出決算
　　介護サービス事業勘定歳入歳出決算
令和７年度釧路市魚揚場事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度釧路市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度釧路市動物園事業特別会計歳入歳出決算

３　定額資金運用基金の運用状況

令和７年度釧路市土地開発基金

４　附属書類等

令和７年度釧路市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和７年度釧路市各会計実質収支に関する調書
令和７年度釧路市財産に関する調書
令和７年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類

上記決算及び附属書類等は、地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき令和８年６月３０日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第２　審査の期間

令和８年７月２日から令和８年８月２４日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、財務事務が法令等に適合して処理されているか、また、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどに重点を置き、市長から提出された令和７年度の各会計歳入歳出決算書（企業会計を除く。以下同じ。）、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づき作成されているかを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査及び定期監査などにおいて実施されているので、審査の対象外とした。

定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、令和７年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類の計数の正確性と、釧路市基金条例で定める特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を実施した。

第４　審査の結果及び意見

令和７年度各会計歳入歳出決算審査の結果、提出された各会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状況は適正に表示されていることを認めた。

定額資金運用基金（土地開発基金）の運用状況についても、その運用状況を示す書類の諸計数は正確であり、特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されていることを認めた。

当年度の各会計の決算状況は、収支同額となった国民健康保険阿寒診療所事業特別会計、国民健康保険音別診療所事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定及び魚揚場事業特別会計を除き、各会計ともに決算剰余金を生じる黒字決算となっている。

また、当年度は市財政全体として連結実質赤字は生じていないところである。

物価やエネルギー価格高騰の長期化などと相まって、人件費の上昇や人手不足の進行による影響が引き続き懸念されることから、各会計においては今後の情勢を踏まえながら適切な行財政運営を行うよう求めるものである。

各会計の決算等に対する意見は、次のとおりである。

一　般　会　計

当会計の決算状況は、実質収支で99,503千円の黒字決算となっている。

当年度の予算では、物価高騰の継続、少子高齢化の進行や人件費上昇の動きがある中で、国が推進する子育て支援の充実や働きやすい環境づくり、物価高騰対策などに関連する経費や、人件費の上昇などへの対応をしつつ、「釧路市まちづくり基本構想」の３つの重点戦略に資する取組を実施するために、減債基金及び財政調整基金からの繰入れを行いながら収支の均衡を図ったところである。

決算においては、歳入では市税や地方交付税などが予定を上回ったことや、国費・道費において翌年度に返還しなければならない負担金等の超過受納が生じたこと、歳出では扶助費の減、工事契約差金や経費節減などによる執行残があったものの、減債基金から３億円を繰り入れなければ決算剰余金を確保できない、事実上の赤字決算となったところである。

このような中、歳入の面においては、国庫支出金や地方交付税などの依存財源が市税などの自主財源を大きく上回り、国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造となっていることから、自主財源の安定的確保に向けて、市税などの収納率の向上や未収金対策の強化はもとより、市税の増収につながる取組、処分可能な市有財産の売却促進等、歳入確保の取組を着実に推進することが重要である。

特に市民税については、その増収に向け、税収の基盤となる雇用の確保や産業振興等の取組が一層重要となっていることから、今後も「釧路市まちづくり基本構想」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの長期的視野に立った施策の着実な実践が求められるところである。

市税の収納率については、前年度と同水準となっている。また、税外収入を含め収入未済額や不納欠損額は依然として多額になっているものの、債権管理マネジメントの取組による効果は着実に表れているところである。市税などの収入の確保は負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き全庁連携による統一的な債権管理の下、厳正で実効ある未収金対策に取り組み、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

ふるさと寄附金については、増加傾向にあるものの、自主財源の確保策の一つとして、更なる利用促進に取り組むことが重要である。

歳出の面においては、「釧路市まちづくり基本構想」の施策に基づき、限られた財源を最大限有効に活用すべく、より効率的・効果的な事務事業の推進や施策の選択と集中による重点化を図るとともに、財政の健全化に向けて、継続的な事業の見直しに取り組むよう求めるものである。

また、事業の実施に当たっては国が推進する施策の情報収集を積極的に行い、国の補助制度等を有効に活用しながら進めることも重要である。

金利が上昇傾向にある中、将来の財政運営に影響を及ぼす市債の発行については、残高は減少

しているものの、事業の必要性、緊急性及び優先度などを十分見極め、引き続き抑制を図りながら、将来の財政負担軽減に留意した適切な対応を求めるものである。

平成２２年に策定した財政健全化推進プランに基づく取組などにより、近年改善傾向にあった当市の財政状況は、プラン策定時には想定していなかった急激な物価や人件費の上昇に伴う各種経費の増加に税収の伸びが追い付かず、今後、再び厳しい状況が見込まれている。

この状況が続くと、市の貯金である基金が数年で枯渇し、市政運営が成り立たなくなることから、令和７年５月に事務事業見直しの方向性を定め、限られた予算のもとでも市民サービスの水準を維持するため、聖域を設けることなく、これまでの枠組みに囚われない持続可能な事業の構築や、様々な見直しを行うこととしたところである。

人口減少や少子高齢化の進行による市税や地方交付税への影響、加えて昨今の物価やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇や人手不足などが市財政に影響を及ぼすことが懸念される中、当市が今後も自立的かつ持続可能な発展を目指すために、まちづくりの最上位指針である「釧路市まちづくり基本構想」などに基づき、地域経済の活性化、人材育成や都市機能向上に適切に対応したまちづくりを推進することが重要である。

また、安定的な財政構造を目指すため、継続的な事務事業の見直しに努めるとともに、より稼げる都市を目指し、自主財源の確保を着実に行いながら、最少の経費で最大の効果を発揮し得る行財政運営の推進に全庁挙げて取り組むことを望むところである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額95,259千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

当年度は、歳入で道支出金が予定を下回ったものの、歳出で保険給付費が予定を下回ったことなどから黒字決算となり、歳入歳出差引残額全額を同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は868,444千円となっている。

当年度の被保険者数は25,601人で、受診件数は449,059件、療養給付額は8,867,614千円となっている。

当会計の安定運営を図る上で、収入の根幹となる保険料収入の確保は最重点課題であり、口座振替の利用促進などによる収納率向上対策に加え、市税等との収納業務一元化による収納強化対策を実施しているものの、収納率は現年度及び滞納繰越分を合わせた全体で前年度を下回ったところである。

また、歳出面では、後発医薬品に切り替えた場合における差額の通知等を行うことにより、その使用割合は高い水準で推移しており、インセンティブ交付である保険者努力支援制度においても高い点数を獲得するなど、医療費抑制対策の効果が表れているが、今後も被保険者の高齢化等により医療費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や医療費抑制対策の継続した取組が重要である。

今後とも、庁内関係部署との連携により保険料の収納率向上を図るとともに、令和６年３月に策定した第３期保健事業実施計画（計画期間：令和６年度～令和１１年度）に基づき、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上対策や、生活習慣病の重症化予防、後発医薬品の使用促進などにより、被保険者の健康寿命の延伸や将来的な医療費の伸びの抑制を図るよう、引き続き努力を求めるものである。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当年度の延患者数は、入院3,794人で一日平均10人、外来5,816人で一日平均24人となっている。

患者数について見ると、入院患者は、病診連携に努めているものの、常勤医師不在期間が生じ、

入院診療を一時休止した影響などから、前年度に比較して減少したところである。外来患者は、地域人口の減少などにより前年度に比較して減少したが、地域医療の充実と患者数の増加を図るため、グループホームなどへの医療職訪問を実施するなど、医療連携に継続して取り組んでいる。

診療体制は、医師２名体制のところ、退職等により令和８年３月の１か月間、常勤医師が不在となったことから、外来診療は派遣医師により継続した一方、入院診療は一時休止としたところであり、また、看護師については欠員が生じている。

人口減少など地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医師をはじめとする医療職の長期的かつ安定的な確保や患者の確保が課題となっている。

今後とも、阿寒地域唯一の入院機能を持つ医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、患者の確保に努めながら診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当年度の延患者数は、入院1,173人で一日平均3人、外来3,852人で一日平均16人となっている。

患者数について見ると、入院患者は、病診連携に努めているものの、前年度に比較して減少したところである。外来患者は、隣町の医療機関の閉院等により前年度に比較して増加したところであるが、引き続き患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週１回の夜間診療や遠距離地区へのコミュニティバス運行、皮膚科の専門医診療、訪問診療の実施など積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師１名で、学会等の出席などで不在となるときは、代診医師による診療で対応している。

人口減少など地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医師をはじめとする医療職の長期的かつ安定的な確保や患者の確保が課題となっている。

今後とも、音別地域唯一の医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、患者の確保に努めながら診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額58,162千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計の歳入については保険料収入が72.5%、一般会計繰入金が25.5%を占め、歳出については後期高齢者医療広域連合への納付金が98.2%を占めている。

被保険者数については、当年度末において30,136人と前年度より491人増加しており、いわゆる「団塊の世代」が全て７５歳以上となったものの、７０歳から７４歳人口の構成割合も高い状況にあることから、今後も被保険者数の増加及び会計規模の拡大が見込まれるところである。

今後とも、運営主体である広域連合との連携の下に適正かつ円滑な事業運営に努めるとともに、保険料の収納率については高い水準で推移していることから、徴収に当たって引き続き努力を求めるものである。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額382,131千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

当年度末における介護保険の第１号被保険者数は54,877人、要介護等認定者数は13,061人であり、当年度における居宅介護及び介護予防サービス等利用者数は月平均9,363人、施設介護サービス利

用者数は月平均1,212人となっている。

また、介護給付費準備基金の当年度末実質現在高は1,582,325千円となっている。

介護保険事業は３か年を１期とする介護保険事業計画に基づき実施されており、当年度は、第９期釧路市介護保険事業計画（計画期間：令和６年度～令和８年度）の２年度目である。施設等の整備については、介護付有料老人ホーム１事業所を開設している。

包括的支援事業では、地域包括支援センターの機能強化に取り組んでいるほか、在宅医療及び介護に携わる専門職向け研修会の開催など、医療と介護の連携推進に努めている。任意事業では、ＳＯＳネットワークの事前登録制を進めるなど認知症対策の普及・啓発に取り組んでいる。

一方、当年度の保険給付費は、サービスの利用増などにより、対前年度比で171,660千円1.1％の増加となったところである。高齢者人口は令和２年度に既にピークを迎えているものの、今後も高齢化率及び後期高齢化率は上昇することが見込まれており、保険給付費の増加が予想されることから、安定的な会計運営に努めていく必要がある。

また、高齢化の更なる進展に伴い要支援・要介護者が増加し、介護ニーズが多様化する中で、一層のサービス充実が求められるところであり、当会計事業の円滑な推進を図るためには、介護保険料収入の確保が極めて重要である。介護保険料の未収金対策については、市税等との収納業務一元化による収納強化対策を実施しており、収納率は普通徴収分及び滞納繰越分ともに前年度を上回ったところであるが、会計の安定運営、更には負担の公平性の観点から引き続き取組を進めていく必要がある。

今後も、「第９期釧路市介護保険事業計画」に基づき、国における介護保険制度改正に係る動向を注視しながら、介護保険事業の充実と円滑で安定した事業運営が図られるよう、引き続き努力を求めるものである。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地区では通所介護サービス及び介護予防支援サービスを、音別地区では通所介護サービス、訪問介護サービス及び介護予防支援サービスを実施している。

当年度における阿寒・音別地区の通所介護サービス利用者数は月平均68人、介護予防支援サービス利用者数は月平均88人、音別地区の訪問介護サービス利用者数は月平均13人となっている。

当会計は、利用者数が限定されている状況などから運営は厳しいものとなっており、一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っているところである。

また、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和３年３月に策定した通所介護サービス事業を対象とした釧路市介護サービス事業経営戦略（計画期間：令和３年度～令和７年度）の計画期間が終了するに当たり、これまでの実績を踏まえ、令和８年度から５年間の経営戦略として令和８年３月に改定したところである。

今後も、当会計の安定的な財政運営に努めながら、各種事業の効率的な実施や運営のあり方について様々な角度から検討を進め、提供する介護サービスの充実に向けて、引き続き努力を求めるものである。

魚揚場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当年度は、水産物取扱数量については１３万１千トンと前年度を23.8％、取扱高についても９６億１千万円と前年度を19.3％それぞれ下回り、取扱数量は全国２位となったところである。取扱数量は海況等により大きく変動するものであるほか、取扱高の減少はイワシの水揚量の減少及び魚価の下落によるものである。今後においても国際的な漁業環境の変化や水産資源の減少などが懸念されるところである。

当年度の漁業の状況は、前年度に比較して、沖合底曳網漁業はマダラの水揚げの減により取扱数量は減少したものの、魚価の上昇により金額は増加している。大中型まき網漁業はイワシの水揚げの減や魚価の下落により取扱数量及び金額ともに減少している。また、さんま棒受網漁業は、釧路近海に漁場が形成されたことにより取扱数量及び金額ともに増加したが、いか釣り漁業は前年度に続き水揚げがなく、小型鮭鱒漁業は取扱数量及び金額ともに減少している。

今後も、業界との一層の連携の下に、外来船の誘致による水揚げの促進、釧路ブランドの付加価値向上に関する取組の推進、水産資源の増大や消費の拡大への取組及び施設・設備の適切な整備や改修など、基幹産業の一つである水産業を下支えするという大きな役割と、中・長期的な視点に立った更なる努力を求めるものである。

駐車場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額8,420千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

当会計は、駐車場使用料及び附帯施設使用料が事業運営の基盤であるが、当年度の駐車利用台数は203,376台で、観光需要の増加などにより、前年度に比較して5,000台増加し、駐車場使用料収入は1,662千円の増収となっている。

当年度は、駐車場使用料が予定を上回ったことや管理費に執行残が生じたことなどにより決算剰余金が生じたため、同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は311,621千円となっている。

駐車場利用者の増加策としては、定期駐車券やプリペイド駐車券の販売促進及びキャッシュレス決済の導入による利便性の向上に取り組んでいる。また、附帯施設のテナント誘致対策としては、ポスターの掲示などによるテナント募集及び北海道宅地建物取引業協会釧路支部との協定に基づく貸借の媒介依頼などに取り組んでいる。なお、令和５年度から河畔駐車場において無人管理システムを導入するなど、業務及び経営の効率化にも努めている。

錦町駐車場については、これまで計画的に施設及び設備の更新、改修等を実施しているが、供用開始から２８年を経過しており、利用者等の安全を確保するための主要構造部を含めた施設改修が今後必要となることから、老朽化の進展状況を考慮した施設改修計画と適切な資金計画が求められている。

なお、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である釧路市駐車場事業経営戦略（計画期間：令和３年度～令和１２年度）については、令和８年３月に中間見直しによる改定が行われている。

今後も、駐車場の代払利用や定期券の新規契約者の開拓など利用者増加に向けた取組を進めるほか、附帯施設についても新規入居者の確保に努めるとともに、施設管理経費の節減を図るなど、健全で安定した経営に向けて、引き続き努力を求めるものである。

動物園事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額4,172千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

また、動物園整備基金の当年度末実質現在高は35,007千円となっている。

当年度の入園者数は102,582人であり、年間を通じて開園５０周年記念イベントを実施したことや令和７年１２月に熊本市動植物園から来園したホッキョクグマ「マルル」の人気などもあり、前年度に比較して3,504人3.5％増加している。

入園者の増加策としては、これまで、当動物園の特色のひとつでもある「北海道ゾーン」や様々な動物情報の適時適切な情報発信と積極的なＰＲ活動、動物展示の工夫や道内の動物園・水族館との年間パスポートによる相互割引制度などを実施しているほか、スタッフによる動物ガイドの実施など、より動物園らしいイベントの充実にも努めている。

当年度は、アイヌ文化展示室「シニ・ウシ」の整備工事などを実施したほか、エゾヒグマ館及びホッキョクグマ舎の各施設には安定的な維持管理、運営などを目的としてネーミングライツを導入し、財源確保や企業等との連携による新たな動物園づくりの手法に取り組んだところである。

一方、開園以来５０年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新や改修が必要な状況にあり、これら経費の増加が見込まれる中、資材価格等の高騰の影響により一段と厳しい経営環境が想定されるところである。

こうした状況ではあるが､動物園基本計画及び北海道ゾーン再整備基本構想･基本計画を踏まえ、北海道ゾーンの整備推進やＳＮＳによる情報発信の更なる強化など、ハード・ソフト両面から計画的に施設の整備や機能の充実を図り、創意工夫と市民協働により、動物園の基本理念である「いのちとふれあい、いのちをつむぐ」魅力ある動物園づくりを進め、更なる入園者の増加と健全で安定的な事業運営に向けた努力を求めるものである。

財産管理の状況

財産については、財産に関する調書及び財産に関する調書明細書により、計数等を表示のとおり確認した。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で重要な役割を持つ公用若しくは公共用地の先行取得のために設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第５　決算の概要

令和７年度の一般会計と特別会計を合わせた概要は、以下のとおりである。

１　決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。

歳　　入　143,820,319千円（一般会計　106,018,353千円、特別会計　37,801,966千円）
歳　　出　143,144,514千円（一般会計　105,890,692千円、特別会計　37,253,822千円）
差引残額　　675,805千円（一般会計　　127,661千円、特別会計　　548,144千円）

各会計歳入歳出決算一覧

（単位：円）

会計別	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引残額(A-B)
一般会計	106,018,353,154	105,890,691,960	127,661,194
特別会計	37,801,966,312	37,253,822,497	548,143,815
国民健康保険特別会計	14,799,127,156	14,703,868,044	95,259,112
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	502,048,342	502,048,342	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	357,586,512	357,586,512	0
後期高齢者医療特別会計	3,172,717,215	3,114,555,282	58,161,933
介護保険特別会計	18,246,024,392	17,863,893,808	382,130,584
保険事業勘定	18,145,618,791	17,763,488,207	382,130,584
介護サービス事業勘定	100,405,601	100,405,601	0
魚揚場事業特別会計	146,404,217	146,404,217	0
駐車場事業特別会計	142,476,942	134,056,756	8,420,186
動物園事業特別会計	435,581,536	431,409,536	4,172,000
合計	143,820,319,466	143,144,514,457	675,805,009

この決算額には各会計相互間繰入、繰出金6,322,334千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、次のとおりである。

歳　　入　137,497,985千円（一般会計　106,002,341千円、特別会計　31,495,644千円）
歳　　出　136,822,180千円（一般会計　99,767,238千円、特別会計　37,054,942千円）
差引残額　　675,805千円（一般会計　6,235,103千円、特別会計△ 5,559,298千円）

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複計上額を示すと、次表のとおりである。

各会計相互間の繰入繰出状況

（単位：円）

会計別	繰入	繰出
一般会計	16,012,000	6,123,453,963
特別会計	6,306,321,963	198,880,000
国民健康保険特別会計	1,636,514,866	182,868,000
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	323,316,259	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	263,091,172	0
後期高齢者医療特別会計	808,118,483	0
介護保険特別会計	2,861,556,702	16,012,000
保険事業勘定	2,814,987,255	16,012,000
介護サービス事業勘定	46,569,447	0
魚揚場事業特別会計	59,560,165	0
駐車場事業特別会計	0	0
動物園事業特別会計	354,164,316	0
合計	6,322,333,963	6,322,333,963

実質収支の状況を示すと、次表のとおりである。

実　質　収　支　の　状　況

（単位：円）

項　　目	歳　入　総　額 (A)	歳　出　総　額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実　質　収　支　額 (C-D)
一 般 会 計	106,018,353,154	105,890,691,960	127,661,194	28,158,000	99,503,194
特 別 会 計	37,801,966,312	37,253,822,497	548,143,815	0	548,143,815
合　　計	143,820,319,466	143,144,514,457	675,805,009	28,158,000	647,647,009
重複計上額	6,322,333,963	6,322,333,963	0	―	―
差 引 総 額	137,497,985,503	136,822,180,494	675,805,009	28,158,000	647,647,009

2　決算の特色

令和７年度の決算の特色について述べると、次のとおりである。

一般会計の歳入では、市民税や固定資産税、軽自動車税などの市税及び地方交付税などは予定を上回ったところであるが、国庫支出金や市債などにおいて繰越明許費の特定財源として予算繰越しとなったほか、国庫支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより、市債は総務債及び土木債の減などによりそれぞれ予定を下回っている。

一方、歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費の減や、工事契約差金及び経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）及び駐車場事業特別会計において歳入歳出差引残額を基金に積み立てる決算となり、後期高齢者医療特別会計及び動物園事業特別会計において歳入歳出差引残額を翌年度に繰り越す決算となったところである。

3　財政状況

(1) 単年度収支及び実質単年度収支の状況（一般会計）

一般会計における単年度収支で75,155千円、単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加味した実質単年度収支で53,792千円それぞれ赤字となっている。

これを前年度と比較すると、単年度収支で1,858,167千円、実質単年度収支で1,874,945千円それぞれ増加している。

単年度収支及び実質単年度収支の前年度比較は、次表のとおりである。

単年度収支及び実質単年度収支前年度比較

（単位：千円）

年　度	単　年　度　収　支			実　質　単　年　度　収　支			
	当　年　度 実 質 収 支 (A)	前　年　度 実　質　収　支 (B)	差　引　額 (C=A-B)	財 政 調 整 基金積立額 (D)	繰上償還金 (E)	財 政 調 整 基金取崩額 (F)	差　引　額 (C+D+E-F)
7	99,503	174,658	△ 75,155	21,363	0	0	△ 53,792
6	174,658	2,107,980	△ 1,933,322	4,585	0	0	△ 1,928,737
増△減額	△ 75,155	△ 1,933,322	1,858,167	16,778	0	0	1,874,945

(2) 後年度財政負担の状況

後年度財政負担となる市債現在高と債務負担行為の状況を見ると、次表のとおりである。

市 債 現 在 高 年 度 別 比 較

（単位：千円、％）

会計別	7年度 金額 (A)	7年度 増△減率 (A-B)/B	6年度 金額 (B)	6年度 増△減率 (B-C)/C	5年度 金額 (C)
一般会計	93,346,538	△ 4.3	97,556,905	△ 2.7	100,223,078
特別会計	1,376,519	△ 1.2	1,393,031	61.2	864,114
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	160,478	4.6	153,384	△ 16.9	184,502
国民健康保険音別診療所事業特別会計	102,790	0.9	101,876	2.1	99,807
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	10,415	△ 11.1	11,718	80.0	6,511
魚揚場事業特別会計	870,468	△ 1.4	882,639	77.5	497,300
動物園事業特別会計	232,368	△ 4.5	243,414	220.3	75,994
合計	94,723,057	△ 4.3	98,949,936	△ 2.1	101,087,192

債務負担行為年度別比較（翌年度以降支出予定額）

（単位：千円、％）

会計別	7年度 金額 (A)	7年度 増△減率 (A-B)/B	6年度 金額 (B)	6年度 増△減率 (B-C)/C	5年度 金額 (C)
一般会計	6,862,562	47.4	4,656,712	△ 33.0	6,948,689
特別会計	243,452	△ 28.4	339,834	△ 77.9	1,539,442
合計	7,106,014	42.2	4,996,546	△ 41.1	8,488,131

(3) 基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の当年度末現在高は15,099,621千円となっている。

また、標準財政規模に対する割合は29.2％となっている。

基金現在高の状況を見ると、次表のとおりである。

基 金 現 在 高 年 度 別 比 較

（単位：千円、％）

項目	7年度 金額 (A)	7年度 増△減率 (A-B)/B	6年度 金額 (B)	6年度 増△減率 (B-C)/C	5年度 金額 (C)
財政調整基金	5,979,209	1.9	5,867,847	22.2	4,803,262
減債基金	5,889,275	△ 1.6	5,982,221	0.2	5,973,095
その他特定目的基金	3,231,137	19.8	2,696,160	1.4	2,657,928
合計 (D)	15,099,621	3.8	14,546,228	8.3	13,434,285
標準財政規模 (E)	51,634,810	3.1	50,075,139	2.3	48,964,099
(D / E)	29.2	―	29.0	―	27.4

注１　定額資金運用基金である土地開発基金及び特別会計の基金を除く。

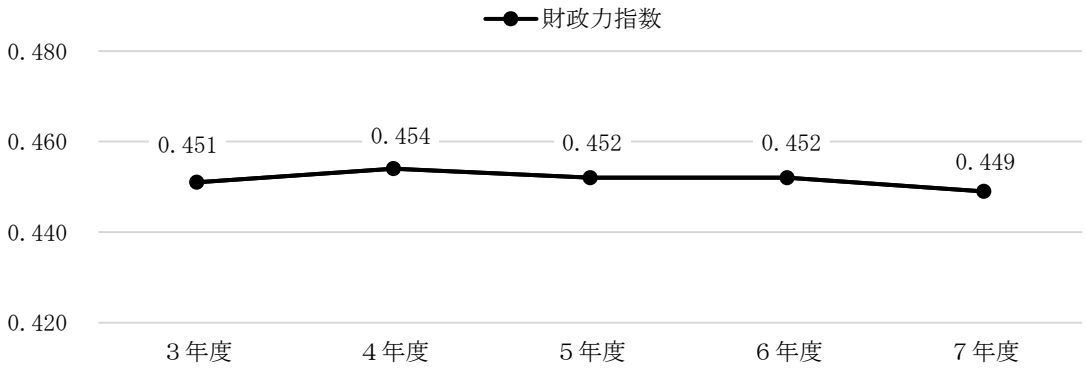
２　各年度における基金の金額は、出納整理期間中の増減を加えた額である。

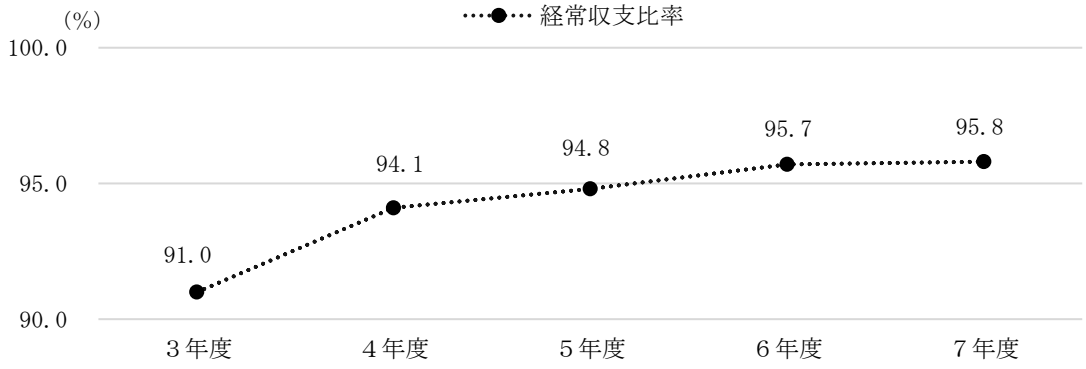
(4) 財政分析指標の状況

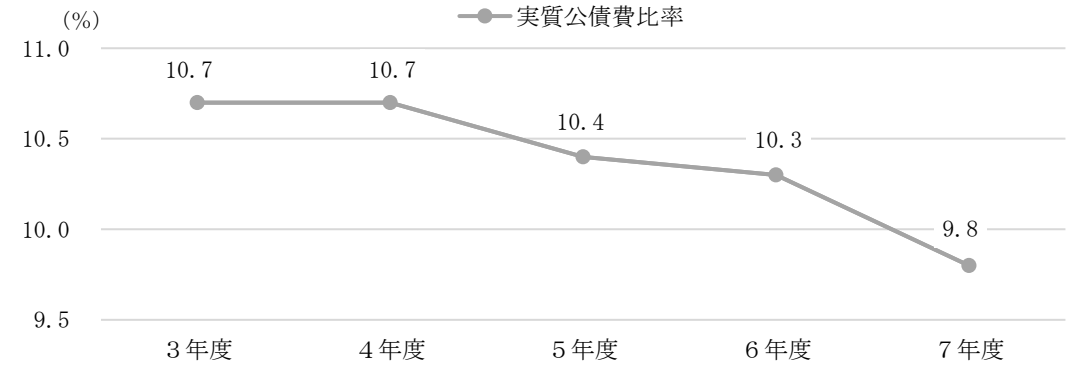
財政分析指標（普通会計ベース）のうち、最近５年間の財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
財　政　力　指　数	0.451	0.454	0.452	0.452	0.449
経常収支比率（%）	91.0 (94.3)	94.1 (95.4)	94.8 (95.4)	95.7 (96.0)	95.8 (95.8)
実質公債費比率（%）	10.7	10.7	10.4	10.3	9.8

注１　（　）内の数値は臨時財政対策債並びに減収補填債（特例分）を除いて算出した比率である。
２　普通会計とは、地方財政統計上、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いられる会計区分で、一般行政部門など、公営事業会計以外の会計をまとめたものである。
３　実質公債費比率とは、地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、従来の起債制限比率に一定の見直しを行ったものである。







当年度の実質公債費比率は前年度より0.5ポイント改善したものの、当年度の経常収支比率は前年度より0.1ポイント悪化しており、今後とも財政構造の弾力性確保に努められたい。

主要財政分析指標の算式と指標の意義

項　　目	算　式　と　指　標　の　意　義
財政力指数	単年度財政力指数$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$の３か年平均値 地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が「１」に近くあるいは「１」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。
経常収支比率（%）	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋臨時財政対策債＋減収補填債（特例分）}} \times １００$ 財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。
実質公債費比率（%）	$\left(\frac{\text{(元利償還金＋準元利償還金)－(元利償還金等充当特定財源＋基準財政需要額に算入された公債費)}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額に算入された公債費}} \times １００\right)$ の３か年平均値 （※ 準元利償還金：公営企業債元利償還金への一般会計繰出金等） 公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる。

4　財産管理の状況

当年度の財産に関する調書及び財産に関する調書明細書における増減の状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

財　産　管　理　の　状　況

項目		前年度末現在高（令和7年3月31日）	当年度中増減			当年度末現在高（令和8年3月31日）
			増加	減少	差引	
土地（㎡）	行政財産	37,166,753.56	1.48	26,488.27	△ 26,486.79	37,140,266.77
	普通財産	5,155,521.75	31,544.51	17,755.32	13,789.19	5,169,310.94
	小計	42,322,275.31	31,545.99	44,243.59	△ 12,697.60	42,309,577.71
建物（㎡）	行政財産	1,062,896.66	3,746.45	19,547.84	△ 15,801.39	1,047,095.27
	普通財産	45,503.39	19,547.84	23,260.37	△ 3,712.53	41,790.86
	小計	1,108,400.05	23,294.29	42,808.21	△ 19,513.92	1,088,886.13
無体財産権（件）		81	2	0	2	83
有価証券（円）		306,456,500	0	0	0	306,456,500
出資による権利（円）		256,624,400	0	0	0	256,624,400
物品（件）		2,377	62	52	10	2,387
債権（円）		1,803,563,384	992,773,730	1,009,002,897	△ 16,229,167	1,787,334,217
基金	土地（㎡）	48,252,231.29	0.00	0.00	0.00	48,252,231.29
	立木（㎥）	1,144,874	5,763	24,556	△ 18,793	1,126,081
	債権等（円）	19,070,615,128	(96,032,000) 1,769,857,185	(1,362,548,405) 1,362,548,405	407,308,780	19,477,923,908

注１　物品は、取得価格５０万円以上のものである。
　２　（　）書は、出納整理期間中に増減した前年度分を内書きした。

一般会計

1　決算の概要

当会計の予算現額116,045,903千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳　　入　　106,018,353千円（予算現額に対する執行率91.4％）

歳　　出　　105,890,692千円（予算現額に対する執行率91.2％）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額127,661千円を財政調整基金に50,000千円積み立てるほか、翌年度に繰り越す決算となっている。

なお、差引残額には繰越明許費繰越財源28,158千円が含まれているので、実質収支はこれを差し引いた99,503千円の黒字決算となっている。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位：円、％）

項　　目	予　算　現　額			決　算　額	予算現額に対する増△減	執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)	(B)	(B-A)	(B/A)
歳　　入	108,638,516,000	7,407,387,000	116,045,903,000	106,018,353,154	△ 10,027,549,846	91.4
歳　　出	108,638,516,000	7,407,387,000	116,045,903,000	105,890,691,960	△ 10,155,211,040	91.2
差引残額	－	－	－	127,661,194	－	－

注１　歳入及び歳出の当初予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ1,238,516,000円が含まれている。
２　歳入の決算額には、還付未済額4,837,307円が含まれている。
３　差引残額には、繰越明許費繰越財源28,158,000円が含まれている。

2　歳　　入

(1) 概要

当年度の歳入決算状況は、予算現額116,045,903千円に対して、調定額107,192,291千円、収入済額106,018,353千円で、その執行率は91.4％、収入率は98.9％となっている。

歳入の主なものを予算現額に対し収入済額で比較すると、市税や地方消費税交付金、地方交付税などが予算を上回ったものの、繰入金や市債などが予算を下回っている。

この結果、決算額は予算現額を10,027,550千円8.6％下回ったところであるが、このうち、令和８年度への繰越明許費の財源として当年度収入減となった2,320,375千円を除いた、予算現額に対する実質の不足額は7,707,175千円となっている。

科目（款）別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧

（単位：円、％）

科目（款）	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する収入済額の増△減 (C-A)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額の構成比
1 市税	21,311,127,000	22,344,304,709	21,655,413,130	344,286,130	101.6	96.9	20.4
2 地方譲与税	752,706,000	762,103,500	762,103,500	9,397,500	101.2	100.0	0.7
3 利子割交付金	8,000,000	36,343,000	36,343,000	28,343,000	454.3	100.0	0.0
4 配当割交付金	71,000,000	83,051,000	83,051,000	12,051,000	117.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	118,000,000	145,488,000	145,488,000	27,488,000	123.3	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	391,000,000	377,276,000	377,276,000	△ 13,724,000	96.5	100.0	0.4
7 地方消費税交付金	4,511,000,000	4,856,501,000	4,856,501,000	345,501,000	107.7	100.0	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	7,600,000	7,966,504	7,966,504	366,504	104.8	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	76,000,000	71,577,000	71,577,000	△ 4,423,000	94.2	100.0	0.1
10 地方特例交付金	141,618,000	130,394,000	130,394,000	△ 11,224,000	92.1	100.0	0.1
11 地方交付税	27,854,585,000	28,332,337,000	28,332,337,000	477,752,000	101.7	100.0	26.7
12 交通安全対策特別交付金	16,000,000	17,069,000	17,069,000	1,069,000	106.7	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	638,588,000	629,403,042	625,742,124	△ 12,845,876	98.0	99.4	0.6
14 使用料及び手数料	2,498,506,000	2,516,429,549	2,444,568,772	△ 53,937,228	97.8	97.1	2.3
15 国庫支出金	26,740,410,000	24,479,456,274	24,479,456,274	△ 2,260,953,726	91.5	100.0	23.1
16 道支出金	7,115,863,000	6,944,579,912	6,944,579,912	△ 171,283,088	97.6	100.0	6.6
17 財産収入	586,046,000	580,375,628	549,704,695	△ 36,341,305	93.8	94.7	0.5
18 寄附金	3,016,656,000	2,826,912,209	2,826,912,209	△ 189,743,791	93.7	100.0	2.7
19 繰入金	5,968,819,000	767,405,887	767,405,887	△ 5,201,413,113	12.9	100.0	0.7
20 繰越金	120,824,000	120,824,886	120,824,886	886	100.0	100.0	0.1
21 諸収入	3,960,355,000	4,185,592,967	3,806,739,261	△ 153,615,739	96.1	90.9	3.6
22 市債	10,141,200,000	6,976,900,000	6,976,900,000	△ 3,164,300,000	68.8	100.0	6.6
合計	116,045,903,000	107,192,291,067	106,018,353,154	△ 10,027,549,846	91.4	98.9	100.0

この表に見られるとおり、決算額（収入済額）に対し構成比の高い科目（款）は、市税20.4％（前年度19.8％）、地方交付税26.7％（前年度25.9％）、国庫支出金23.1％（前年度23.5％）となっている。

決算額を自主財源と依存財源に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

財　源　別　構　成

（単位：円、％）

項目	７年度 決算額(A)	７年度 構成比	６年度 決算額(B)	６年度 構成比	比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
自主財源	32,797,310,964	30.9	31,157,881,930	29.7	1,639,429,034	5.3
市税	21,655,413,130	20.4	20,804,669,520	19.8	850,743,610	4.1
分担金及び負担金	625,742,124	0.6	663,232,960	0.6	△ 37,490,836	△ 5.7
使用料及び手数料	2,444,568,772	2.3	2,455,100,446	2.4	△ 10,531,674	△ 0.4
財産収入	549,704,695	0.5	232,036,787	0.2	317,667,908	136.9
寄附金	2,826,912,209	2.7	2,215,204,372	2.1	611,707,837	27.6
繰入金	767,405,887	0.7	832,837,566	0.8	△ 65,431,679	△ 7.9
繰越金	120,824,886	0.1	723,725,071	0.7	△ 602,900,185	△ 83.3
諸収入	3,806,739,261	3.6	3,231,075,208	3.1	575,664,053	17.8
依存財源	73,221,042,190	69.1	73,700,569,749	70.3	△ 479,527,559	△ 0.7
地方譲与税	762,103,500	0.7	749,478,556	0.7	12,624,944	1.7
利子割交付金	36,343,000	0.0	8,682,000	0.0	27,661,000	318.6
配当割交付金	83,051,000	0.1	82,476,000	0.1	575,000	0.7
株式等譲渡所得割交付金	145,488,000	0.1	127,002,000	0.1	18,486,000	14.6
法人事業税交付金	377,276,000	0.4	363,780,000	0.4	13,496,000	3.7
地方消費税交付金	4,856,501,000	4.6	4,497,122,000	4.3	359,379,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	7,966,504	0.0	8,249,584	0.0	△ 283,080	△ 3.4
環境性能割交付金	71,577,000	0.1	66,836,000	0.1	4,741,000	7.1
地方特例交付金	130,394,000	0.1	780,360,000	0.7	△ 649,966,000	△ 83.3
地方交付税	28,332,337,000	26.7	27,194,962,000	25.9	1,137,375,000	4.2
交通安全対策特別交付金	17,069,000	0.0	16,208,000	0.0	861,000	5.3
国庫支出金	24,479,456,274	23.1	24,606,516,860	23.5	△ 127,060,586	△ 0.5
道支出金	6,944,579,912	6.6	6,652,434,749	6.3	292,145,163	4.4
市債	6,976,900,000	6.6	8,546,462,000	8.2	△ 1,569,562,000	△ 18.4
合計	106,018,353,154	100.0	104,858,451,679	100.0	1,159,901,475	1.1

自主財源は32,797,311千円で、市税が大部分を占めており、決算額に対する割合は30.9％となっている。

前年度に比較すると、繰越金などで減となったものの、市税や寄附金などの増により1,639,429千円5.3％の増加となっており、決算額に対する割合は1.2ポイント上回ったところである。

依存財源は73,221,042千円で、地方交付税や国庫支出金が大部分を占めており、決算額に対する割合は69.1％となっている。

前年度に比較すると、地方交付税などで増となったものの、地方特例交付金や市債などの減により479,528千円0.7％の減少となっており、決算額に対する割合は1.2ポイント下回ったところである。

(2) 款別歳入状況

１款　市　　税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市　税　決　算　状　況

（単位：円、％）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入額				不納欠損額 (E)	収入未済額 (A-D-E)	収入率 (B/A)
			収入済額 (B)	構成比	還付未済額 (C)	実収入額 (D=B-C)			
1 市民税	9,176,382,000	9,708,045,216	9,432,942,096	43.6	4,584,494	9,428,357,602	11,482,687	268,204,927	97.2
1 個人	7,576,340,000	8,034,438,826	7,773,254,950	35.9	1,141,994	7,772,112,956	9,484,464	252,841,406	96.7
2 法人	1,600,042,000	1,673,606,390	1,659,687,146	7.7	3,442,500	1,656,244,646	1,998,223	15,363,521	99.2
2 固定資産税	8,499,421,000	8,920,863,798	8,577,066,049	39.6	177,903	8,576,888,146	77,806,189	266,169,463	96.1
1 固定資産税	8,396,145,000	8,817,586,998	8,473,789,249	39.1	177,903	8,473,611,346	77,806,189	266,169,463	96.1
2 国有資産等所在市町村交付金	103,276,000	103,276,800	103,276,800	0.5	0	103,276,800	0	0	100.0
3 軽自動車税	467,981,000	491,081,322	477,098,442	2.2	33,505	477,064,937	577,600	13,438,785	97.2
1 環境性能割	24,373,000	31,959,000	31,959,000	0.1	0	31,959,000	0	0	100.0
2 種別割	443,608,000	459,122,322	445,139,442	2.1	33,505	445,105,937	577,600	13,438,785	97.0
4 市たばこ税	1,630,206,000	1,634,284,973	1,634,284,973	7.5	0	1,634,284,973	0	0	100.0
5 鉱産税	14,165,000	13,126,000	13,126,000	0.1	0	13,126,000	0	0	100.0
6 入湯税	147,656,000	146,905,740	146,905,740	0.7	0	146,905,740	0	0	100.0
7 都市計画税	1,375,316,000	1,429,997,660	1,373,989,830	6.3	38,197	1,373,951,633	12,944,370	43,101,657	96.1
合計	21,311,127,000	22,344,304,709	21,655,413,130	100.0	4,834,099	21,650,579,031	102,810,846	590,914,832	96.9
内訳 現年課税分	21,213,870,000	21,781,190,793	21,558,299,535	99.6	4,699,140	21,553,600,395	13,031,460	214,558,938	99.0
内訳 滞納繰越分	97,257,000	563,113,916	97,113,595	0.4	134,959	96,978,636	89,779,386	376,355,894	17.2

収入済額は、予算現額に対し344,286千円1.6％の増加となっている。これは、市民税や固定資産税などが予定を上回ったことによるものである。

収入率は96.9％で、現年課税分99.0％、滞納繰越分17.2％となっている。

また、収入未済額は590,915千円で、前年度収入未済額564,738千円に比較すると26,177千円4.6％の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市民税で268,205千円、固定資産税で266,169千円となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

市税決算状況前年度比較

（単位：円、％）

項目	7年度				6年度				比較増△減			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	構成比	収入率 (C)	調定額 (D)	収入済額 (E)	構成比	収入率 (F)	調定額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額増△減率 (G/E)
市民税	9,708,045,216	9,432,942,096	43.6	97.2	8,927,706,443	8,673,891,634	41.7	97.2	780,338,773	759,050,462	0.0	8.8
固定資産税	8,920,863,798	8,577,066,049	39.6	96.1	8,811,803,419	8,481,115,824	40.8	96.2	109,060,379	95,950,225	△ 0.1	1.1
軽自動車税	491,081,322	477,098,442	2.2	97.2	477,515,329	464,629,507	2.2	97.3	13,565,993	12,468,935	△ 0.1	2.7
市たばこ税	1,634,284,973	1,634,284,973	7.5	100.0	1,675,143,544	1,675,143,544	8.1	100.0	△ 40,858,571	△ 40,858,571	0.0	△ 2.4
鉱産税	13,126,000	13,126,000	0.1	100.0	13,387,600	13,387,600	0.1	100.0	△ 261,600	△ 261,600	0.0	△ 2.0
入湯税	146,905,740	146,905,740	0.7	100.0	135,076,780	135,076,780	0.6	100.0	11,828,960	11,828,960	0.0	8.8
都市計画税	1,429,997,660	1,373,989,830	6.3	96.1	1,415,244,880	1,361,424,631	6.5	96.2	14,752,780	12,565,199	△ 0.1	0.9
合計	22,344,304,709	21,655,413,130	100.0	96.9	21,455,877,995	20,804,669,520	100.0	97.0	888,426,714	850,743,610	△ 0.1	4.1
内訳 現年課税分	21,781,190,793	21,558,299,535	99.6	99.0	20,922,992,336	20,715,217,552	99.6	99.0	858,198,457	843,081,983	0.0	4.1
内訳 滞納繰越分	563,113,916	97,113,595	0.4	17.2	532,885,659	89,451,968	0.4	16.8	30,228,257	7,661,627	0.4	8.6

収入済額を前年度決算額に比較すると、市民税や固定資産税の増などにより850,744千円4.1％の増加となっている。

収入率は、前年度を0.1ポイント下回ったところである。

ア　市民税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市民税決算状況前年度比較

（単位：円、％）

項　目	7　年　度				6　年　度				比較増△減			
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (C)	予算現額	調定額 (D)	収入済額 (E)	収入率 (F)	調定額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額増△減率 (G/E)
現年課税分	9,118,372,000	9,474,319,580	9,373,184,199	98.9	8,289,250,000	8,710,015,412	8,618,307,883	98.9	764,304,168	754,876,316	0.0	8.8
個　人	7,520,093,000	7,815,211,080	7,717,105,953	98.7	6,780,604,000	6,968,569,312	6,882,115,363	98.8	846,641,768	834,990,590	△ 0.1	12.1
普通徴収	1,659,394,000	1,652,408,137	1,560,490,596	94.4	1,331,304,000	1,465,570,879	1,384,770,466	94.5	186,837,258	175,720,130	△ 0.1	12.7
特別徴収	5,860,699,000	6,162,802,943	6,156,615,357	99.9	5,449,300,000	5,502,998,433	5,497,344,897	99.9	659,804,510	659,270,460	0.0	12.0
法　人	1,598,279,000	1,659,108,500	1,656,078,246	99.8	1,508,646,000	1,741,446,100	1,736,192,520	99.7	△ 82,337,600	△ 80,114,274	0.1	△ 4.6
滞納繰越分	58,010,000	233,725,636	59,757,897	25.6	54,705,000	217,691,031	55,583,751	25.5	16,034,605	4,174,146	0.1	7.5
個　人	56,247,000	219,227,746	56,148,997	25.6	52,632,000	203,009,650	53,264,865	26.2	16,218,096	2,884,132	△ 0.6	5.4
法　人	1,763,000	14,497,890	3,608,900	24.9	2,073,000	14,681,381	2,318,886	15.8	△ 183,491	1,290,014	9.1	55.6
合　計	9,176,382,000	9,708,045,216	9,432,942,096	97.2	8,343,955,000	8,927,706,443	8,673,891,634	97.2	780,338,773	759,050,462	0.0	8.8

収入済額は、予算現額に対し256,560千円2.8％の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、定額減税による影響が減少したことによる個人市民税の増などにより759,050千円8.8％の増加となっている。

収入率は97.2％で、前年度と同率である。

イ　固定資産税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

固定資産税決算状況前年度比較

（単位：円、％）

項　目	7　年　度				6　年　度				比較増△減			
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (C)	予算現額	調定額 (D)	収入済額 (E)	収入率 (F)	調定額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額増△減率 (G/E)
現年課税分	8,468,547,000	8,647,784,800	8,547,800,417	98.8	8,385,712,000	8,549,934,700	8,454,521,019	98.9	97,850,100	93,279,398	△ 0.1	1.1
純固定資産税	8,365,271,000	8,544,508,000	8,444,523,617	98.8	8,280,553,000	8,444,774,900	8,349,361,219	98.9	99,733,100	95,162,398	△ 0.1	1.1
土地・家屋	6,370,448,000	6,453,725,259	6,378,206,373	98.8	6,331,053,000	6,371,941,861	6,299,948,182	98.9	81,783,398	78,258,191	△ 0.1	1.2
償却資産	1,994,823,000	2,090,782,741	2,066,317,244	98.8	1,949,500,000	2,072,833,039	2,049,413,037	98.9	17,949,702	16,904,207	△ 0.1	0.8
国有資産等所在市町村交付金	103,276,000	103,276,800	103,276,800	100.0	105,159,000	105,159,800	105,159,800	100.0	△ 1,883,000	△ 1,883,000	0.0	△ 1.8
滞納繰越分	30,874,000	273,078,998	29,265,632	10.7	36,258,000	261,868,719	26,594,805	10.2	11,210,279	2,670,827	0.5	10.0
土地・家屋	22,845,000	207,169,438	22,063,112	10.6	26,663,000	198,067,209	20,015,795	10.1	9,102,229	2,047,317	0.5	10.2
償却資産	8,029,000	65,909,560	7,202,520	10.9	9,595,000	63,801,510	6,579,010	10.3	2,108,050	623,510	0.6	9.5
合　計	8,499,421,000	8,920,863,798	8,577,066,049	96.1	8,421,970,000	8,811,803,419	8,481,115,824	96.2	109,060,379	95,950,225	△ 0.1	1.1

収入済額は、予算現額に対し77,645千円0.9％の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、新増築家屋の増などにより95,950千円1.1％の増加となっている。

収入率は96.1％で、前年度に比較すると0.1ポイント下回ったところである。

ウ　軽自動車税

収入済額は、予算現額に対し9,117千円1.9％の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、新税率対象車の増などにより12,469千円2.7％の増加となっている。

収入率は97.2％で、前年度に比較すると0.1ポイント下回ったところである。

エ　市たばこ税

収入済額は、予算現額に対し4,079千円0.3％の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、たばこ課税本数の減により40,859千円2.4％の減少となっている。

収入率は100.0％で、前年度と同率である。

オ　鉱産税

収入済額は、予算現額に対し1,039千円7.3％の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、鉱物産出量の減などにより262千円2.0％の減少となっている。

収入率は100.0％で、前年度と同率である。

カ　入湯税

収入済額は、予算現額に対し750千円0.5％の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、入湯税超過課税分の税率改正に伴う増などにより11,829千円8.8％の増加となっている。

収入率は100.0％で、前年度と同率である。

キ　都市計画税

収入済額は、予算現額に対し1,326千円0.1％の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると12,565千円0.9％の増加となっている。

収入率は96.1％で、前年度に比較すると0.1ポイント下回ったところである。

２款　地方譲与税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方揮発油譲与税	137,000,000	137,357,000	137,357,000	0	0	100.0	145,132,000	△ 7,775,000
1 地方揮発油譲与税	137,000,000	137,357,000	137,357,000	0	0	100.0	145,132,000	△ 7,775,000
2 自動車重量譲与税	447,000,000	456,382,000	456,382,000	0	0	100.0	444,144,000	12,238,000
1 自動車重量譲与税	447,000,000	456,382,000	456,382,000	0	0	100.0	444,144,000	12,238,000
3 森林環境譲与税	112,706,000	108,409,000	108,409,000	0	0	100.0	102,880,000	5,529,000
1 森林環境譲与税	112,706,000	108,409,000	108,409,000	0	0	100.0	102,880,000	5,529,000
4 特別とん譲与税	36,000,000	37,681,500	37,681,500	0	0	100.0	34,775,556	2,905,944
1 特別とん譲与税	36,000,000	37,681,500	37,681,500	0	0	100.0	34,775,556	2,905,944
5 航空機燃料譲与税	20,000,000	22,274,000	22,274,000	0	0	100.0	22,547,000	△ 273,000
1 航空機燃料譲与税	20,000,000	22,274,000	22,274,000	0	0	100.0	22,547,000	△ 273,000
合　　計	752,706,000	762,103,500	762,103,500	0	0	100.0	749,478,556	12,624,944

収入済額は、予算現額に対し9,398千円1.2%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると12,625千円1.7%の増加となっている。

3款　利子割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 利子割交付金	8,000,000	36,343,000	36,343,000	0	0	100.0	8,682,000	27,661,000
1 利子割交付金	8,000,000	36,343,000	36,343,000	0	0	100.0	8,682,000	27,661,000
合　　計	8,000,000	36,343,000	36,343,000	0	0	100.0	8,682,000	27,661,000

収入済額は、予算現額に対し28,343千円354.3%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると27,661千円318.6%の増加となっている。

4款　配当割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 配当割交付金	71,000,000	83,051,000	83,051,000	0	0	100.0	82,476,000	575,000
1 配当割交付金	71,000,000	83,051,000	83,051,000	0	0	100.0	82,476,000	575,000
合　　計	71,000,000	83,051,000	83,051,000	0	0	100.0	82,476,000	575,000

収入済額は、予算現額に対し12,051千円17.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると575千円0.7%の増加となっている。

５款　株式等譲渡所得割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1　株式等譲渡所得割交付金	118,000,000	145,488,000	145,488,000	0	0	100.0	127,002,000	18,486,000
1　株式等譲渡所得割交付金	118,000,000	145,488,000	145,488,000	0	0	100.0	127,002,000	18,486,000
合　　計	118,000,000	145,488,000	145,488,000	0	0	100.0	127,002,000	18,486,000

収入済額は、予算現額に対し27,488千円23.3％の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると18,486千円14.6％の増加となっている。

６款　法人事業税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1　法人事業税交付金	391,000,000	377,276,000	377,276,000	0	0	100.0	363,780,000	13,496,000
1　法人事業税交付金	391,000,000	377,276,000	377,276,000	0	0	100.0	363,780,000	13,496,000
合　　計	391,000,000	377,276,000	377,276,000	0	0	100.0	363,780,000	13,496,000

収入済額は、予算現額に対し13,724千円3.5％の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると13,496千円3.7％の増加となっている。

７款　地方消費税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1　地方消費税交付金	4,511,000,000	4,856,501,000	4,856,501,000	0	0	100.0	4,497,122,000	359,379,000
1　地方消費税交付金	4,511,000,000	4,856,501,000	4,856,501,000	0	0	100.0	4,497,122,000	359,379,000
合　　計	4,511,000,000	4,856,501,000	4,856,501,000	0	0	100.0	4,497,122,000	359,379,000

収入済額は、予算現額に対し345,501千円7.7％の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると359,379千円8.0％の増加となっている。

８款　ゴルフ場利用税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 ゴルフ場利用税交付金	7,600,000	7,966,504	7,966,504	0	0	100.0	8,249,584	△ 283,080
1 ゴルフ場利用税交付金	7,600,000	7,966,504	7,966,504	0	0	100.0	8,249,584	△ 283,080
合　　計	7,600,000	7,966,504	7,966,504	0	0	100.0	8,249,584	△ 283,080

収入済額は、予算現額に対し367千円4.8%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると283千円3.4%の減少となっている。

９款　環境性能割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 環境性能割交付金	76,000,000	71,577,000	71,577,000	0	0	100.0	66,836,000	4,741,000
1 環境性能割交付金	76,000,000	71,577,000	71,577,000	0	0	100.0	66,836,000	4,741,000
合　　計	76,000,000	71,577,000	71,577,000	0	0	100.0	66,836,000	4,741,000

収入済額は、予算現額に対し4,423千円5.8%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると4,741千円7.1%の増加となっている。

10款　地方特例交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方特例交付金	129,024,000	117,815,000	117,815,000	0	0	100.0	758,965,000	△ 641,150,000
1 地方特例交付金	129,024,000	117,815,000	117,815,000	0	0	100.0	758,965,000	△ 641,150,000
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,594,000	12,579,000	12,579,000	0	0	100.0	21,395,000	△ 8,816,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,594,000	12,579,000	12,579,000	0	0	100.0	21,395,000	△ 8,816,000
合　　計	141,618,000	130,394,000	130,394,000	0	0	100.0	780,360,000	△ 649,966,000

収入済額は、予算現額に対し11,224千円7.9%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると649,966千円83.3%の減少となっている。

11款　地方交付税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方交付税	27,854,585,000	28,332,337,000	28,332,337,000	0	0	100.0	27,194,962,000	1,137,375,000
1 地方交付税	27,854,585,000	28,332,337,000	28,332,337,000	0	0	100.0	27,194,962,000	1,137,375,000
合　　計	27,854,585,000	28,332,337,000	28,332,337,000	0	0	100.0	27,194,962,000	1,137,375,000

収入済額は、予算現額に対し477,752千円1.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,137,375千円4.2%の増加となっている。

なお、地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地　方　交　付　税　の　推　移

（単位：千円、%）

項　　目	7年度			6年度			5年度決算額 (E)
	決算額 (A)	前年度比較		決算額 (C)	前年度比較		
		増減額 (B=A-C)	増減率 (B/C)		増減額 (D=C-E)	増減率 (D/E)	
地方交付税	28,332,337	1,137,375	4.2	27,194,962	1,297,457	5.0	25,897,505
内訳 普通交付税	25,854,585	860,713	3.4	24,993,872	1,280,535	5.4	23,713,337
内訳 特別交付税	2,477,752	276,662	12.6	2,201,090	16,922	0.8	2,184,168

12款　交通安全対策特別交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 交通安全対策特別交付金	16,000,000	17,069,000	17,069,000	0	0	100.0	16,208,000	861,000
1 交通安全対策特別交付金	16,000,000	17,069,000	17,069,000	0	0	100.0	16,208,000	861,000
合　　計	16,000,000	17,069,000	17,069,000	0	0	100.0	16,208,000	861,000

収入済額は、予算現額に対し1,069千円6.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると861千円5.3%の増加となっている。

13款　分担金及び負担金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 分担金	32,637,000	30,288,724	29,098,488	0	1,190,236	96.1	7,835,625	21,262,863
1 農林水産業費分担金	32,637,000	30,288,724	29,098,488	0	1,190,236	96.1	7,835,625	21,262,863
2 負担金	605,951,000	599,114,318	596,643,636	130,200	2,340,482	99.6	655,397,335	△ 58,753,699
1 総務費負担金	82,959,000	81,934,247	81,934,247	0	0	100.0	55,251,786	26,682,461
2 民生費負担金	99,570,000	101,999,870	99,529,188	130,200	2,340,482	97.6	106,722,567	△ 7,193,379
3 衛生費負担金	119,732,000	112,165,620	112,165,620	0	0	100.0	127,366,500	△ 15,200,880
4 農林水産業費負担金	5,500,000	5,390,000	5,390,000	0	0	100.0	5,142,000	248,000
5 消防費負担金	291,812,000	290,741,371	290,741,371	0	0	100.0	354,555,762	△ 63,814,391
6 教育費負担金	6,378,000	6,883,210	6,883,210	0	0	100.0	6,358,720	524,490
合　　計	638,588,000	629,403,042	625,742,124	130,200	3,530,718	99.4	663,232,960	△ 37,490,836

収入済額は、予算現額に対し12,846千円2.0％の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると37,491千円5.7％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　分担金

農林水産業費分担金は、農業費分担金の増により21,263千円の増加となっている。

イ　負担金

総務費負担金は、総務管理費負担金の増により26,682千円の増加となっている。

衛生費負担金は、清掃費負担金の減などにより15,201千円の減少となっている。

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金の減により63,814千円の減少となっている。

収入率は99.4％で、前年度に比較すると0.1ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は3,531千円で、前年度収入未済額3,451千円に比較すると80千円2.3％の増加となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の老人福祉費負担金で1,707千円となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

14款　使用料及び手数料

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料	1,911,891,000	1,943,209,173	1,871,539,791	6,129,940	65,539,442	96.3	1,883,356,591	△ 11,816,800
1 総務使用料	55,094,000	55,044,122	54,893,503	0	150,619	99.7	53,069,356	1,824,147
2 民生使用料	8,321,000	8,244,634	8,244,634	0	0	100.0	8,218,258	26,376
3 衛生使用料	136,710,000	113,865,195	113,865,195	0	0	100.0	112,346,191	1,519,004
4 労働使用料	7,023,000	8,606,480	8,606,480	0	0	100.0	8,081,380	525,100
5 農林水産業使用料	163,187,000	146,461,434	145,559,824	0	901,610	99.4	140,540,053	5,019,771
6 商工使用料	63,523,000	63,932,041	63,932,041	0	0	100.0	62,146,601	1,785,440
7 土木使用料	1,054,770,000	1,113,819,003	1,044,917,613	6,129,940	62,771,450	93.8	1,065,136,913	△ 20,219,300
8 港湾使用料	240,040,000	251,491,475	249,776,405	0	1,715,070	99.3	252,806,153	△ 3,029,748
9 教育使用料	183,223,000	181,744,789	181,744,096	0	693	100.0	181,011,686	732,410
2 手数料	586,615,000	573,220,376	573,028,981	13,325	178,070	100.0	571,743,855	1,285,126
1 総務手数料	78,147,000	75,640,770	75,640,770	0	0	100.0	78,239,230	△ 2,598,460
2 衛生手数料	488,555,000	484,704,765	484,513,370	13,325	178,070	100.0	479,015,762	5,497,608
3 農林水産業手数料	1,543,000	671,731	671,731	0	0	100.0	1,033,143	△ 361,412
4 商工手数料	587,000	1,308,290	1,308,290	0	0	100.0	818,090	490,200
5 土木手数料	12,867,000	7,074,780	7,074,780	0	0	100.0	8,204,790	△ 1,130,010
6 消防手数料	3,165,000	2,169,000	2,169,000	0	0	100.0	2,744,400	△ 575,400
7 教育手数料	1,751,000	1,651,040	1,651,040	0	0	100.0	1,688,440	△ 37,400
合　　計	2,498,506,000	2,516,429,549	2,444,568,772	6,143,265	65,717,512	97.1	2,455,100,446	△ 10,531,674

収入済額は、予算現額に対し53,937千円2.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　使用料

衛生使用料は、保健衛生使用料が予定を下回ったことなどにより22,845千円の減少となっている。

農林水産業使用料は、農業使用料が予定を下回ったことなどにより17,627千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると10,532千円0.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　使用料

土木使用料は、住宅使用料の減などにより20,219千円の減少となっている。

収入率は97.1%で、前年度に比較すると0.4ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は65,718千円で、前年度収入未済額71,933千円に比較すると6,215千円8.6%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料で59,969千円となっている。住宅使用料の収入未済に対しては、建物明渡訴訟を提起するなどの対策が講じられているものの、今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

15款　国庫支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 国庫負担金	19,841,904,000	19,589,650,472	19,589,650,472	0	0	100.0	18,530,402,572	1,059,247,900
1 民生費負担金	19,606,342,000	19,396,866,472	19,396,866,472	0	0	100.0	18,524,637,731	872,228,741
2 教育費負担金	158,171,000	185,918,000	185,918,000	0	0	100.0	－	185,918,000
3 災害復旧費負担金	77,391,000	6,866,000	6,866,000	0	0	100.0	3,680,000	3,186,000
▲ 衛生費負担金	－	－	－	－	－	－	2,084,841	△ 2,084,841
2 国庫補助金	6,850,127,000	4,835,892,780	4,835,892,780	0	0	100.0	6,026,245,862	△ 1,190,353,082
1 総務費補助金	1,542,461,000	1,109,787,500	1,109,787,500	0	0	100.0	363,927,000	745,860,500
2 民生費補助金	857,605,000	775,612,000	775,612,000	0	0	100.0	439,987,000	335,625,000
3 衛生費補助金	111,051,000	105,238,000	105,238,000	0	0	100.0	74,220,130	31,017,870
4 商工費補助金	19,970,000	16,022,000	16,022,000	0	0	100.0	－	16,022,000
5 土木費補助金	1,424,151,000	996,715,000	996,715,000	0	0	100.0	1,308,616,000	△ 311,901,000
6 港湾費補助金	131,600,000	134,129,366	134,129,366	0	0	100.0	92,374,666	41,754,700
7 消防費補助金	411,350,000	121,435,000	121,435,000	0	0	100.0	28,988,000	92,447,000
8 教育費補助金	666,240,000	334,939,000	334,939,000	0	0	100.0	518,462,000	△ 183,523,000
9 新しい地方経済・生活環境創生交付金	108,030,000	104,068,067	104,068,067	0	0	100.0	－	104,068,067
10 アイヌ政策推進交付金	230,094,000	222,112,000	222,112,000	0	0	100.0	222,035,000	77,000
11 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,347,575,000	915,834,847	915,834,847	0	0	100.0	2,974,520,576	△ 2,058,685,729
▲ デジタル田園都市国家構想交付金	－	－	－	－	－	－	3,115,490	△ 3,115,490
3 国庫委託金	48,379,000	53,913,022	53,913,022	0	0	100.0	49,868,426	4,044,596
1 総務費委託金	1,635,000	2,178,000	2,178,000	0	0	100.0	912,000	1,266,000
2 民生費委託金	39,741,000	45,081,036	45,081,036	0	0	100.0	44,373,687	707,349
3 農林水産業費委託金	2,500,000	3,746,554	3,746,554	0	0	100.0	2,499,982	1,246,572
4 教育費委託金	4,503,000	2,907,432	2,907,432	0	0	100.0	2,082,757	824,675
合　　計	26,740,410,000	24,479,456,274	24,479,456,274	0	0	100.0	24,606,516,860	△ 127,060,586

収入済額は、予算現額に対し2,260,954千円8.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　国庫負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金が予定を下回ったことなどにより209,476千円の減少となっている。

教育費負担金は、総務費負担金が予定を上回ったことにより27,747千円の増加となっている。

災害復旧費負担金は、土木施設災害復旧費負担金が予定を下回ったことにより70,525千円の減少となっている。

イ　国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金が予定を下回ったことにより432,674千円の減少となっている。

民生費補助金は、物価高対応子育て応援手当支給費補助金が予定を下回ったことなどにより81,993千円の減少となっている。

土木費補助金は、住宅費補助金が予定を下回ったことなどにより427,436千円の減少となっている。

消防費補助金は、西消防署大楽毛支署・第１２分団庁舎建設費が予定を下回ったことなどにより289,915千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金が予定を下回ったことなどにより331,301千円の減少となっている。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は431,740千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると127,061千円0.5％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　国庫負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の増などにより872,229千円の増加となっている。

教育費負担金は、総務費負担金の皆増により185,918千円の皆増となっている。

イ　国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の増により745,861千円の増加となっている。

民生費補助金は、物価高対応子育て応援手当支給費補助金の皆増などにより335,625千円の増加となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金の増などにより31,018千円の増加となっている。

商工費補助金は、湿原展望台施設整備費の皆増により16,022千円の皆増となっている。

土木費補助金は、住宅費補助金の減などにより311,901千円の減少となっている。

港湾費補助金は、埠頭保安設備整備事業費の皆増などにより41,755千円の増加となっている。

消防費補助金は、西消防署大楽毛支署・第１２分団庁舎建設費の増などにより92,447千円の増加となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の減などにより183,523千円の減少となっている。

新しい地方経済・生活環境創生交付金は104,068千円の皆増となっている。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は2,058,686千円の減少となっている。

16款　道支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

道支出金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 道負担金	5,398,095,000	5,338,555,612	5,338,555,612	0	0	100.0	5,312,521,689	26,033,923
1 民生費負担金	5,396,157,000	5,332,828,725	5,332,828,725	0	0	100.0	5,175,833,518	156,995,207
2 衛生費負担金	1,938,000	5,211,790	5,211,790	0	0	100.0	136,688,171	△ 131,476,381
3 総務費負担金	0	515,097	515,097	0	0	100.0	－	515,097
2 道補助金	1,093,708,000	1,037,430,876	1,037,430,876	0	0	100.0	974,518,762	62,912,114
1 総務費補助金	40,771,000	5,175,192	5,175,192	0	0	100.0	12,788,663	△ 7,613,471
2 民生費補助金	720,876,000	652,878,620	652,878,620	0	0	100.0	686,825,729	△ 33,947,109
3 衛生費補助金	21,067,000	21,275,566	21,275,566	0	0	100.0	25,069,103	△ 3,793,537
4 労働費補助金	7,500,000	3,150,000	3,150,000	0	0	100.0	4,950,000	△ 1,800,000
5 農林水産業費補助金	199,170,000	182,701,498	182,701,498	0	0	100.0	204,513,267	△ 21,811,769
6 土木費補助金	1,265,000	144,000	144,000	0	0	100.0	351,000	△ 207,000
7 港湾費補助金	15,772,000	11,681,000	11,681,000	0	0	100.0	12,093,000	△ 412,000
8 消防費補助金	23,650,000	23,234,000	23,234,000	0	0	100.0	21,457,000	1,777,000
9 教育費補助金	13,569,000	135,107,000	135,107,000	0	0	100.0	6,471,000	128,636,000
10 災害復旧費補助金	50,068,000	2,084,000	2,084,000	0	0	100.0	－	2,084,000
3 道委託金	624,060,000	568,593,424	568,593,424	0	0	100.0	365,394,298	203,199,126
1 総務費委託金	593,787,000	540,303,820	540,303,820	0	0	100.0	340,150,062	200,153,758
2 衛生費委託金	632,000	628,900	628,900	0	0	100.0	633,300	△ 4,400
3 農林水産業費委託金	8,033,000	7,245,176	7,245,176	0	0	100.0	5,174,259	2,070,917
4 商工費委託金	31,000	57,750	57,750	0	0	100.0	26,390	31,360
5 土木費委託金	4,298,000	4,387,425	4,387,425	0	0	100.0	3,670,934	716,491
6 港湾費委託金	293,000	293,000	293,000	0	0	100.0	293,000	0
7 教育費委託金	16,986,000	15,677,353	15,677,353	0	0	100.0	15,446,353	231,000
合　　計	7,115,863,000	6,944,579,912	6,944,579,912	0	0	100.0	6,652,434,749	292,145,163

収入済額は、予算現額に対し171,283千円2.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　道負担金

民生費負担金は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が予定を下回ったことなどにより63,328千円の減少となっている。

イ　道補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金が予定を下回ったことなどにより35,596千円の減少となっている。

民生費補助金は、医療助成費補助金が予定を下回ったことなどにより67,997千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、林業費補助金が予定を下回ったことなどにより16,469千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金が予定を上回ったことなどにより121,538千円の増加となっている。

災害復旧費補助金は、農林水産業施設災害復旧費補助金が予定を下回ったことにより47,984千円の減少となっている。

ウ　道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金が予定を下回ったことなどにより53,483千円の減少となって

いる。

また、前年度決算額に比較すると292,145千円4.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　道負担金

民生費負担金は、社会福祉費負担金の増などにより156,995千円の増加となっている。

衛生費負担金は、保健衛生費負担金の減により131,476千円の減少となっている。

イ　道補助金

民生費補助金は、児童福祉費補助金の減などにより33,947千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、水産業費補助金の減などにより21,812千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の増などにより128,636千円の増加となっている。

ウ　道委託金

総務費委託金は、総務管理費委託金の増などにより200,154千円の増加となっている。

17款　財産収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

財産収入決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 財産運用収入	199,081,000	242,557,276	220,279,148	0	22,278,128	90.8	162,512,990	57,766,158
1 財産貸付収入	153,554,000	187,788,047	165,509,919	0	22,278,128	88.1	150,144,910	15,365,009
2 利子及び配当金	45,527,000	54,769,229	54,769,229	0	0	100.0	12,368,080	42,401,149
2 財産売払収入	386,965,000	337,818,352	329,425,547	0	8,392,805	97.5	69,523,797	259,901,750
1 不動産売払収入	383,281,000	325,578,020	317,185,215	0	8,392,805	97.4	66,651,809	250,533,406
2 物品売払収入	3,010,000	11,688,332	11,688,332	0	0	100.0	2,319,988	9,368,344
3 生産物売払収入	674,000	552,000	552,000	0	0	100.0	552,000	0
合　　計	586,046,000	580,375,628	549,704,695	0	30,670,933	94.7	232,036,787	317,667,908

収入済額は、予算現額に対し36,341千円6.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　財産運用収入

財産貸付収入は、港湾施設貸付収入が予定を上回ったことなどにより11,956千円の増加となっている。

イ　財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入が予定を下回ったことなどにより66,096千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると317,668千円136.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　財産運用収入

財産貸付収入は、港湾施設貸付収入の増などにより15,365千円の増加となっている。

利子及び配当金は、一括運用基金運用収入の増などにより42,401千円の増加となっている。

イ　財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入の増などにより250,533千円の増加となっている。

収入率は94.7%で、前年度に比較すると6.8ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は30,671千円で、前年度収入未済額31,278千円に比較すると607千円1.9%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入で22,278千円となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

18款　寄　附　金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

寄附金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 寄附金	3,016,656,000	2,826,912,209	2,826,912,209	0	0	100.0	2,215,204,372	611,707,837
1 一般寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 ふるさと寄附金	2,700,000,000	2,449,879,774	2,449,879,774	0	0	100.0	1,936,465,124	513,414,650
3 商工費寄附金	19,600,000	31,249,988	31,249,988	0	0	100.0	7,200,000	24,049,988
4 教育費寄附金	35,200,000	39,731,772	39,731,772	0	0	100.0	22,866,031	16,865,741
5 総務費寄附金	52,000,000	55,100,000	55,100,000	0	0	100.0	27,000,000	28,100,000
6 民生費寄附金	2,755,000	3,749,675	3,749,675	0	0	100.0	4,873,217	△ 1,123,542
7 農林水産業費寄附金	100,000	3,100,000	3,100,000	0	0	100.0	1,600,000	1,500,000
8 消防費寄附金	207,000,000	207,000,000	207,000,000	0	0	100.0	－	207,000,000
9 衛生費寄附金	0	101,000	101,000	0	0	100.0	200,000	△ 99,000
10 港湾費寄附金	0	37,000,000	37,000,000	0	0	100.0	15,000,000	22,000,000
▲ 諸支出金寄附金	－	－	－	－	－	－	200,000,000	△ 200,000,000
合　　計	3,016,656,000	2,826,912,209	2,826,912,209	0	0	100.0	2,215,204,372	611,707,837

収入済額は、予算現額に対し189,744千円6.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　寄附金

ふるさと寄附金は250,120千円の減少となっている。

商工費寄附金は、観光施策推進事業費の皆増などにより11,650千円の増加となっている。

港湾費寄附金は、港湾計画推進費の皆増により37,000千円の皆増となっている。

また、前年度決算額に比較すると611,708千円27.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　寄附金

ふるさと寄附金は513,415千円の増加となっている。

商工費寄附金は、企業版ふるさと納税基金積立金及び観光施策推進事業費の皆増などにより24,050千円の増加となっている。

教育費寄附金は、保健体育費寄附金の増などにより16,866千円の増加となっている。

総務費寄附金は、総務管理費寄附金の増により28,100千円の増加となっている。

消防費寄附金は、企業版ふるさと納税基金積立金の皆増により207,000千円の皆増となって

いる。

港湾費寄附金は、港湾計画推進費の増により22,000千円の増加となっている。

諸支出金寄附金は、特別会計繰出金寄附金の皆減により200,000千円の皆減となっている。

19款　繰　入　金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰入金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1　特別会計繰入金	17,840,000	16,012,000	16,012,000	0	0	100.0	18,538,449	△ 2,526,449
1　介護保険特別会計繰入金	17,840,000	16,012,000	16,012,000	0	0	100.0	18,538,449	△ 2,526,449
2　基金繰入金	5,950,979,000	751,393,887	751,393,887	0	0	100.0	814,299,117	△ 62,905,230
1　財政調整基金繰入金	5,353,093,000	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0	0	300,000,000
2　公共施設整備等基金繰入金	232,264,000	213,308,920	213,308,920	0	0	100.0	222,586,440	△ 9,277,520
3　地域振興基金繰入金	137,592,000	97,889,734	97,889,734	0	0	100.0	450,868,636	△ 352,978,902
4　吉田人材育成基金繰入金	800,000	0	0	0	0	0.0	54,637	△ 54,637
5　福祉基金繰入金	6,326,000	3,563,375	3,563,375	0	0	100.0	3,244,354	319,021
6　市有林基金繰入金	5,717,000	3,296,362	3,296,362	0	0	100.0	2,414,421	881,941
7　森林環境整備基金繰入金	131,890,000	67,646,047	67,646,047	0	0	100.0	92,248,042	△ 24,601,995
8　入湯税基金繰入金	59,596,000	51,934,146	51,934,146	0	0	100.0	16,293,817	35,640,329
9　教育振興基金繰入金	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	500,000	0
10　育英基金繰入金	3,773,000	0	0	0	0	0.0	3,837,630	△ 3,837,630
11　前田奨学基金繰入金	8,136,000	3,210,000	3,210,000	0	0	100.0	3,765,000	△ 555,000
12　文化振興基金繰入金	5,208,000	4,248,368	4,248,368	0	0	100.0	1,224,640	3,023,728
13　マリモ保護基金繰入金	684,000	396,935	396,935	0	0	100.0	643,500	△ 246,565
14　図書館資料整備基金繰入金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0	5,000,000	0
15　スポーツ振興基金繰入金	400,000	400,000	400,000	0	0	100.0	400,000	0
▲　中小企業活性化基金繰入金	－	－	－	－	－	－	2,000,000	△ 2,000,000
▲　公園整備基金繰入金	－	－	－	－	－	－	9,218,000	△ 9,218,000
合　　計	5,968,819,000	767,405,887	767,405,887	0	0	100.0	832,837,566	△ 65,431,679

収入済額は、予算現額に対し5,201,413千円87.1％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　基金繰入金

財政調整基金繰入金は、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金が予定を下回ったことにより5,053,093千円の減少となっている。

公共施設整備等基金繰入金は18,955千円の減少となっている。

地域振興基金繰入金は39,702千円の減少となっている。

森林環境整備基金繰入金は64,244千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると65,432千円7.9％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　基金繰入金

財政調整基金繰入金は、減債基金繰入金の皆増により300,000千円の皆増となっている。

地域振興基金繰入金は352,979千円の減少となっている。

森林環境整備基金繰入金は24,602千円の減少となっている。

入湯税基金繰入金は35,640千円の増加となっている。

20款　繰　越　金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰越金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調　定　額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)％	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 繰越金	120,824,000	120,824,886	120,824,886	0	0	100.0	723,725,071	△ 602,900,185
1 繰越金	120,824,000	120,824,886	120,824,886	0	0	100.0	723,725,071	△ 602,900,185
合　　計	120,824,000	120,824,886	120,824,886	0	0	100.0	723,725,071	△ 602,900,185

収入済額は120,825千円で、予算現額とほぼ同額となっている。

また、前年度決算額に比較すると602,900千円83.3％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金の減により602,900千円の減少となっている。

21款　諸　収　入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸収入決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調　定　額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 延滞金及び加算金	15,002,000	51,189,003	16,782,578	0	34,409,633	32.8	13,844,644	2,937,934
1 延滞金及び加算金	15,002,000	51,189,003	16,782,578	0	34,409,633	32.8	13,844,644	2,937,934
2 預金利子	8,394,000	17,930,104	17,930,104	0	0	100.0	7,331,465	10,598,639
1 預金利子	8,394,000	17,930,104	17,930,104	0	0	100.0	7,331,465	10,598,639
3 貸付金元利収入	3,103,982,000	3,053,164,691	2,985,635,389	169,000	67,360,302	97.8	2,313,948,640	671,686,749
1 元利収入	3,103,982,000	3,053,164,691	2,985,635,389	169,000	67,360,302	97.8	2,313,948,640	671,686,749
4 受託事業収入	75,379,000	70,158,865	70,158,865	0	0	100.0	55,459,970	14,698,895
1 保健衛生受託事業収入	58,559,000	55,140,885	55,140,885	0	0	100.0	45,816,937	9,323,948
2 農業受託事業収入	100,000	182,400	182,400	0	0	100.0	22,000	160,400
3 林業受託事業収入	16,720,000	14,835,580	14,835,580	0	0	100.0	9,621,033	5,214,547
5 雑　　入	757,598,000	993,150,304	716,232,325	18,863,571	258,054,408	72.1	840,490,489	△ 124,258,164
1 滞納処分費	572,000	32,600	32,600	0	0	100.0	40,000	△ 7,400
2 違約金及び延納利息	50,000	2,600	2,600	0	0	100.0	0	2,600
3 小切手未払資金組み入れ	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 過年度収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 職員費振替収入	116,162,000	92,530,078	92,530,078	0	0	100.0	107,237,621	△ 14,707,543
6 雑　　入	640,812,000	900,585,026	623,667,047	18,863,571	258,054,408	69.3	733,212,868	△ 109,545,821
合　　計	3,960,355,000	4,185,592,967	3,806,739,261	19,032,571	359,824,343	90.9	3,231,075,208	575,664,053

注　収入済額には、延滞金及び加算金で3,208円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し153,616千円3.9％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入が予定を下回ったことなどにより118,347千円の減少となっている。

イ　雑入

職員費振替収入は23,632千円の減少となっている。

雑入は、生活保護費返還金が予定を下回ったことなどにより17,145千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると575,664千円17.8％の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　預金利子

預金利子は、歳計現金等預金利子の増により10,599千円の増加となっている。

イ　貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入の増などにより671,687千円の増加となっている。

ウ　雑入

職員費振替収入は14,708千円の減少となっている。

雑入は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の皆減などにより109,546千円の減少となっている。

収入率は90.9％で、前年度に比較すると1.0ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は359,824千円で、前年度収入未済額349,309千円に比較すると10,515千円3.0％の増加となっている。

収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還金で223,866千円などとなっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

22款　市　　債

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市債決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)％	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 市　　債	10,141,200,000	6,976,900,000	6,976,900,000	0	0	100.0	8,546,462,000	△ 1,569,562,000
1 総 務 債	1,156,300,000	468,900,000	468,900,000	0	0	100.0	215,600,000	253,300,000
2 民 生 債	249,400,000	199,600,000	199,600,000	0	0	100.0	94,300,000	105,300,000
3 衛 生 債	40,600,000	38,500,000	38,500,000	0	0	100.0	118,700,000	△ 80,200,000
4 農林水産業債	181,400,000	150,700,000	150,700,000	0	0	100.0	90,200,000	60,500,000
5 商 工 債	24,000,000	18,500,000	18,500,000	0	0	100.0	3,700,000	14,800,000
6 土 木 債	2,644,600,000	1,952,900,000	1,952,900,000	0	0	100.0	1,865,100,000	87,800,000
7 港 湾 債	1,467,400,000	834,100,000	834,100,000	0	0	100.0	797,300,000	36,800,000
8 消 防 債	932,200,000	305,400,000	305,400,000	0	0	100.0	501,100,000	△ 195,700,000
9 教 育 債	2,232,500,000	1,869,800,000	1,869,800,000	0	0	100.0	3,145,900,000	△ 1,276,100,000
10 特別会計出資債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	0	100.0	1,308,800,000	△ 508,800,000
11 過疎対策事業債（ソフト分）	216,700,000	216,700,000	216,700,000	0	0	100.0	239,200,000	△ 22,500,000
12 災害復旧債	196,100,000	121,800,000	121,800,000	0	0	100.0	8,200,000	113,600,000
▲ 臨時財政対策債	－	－	－	－	－	－	158,362,000	△ 158,362,000
合　　計	10,141,200,000	6,976,900,000	6,976,900,000	0	0	100.0	8,546,462,000	△ 1,569,562,000

収入済額は、予算現額に対し3,164,300千円31.2％の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。
ア　市債
　総務債は、総務管理債が予定を下回ったことにより687,400千円の減少となっている。
　民生債は、児童福祉債が予定を下回ったことなどにより49,800千円の減少となっている。
　農林水産業債は、農業債が予定を下回ったことなどにより30,700千円の減少となっている。
　土木債は、住宅債が予定を下回ったことなどにより691,700千円の減少となっている。
　港湾債は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより633,300千円の減少となっている。
　消防債は、消防施設整備費が予定を下回ったことにより626,800千円の減少となっている。
　教育債は、総務債が予定を下回ったことなどにより362,700千円の減少となっている。
　災害復旧債は、土木施設災害復旧債が予定を下回ったことなどにより74,300千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,569,562千円18.4％の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。
ア　市債
　総務債は、総務管理債の増により253,300千円の増加となっている。
　民生債は、老人福祉債の皆増などにより105,300千円の増加となっている。
　衛生債は、清掃債の皆減などにより80,200千円の減少となっている。
　農林水産業債は、農業債の増などにより60,500千円の増加となっている。
　商工債は、湿原展望台施設整備費の皆増などにより14,800千円の増加となっている。
　土木債は、道路橋梁債の増などにより87,800千円の増加となっている。
　港湾債は、港湾施設整備費の増などにより36,800千円の増加となっている。
　消防債は、消防施設整備費の減により195,700千円の減少となっている。
　教育債は、総務債の減などにより1,276,100千円の減少となっている。
　特別会計出資債は、水道事業会計出資金の減により508,800千円の減少となっている。
　過疎対策事業債（ソフト分）は22,500千円の減少となっている。
　災害復旧債は、土木施設災害復旧債の増などにより113,600千円の増加となっている。
　臨時財政対策債は158,362千円の皆減となっている。

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市　債　現　在　高　の　状　況

（単位：千円、％）

年度	前年度末現在高	当年度中増減額等				当年度末現在高	年度末現在高増△減	
	(A)	予算現額 (B)	起債額 (C)	執行率 (C/B)	償還額 (D)	(E=A+C-D)	金額 (F=E-A)	増△減率 (F/A)
5	104,732,236	8,696,359	6,969,042	80.1	11,478,201	100,223,077	△ 4,509,159	△ 4.3
6	100,223,077	10,703,035	8,546,462	79.9	11,212,635	97,556,904	△ 2,666,173	△ 2.7
7	97,556,904	10,141,200	6,976,900	68.8	11,187,266	93,346,538	△ 4,210,366	△ 4.3

当年度末現在高は93,346,538千円で、前年度末現在高97,556,904千円に比較すると4,210,366千円4.3％の減少となっている。

金利が上昇傾向にある中、市債残高の累増は、将来における財政硬直化の一因となるものであることから、発行に当たっては事業の必要性などを十分見極めるとともに、引き続き市債総額の抑制に継続的に取り組むよう求めるものである。

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不　納　欠　損　額　の　状　況

（単位：円、％）

項目	7年度		6年度		比較増△減	増△減率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(C=A-B)	(C/B)
市税	102,810,846	80.2	88,276,736	75.8	14,534,110	16.5
分担金及び負担金	130,200	0.1	－	－	130,200	皆増
使用料及び手数料	6,143,265	4.8	12,297,468	10.6	△ 6,154,203	△ 50.0
財産収入	－	－	583,481	0.5	△ 583,481	皆減
諸収入	19,032,571	14.9	15,213,203	13.1	3,819,368	25.1
合計	128,116,882	100.0	116,370,888	100.0	11,745,994	10.1

当年度の不納欠損額は128,117千円で、前年度に比較すると11,746千円10.1％の増加となっている。

この主な内容を見ると、市税の占める割合が80.2％で、中でも固定資産税の割合が高く、分担金及び負担金では児童福祉費負担金、使用料及び手数料では住宅使用料、諸収入では生活保護費返還金の割合が高くなっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳　　出

(1) 概要

当年度の歳出決算状況は、予算現額116,045,903千円に対し支出済額105,890,692千円で、その執行率は91.2％となっており、翌年度繰越額は2,348,533千円で、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は7,806,678千円となっている。

なお、翌年度繰越額の内容は、繰越明許費が2,348,533千円であり、総務費において、津波一時避難場所整備事業で97,709千円、大楽毛津波避難複合施設整備事業で300,334千円、戸籍情報・住民基本台帳システム改修事業で10,967千円、民生費において物価高対応子育て応援手当支給事業で51,081千円、衛生費においてごみ処理事業で6,237千円、商工費において湿原展望台管理運営事業で4,400千円、土木費において、市道整備事業で157,500千円、公営住宅等建設事業で396,740千円、港湾費において、港湾施設改修事業で35,503千円、国直轄港湾工事負担金で191,700千円、消防費において、消防車両購入事業で121,724千円、西消防署大楽毛支署・第１２分団庁舎建設事業で753,723千円、教育費において学校施設整備事業で23,430千円、災害復旧費において、林業施設災害復旧事業で69,462千円、農業施設災害復旧事業で9,499千円、道路橋梁災害復旧事業で93,796千円、河川災害復旧事業で23,228千円、公園施設災害復旧事業で1,500千円となっている。

科目（款）別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 一 覧

（単位：円、％）

科　目(款)	予算現額 (A)	支出済額			予算残額	
		金額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C) 繰越明許費	不用額 (A-B-C)
1 議会費	301,792,000	282,528,505	0.3	93.6	0	19,263,495
2 総務費	13,430,484,000	11,240,873,691	10.6	83.7	409,010,000	1,780,600,309
3 民生費	37,773,947,000	35,462,676,337	33.5	93.9	51,081,000	2,260,189,663
4 衛生費	4,336,905,000	3,563,345,526	3.4	82.2	6,237,000	767,322,474
5 労働費	147,647,000	122,616,495	0.1	83.0	0	25,030,505
6 農林水産業費	1,329,035,000	1,127,203,314	1.1	84.8	0	201,831,686
7 商工費	4,139,061,000	3,944,642,961	3.7	95.3	4,400,000	190,018,039
8 土木費	7,035,790,000	6,035,286,857	5.7	85.8	554,240,000	446,263,143
9 港湾費	2,098,308,000	1,428,621,408	1.4	68.1	227,203,000	442,483,592
10 消防費	2,007,476,000	1,086,302,805	1.0	54.1	875,447,000	45,726,195
11 教育費	8,475,939,000	7,743,664,666	7.3	91.4	23,430,000	708,844,334
12 災害復旧費	549,451,000	156,529,142	0.1	28.5	197,485,000	195,436,858
13 公債費	11,896,904,000	11,759,073,571	11.1	98.8	0	137,830,429
14 諸支出金	10,861,931,000	10,534,248,035	9.9	97.0	0	327,682,965
15 職員費	11,594,297,000	11,403,078,647	10.8	98.4	0	191,218,353
16 予備費	66,936,000	0	0.0	0.0	0	66,936,000
合　　計	116,045,903,000	105,890,691,960	100.0	91.2	2,348,533,000	7,806,678,040

この表に見られるとおり、決算額（支出済額）に対し構成比の高い科目（款）は、総務費10.6％（前年度10.0％）、民生費33.5％（前年度32.4％）、公債費11.1％（前年度11.1％）、職員費10.8％（前年度10.7％）となっている。

ア　性質別歳出

歳出決算額を性質別に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

性　質　別　経　費　比　較

（単位:千円、％）

項目		7　年　度		6　年　度		比較増△減	増△減率
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C=A-B)	(C/B)
消費的経費	人件費	14,902,372	14.1	14,367,195	13.7	535,177	3.7
	物件費	13,238,014	12.5	12,467,177	11.9	770,837	6.2
	維持補修費	1,771,604	1.7	1,914,962	1.8	△ 143,358	△ 7.5
	扶助費	32,113,622	30.3	32,790,936	31.4	△ 677,314	△ 2.1
	補助費等	7,442,607	7.0	6,821,223	6.5	621,384	9.1
	小計	69,468,219	65.6	68,361,493	65.3	1,106,726	1.6
投資的経費	普通建設事業費	9,680,016	9.1	10,610,753	10.2	△ 930,737	△ 8.8
	災害復旧事業費	167,041	0.2	15,287	0.0	151,754	992.7
	小計	9,847,057	9.3	10,626,040	10.2	△ 778,983	△ 7.3
その他経費	公債費	11,759,067	11.1	11,657,887	11.1	101,180	0.9
	積立金	1,214,788	1.2	476,242	0.4	738,546	155.1
	投資・出資金	818,151	0.8	1,354,885	1.3	△ 536,734	△ 39.6
	貸付金	2,782,990	2.6	2,169,896	2.1	613,094	28.3
	繰出金	10,000,420	9.4	10,001,184	9.6	△ 764	△ 0.0
	小計	26,575,416	25.1	25,660,094	24.5	915,322	3.6
合計		105,890,692	100.0	104,647,627	100.0	1,243,065	1.2

消費的経費は69,468,219千円で経費総額の65.6％を占め、前年度に比較して1,106,726千円1.6％の増加となっている。

これは、物件費で生涯学習施設解体事業費の増などにより770,837千円増加したことなどによるものである。

投資的経費は9,847,057千円で経費総額の9.3％を占め、前年度に比較して778,983千円7.3％の減少となっている。

これは、普通建設事業費で新給食センター整備事業費の減などにより930,737千円減少したことなどによるものである。

その他経費は26,575,416千円で経費総額の25.1％を占め、前年度に比較して915,322千円3.6％の増加となっている。

これは、積立金で地域振興基金積立金の増などにより738,546千円増加したことなどによるものである。

以上のとおり、経費総額では前年度の決算額に比較して1,243,065千円1.2％の増加となっている。

イ　義務的経費と任意的経費

歳出決算額を義務的経費と任意的経費に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費比較

（単位：千円、％）

項　　目	7　年　度		6　年　度		比較増△減	増△減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C=A-B)	(C/B)
義務的経費	58,775,061	55.5	58,816,018	56.2	△ 40,957	△ 0.1
人件費	14,902,372	14.1	14,367,195	13.7	535,177	3.7
扶助費	32,113,622	30.3	32,790,936	31.3	△ 677,314	△ 2.1
公債費	11,759,067	11.1	11,657,887	11.2	101,180	0.9
任意的経費	47,115,631	44.5	45,831,609	43.8	1,284,022	2.8
合　　計	105,890,692	100.0	104,647,627	100.0	1,243,065	1.2

義務的経費は58,775,061千円で経費総額の55.5％を占め、前年度に比較して40,957千円0.1％の減少となっている。

経費総額に占める割合は、人件費が14.1％で前年度を0.4ポイント上回ったものの、扶助費が30.3％で前年度を1.0ポイント、公債費が11.1％で前年度を0.1ポイントそれぞれ下回っている。

任意的経費は47,115,631千円で経費総額の44.5％を占め、前年度に比較して1,284,022千円2.8％の増加となっている。

〈参　考〉令和７年度道内主要都市義務的経費及び任意的経費の状況

（単位：千円、％）

項　　目	釧路市		函館市		帯広市		苫小牧市	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	58,350,794	55.1	75,939,928	50.0	47,728,512	49.6	47,593,710	50.4
人件費	14,433,785	13.6	18,089,482	11.9	12,391,922	12.9	11,166,123	11.8
扶助費	32,114,042	30.3	45,949,483	30.3	27,911,459	29.0	28,161,604	29.8
公債費	11,802,967	11.2	11,900,963	7.8	7,425,131	7.7	8,265,983	8.8
任意的経費	47,542,372	44.9	75,780,490	50.0	48,675,586	50.4	46,910,767	49.6
合　　計	105,893,166	100.0	151,720,418	100.0	96,404,098	100.0	94,504,477	100.0

※　普通会計ベース

(2) 款別執行状況

1款　議　会　費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

議会費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 議会費	301,792,000	282,528,505	93.6	19,263,495	315,887,835	△ 33,359,330
1 議会費	301,792,000	282,528,505	93.6	19,263,495	315,887,835	△ 33,359,330
合　　計	301,792,000	282,528,505	93.6	19,263,495	315,887,835	△ 33,359,330

支出済額は、予算現額に対し19,263千円6.4％の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　議会費

議会費は、議員活動費が予定を下回ったことなどにより19,263千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると33,359千円10.6％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　議会費

議会費は、議員報酬の減などにより33,359千円の減少となっている。

２款　総　務　費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

総務費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 総務管理費	12,952,702,000	10,879,140,544	84.0	409,010,000	1,664,551,456	10,201,390,633	677,749,911
1 一般管理費	4,671,871,000	3,453,478,392	73.9	398,043,000	820,349,608	2,004,113,298	1,449,365,094
2 職員管理厚生費	2,204,365,000	2,139,450,474	97.1	0	64,914,526	1,947,007,600	192,442,874
3 戸籍住民基本台帳費	244,767,000	205,399,410	83.9	10,967,000	28,400,590	263,423,000	△ 58,023,590
4 広報広聴費	69,662,000	63,228,305	90.8	0	6,433,695	67,665,317	△ 4,437,012
5 企画振興費	3,890,144,000	3,171,373,490	81.5	0	718,770,510	4,699,203,605	△ 1,527,830,115
6 統計調査費	102,261,000	98,081,829	95.9	0	4,179,171	7,544,166	90,537,663
7 市民活動費	245,470,000	240,566,717	98.0	0	4,903,283	286,044,963	△ 45,478,246
8 公立大学費	367,811,000	365,241,800	99.3	0	2,569,200	380,365,300	△ 15,123,500
9 諸　　費	1,156,351,000	1,142,320,127	98.8	0	14,030,873	546,023,384	596,296,743
2 徴税費	233,191,000	176,700,418	75.8	0	56,490,582	80,922,940	95,777,478
1 徴税費	233,191,000	176,700,418	75.8	0	56,490,582	80,922,940	95,777,478
3 選挙費	234,247,000	175,834,869	75.1	0	58,412,131	126,789,625	49,045,244
1 選挙管理委員会費	7,677,000	7,346,086	95.7	0	330,914	3,089,573	4,256,513
2 参議院議員選挙執行費	108,185,000	88,995,870	82.3	0	19,189,130	－	88,995,870
3 参議院議員選挙啓発費	1,764,000	1,390,511	78.8	0	373,489	－	1,390,511
4 衆議院議員選挙執行費	114,857,000	77,406,762	67.4	0	37,450,238	73,608,107	3,798,655
5 衆議院議員選挙啓発費	1,764,000	695,640	39.4	0	1,068,360	923,532	△ 227,892
▲ 市長選挙執行費	－	－	－	－	－	34,575,194	△ 34,575,194
▲ 市長選挙啓発費	－	－	－	－	－	700,876	△ 700,876
▲ 北海道議会議員補欠選挙執行費	－	－	－	－	－	13,892,343	△ 13,892,343
4 監査委員費	10,344,000	9,197,860	88.9	0	1,146,140	8,976,677	221,183
1 監査委員費	10,344,000	9,197,860	88.9	0	1,146,140	8,976,677	221,183
合　　計	13,430,484,000	11,240,873,691	83.7	409,010,000	1,780,600,309	10,418,079,875	822,793,816

支出済額は、予算現額に対し1,780,600千円13.3％の不用額（翌年度繰越額409,010千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　総務管理費

一般管理費は、津波一時避難場所整備事業費が予定を下回ったことなどにより820,350千円の不用額となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費が予定を下回ったことなどにより64,915千円の不用

額となっている。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍情報・住民基本台帳システム改修事業費が予定を下回ったことなどにより28,401千円の不用額となっている。

企画振興費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費が予定を下回ったことなどにより718,771千円の不用額となっている。

諸費は、市税過誤納還付金が予定を下回ったことなどにより14,031千円の不用額となっている。

イ　徴税費

徴税費は、宿泊税導入事業費が予定を下回ったことなどにより56,491千円の不用額となっている。

ウ　選挙費

参議院議員選挙執行費は、選挙執行費が予定を下回ったことにより19,189千円の不用額となっている。

衆議院議員選挙執行費は、選挙執行費が予定を下回ったことにより37,450千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると822,794千円7.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　総務管理費

一般管理費は、大楽毛津波避難複合施設整備事業費の増などにより1,449,365千円の増加となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費の増などにより192,443千円の増加となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード交付等事業費の減などにより58,024千円の減少となっている。

企画振興費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費の減などにより1,527,830千円の減少となっている。

統計調査費は、国勢調査費の皆増などにより90,538千円の増加となっている。

市民活動費は、コミュニティセンター施設整備費の皆減などにより45,478千円の減少となっている。

公立大学費は、釧路公立大学事務組合運営費負担金の減により15,124千円の減少となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金の増などにより596,297千円の増加となっている。

イ　徴税費

徴税費は、賦課業務費の増などにより95,777千円の増加となっている。

ウ　選挙費

参議院議員選挙執行費は88,996千円の皆増となっている。

市長選挙執行費は34,575千円の皆減となっている。

北海道議会議員補欠選挙執行費は13,892千円の皆減となっている。

3款 民 生 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

民生費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 社会福祉費	9,226,410,000	8,803,608,227	95.4	0	422,801,773	8,336,090,660	467,517,567
1 総務費	430,964,000	394,233,151	91.5	0	36,730,849	371,551,222	22,681,929
2 自立支援給付費	8,576,133,000	8,206,551,714	95.7	0	369,581,286	7,763,421,821	443,129,893
3 地域生活支援事業費	161,434,000	146,054,507	90.5	0	15,379,493	145,356,875	697,632
4 施設費	57,879,000	56,768,855	98.1	0	1,110,145	55,760,742	1,008,113
2 老人福祉費	694,338,000	643,381,422	92.7	0	50,956,578	596,749,971	46,631,451
1 総務費	544,995,000	502,827,882	92.3	0	42,167,118	506,431,231	△ 3,603,349
2 施設費	149,343,000	140,553,540	94.1	0	8,789,460	90,318,740	50,234,800
3 児童福祉費	12,349,983,000	11,255,541,260	91.1	51,081,000	1,043,360,740	10,051,241,719	1,204,299,541
1 総務費	6,769,121,000	6,147,296,583	90.8	0	621,824,417	5,616,852,988	530,443,595
2 保育費	5,046,531,000	4,635,280,250	91.9	0	411,250,750	4,382,398,292	252,881,958
3 児童館費	122,755,000	115,198,747	93.8	0	7,556,253	51,990,439	63,208,308
4 物価高対応子育て応援手当支給費	411,576,000	357,765,680	86.9	51,081,000	2,729,320	—	357,765,680
4 生活保護費	12,119,819,000	11,543,736,069	95.2	0	576,082,931	11,836,586,054	△ 292,849,985
1 扶助費	12,119,819,000	11,543,736,069	95.2	0	576,082,931	11,836,586,054	△ 292,849,985
5 医療助成費	3,383,397,000	3,216,409,359	95.1	0	166,987,641	3,067,286,949	149,122,410
1 医療助成費	3,383,397,000	3,216,409,359	95.1	0	166,987,641	3,067,286,949	149,122,410
合　　計	37,773,947,000	35,462,676,337	93.9	51,081,000	2,260,189,663	33,887,955,353	1,574,720,984

支出済額は、予算現額に対し2,260,190千円6.0％の不用額（翌年度繰越額51,081千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　社会福祉費

総務費は、アイヌ住宅改良資金貸付事業費が予定を下回ったことなどにより36,731千円の不用額となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費が予定を下回ったことなどにより369,581千円の不用額となっている。

地域生活支援事業費は、日中一時支援事業費が予定を下回ったことなどにより15,379千円の不用額となっている。

イ　老人福祉費

総務費は、老人入所措置費が予定を下回ったことなどにより42,167千円の不用額となっている。

ウ　児童福祉費

総務費は、児童手当支給費が予定を下回ったことなどにより621,824千円の不用額となっている。

保育費は、施設型給付費が予定を下回ったことなどにより411,251千円の不用額となっている。

エ　生活保護費

扶助費は576,083千円の不用額となっている。

オ　医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより166,988千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,574,721千円4.6％の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　社会福祉費

総務費は、社会福祉協議会運営費等補助金の増などにより22,682千円の増加となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費の増などにより443,130千円の増加となっている。

イ　老人福祉費

施設費は、音別町福祉保健センター施設整備費の皆増などにより50,235千円の増加となっている。

ウ　児童福祉費

総務費は、児童手当支給費の増などにより530,444千円の増加となっている。

保育費は、施設型給付費の増などにより252,882千円の増加となっている。

児童館費は、大楽毛児童センター整備事業費の増などにより63,208千円の増加となっている。

物価高対応子育て応援手当支給費は357,766千円の皆増となっている。

エ　生活保護費

扶助費は292,850千円の減少となっている。

オ　医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより149,122千円の増加となっている。

4款　衛　生　費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

衛生費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 保健衛生費	1,860,770,000	1,201,692,313	64.6	0	659,077,687	1,461,237,473	△ 259,545,160
1 総務費	756,115,000	674,848,561	89.3	0	81,266,439	729,955,413	△ 55,106,852
2 予防費	877,380,000	308,358,171	35.1	0	569,021,829	519,650,683	△ 211,292,512
3 環境保全費	77,707,000	73,007,689	94.0	0	4,699,311	53,444,711	19,562,978
4 環境衛生費	149,568,000	145,477,892	97.3	0	4,090,108	158,186,666	△ 12,708,774
2 清掃費	2,476,135,000	2,361,653,213	95.4	6,237,000	108,244,787	2,324,474,978	37,178,235
1 総務費	976,232,000	920,707,234	94.3	0	55,524,766	926,455,598	△ 5,748,364
2 ごみ処理費	1,319,793,000	1,261,412,497	95.6	6,237,000	52,143,503	1,198,459,382	62,953,115
3 し尿処理費	180,110,000	179,533,482	99.7	0	576,518	199,559,998	△ 20,026,516
合　　計	4,336,905,000	3,563,345,526	82.2	6,237,000	767,322,474	3,785,712,451	△ 222,366,925

支出済額は、予算現額に対し767,322千円17.7％の不用額（翌年度繰越額6,237千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　保健衛生費

総務費は、母子保健事業費が予定を下回ったことなどにより81,266千円の不用額となっている。

予防費は、予防接種費が予定を下回ったことなどにより569,022千円の不用額となっている。

イ　清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより55,525千円の不用額となっている。

ごみ処理費は、ごみ処理費が予定を下回ったことなどにより52,144千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると222,367千円5.9％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　保健衛生費

総務費は、出産・子育て応援給付金支給費の皆減などにより55,107千円の減少となっている。

予防費は、予防接種費の減などにより211,293千円の減少となっている。

環境保全費は、再生可能エネルギー導入推進費の増などにより19,563千円の増加となっている。

環境衛生費は、火葬場施設整備費の減などにより12,709千円の減少となっている。

イ　清掃費

ごみ処理費は、ごみ等収集費の増などにより62,953千円の増加となっている。

し尿処理費は、し尿等下水道受入施設負担金の減などにより20,027千円の減少となっている。

５款　労　働　費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

労働費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)％	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 労　働　費	147,647,000	122,616,495	83.0	25,030,505	154,937,424	△ 32,320,929
1 労 働 諸 費	147,647,000	122,616,495	83.0	25,030,505	154,937,424	△ 32,320,929
合　　計	147,647,000	122,616,495	83.0	25,030,505	154,937,424	△ 32,320,929

支出済額は、予算現額に対し25,031千円17.0％の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　労働費

労働諸費は、人材確保等推進事業費が予定を下回ったことなどにより25,031千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると32,321千円20.9％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　労働費

労働諸費は、人材確保等推進事業費の減などにより32,321千円の減少となっている。

６款　農林水産業費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

農林水産業費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 農業費	744,292,000	653,978,206	87.9	90,313,794	599,480,511	54,497,695
1 農業委員会費	17,118,000	15,368,221	89.8	1,749,779	17,818,982	△ 2,450,761
2 農業振興費	395,752,000	367,629,454	92.9	28,122,546	338,768,936	28,860,518
3 畜産業費	213,034,000	164,997,901	77.5	48,036,099	179,934,987	△ 14,937,086
4 農地費	118,388,000	105,982,630	89.5	12,405,370	62,957,606	43,025,024
2 林業費	448,664,000	352,660,780	78.6	96,003,220	358,177,886	△ 5,517,106
1 振興費	448,664,000	352,660,780	78.6	96,003,220	358,177,886	△ 5,517,106
3 水産業費	136,079,000	120,564,328	88.6	15,514,672	135,622,309	△ 15,057,981
1 総務費	28,390,000	26,714,460	94.1	1,675,540	25,699,589	1,014,871
2 振興費	107,689,000	93,849,868	87.1	13,839,132	109,922,720	△ 16,072,852
合　　計	1,329,035,000	1,127,203,314	84.8	201,831,686	1,093,280,706	33,922,608

支出済額は、予算現額に対し201,832千円15.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　農業費

農業振興費は、農業用水道管理費が予定を下回ったことなどにより28,123千円の不用額となっている。

畜産業費は、市営牧場維持管理費が予定を下回ったことなどにより48,036千円の不用額となっている。

農地費は、農道管理費が予定を下回ったことなどにより12,405千円の不用額となっている。

イ　林業費

振興費は、林業振興費が予定を下回ったことなどにより96,003千円の不用額となっている。

ウ　水産業費

振興費は、増養殖漁業推進費が予定を下回ったことなどにより13,839千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると33,923千円3.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　農業費

農業振興費は、農業用水道管理費の増などにより28,861千円の増加となっている。

畜産業費は、市営牧場整備費の減などにより14,937千円の減少となっている。

農地費は、国営緊急農地再編整備事業費の増などにより43,025千円の増加となっている。

イ　水産業費

振興費は、魚価安定対策事業費の減などにより16,073千円の減少となっている。

7款　商　工　費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

商工費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 商工費	4,139,061,000	3,944,642,961	95.3	4,400,000	190,018,039	3,129,764,845	814,878,116
1 商業振興費	2,996,117,000	2,858,561,589	95.4	0	137,555,411	2,240,076,613	618,484,976
2 工業振興費	341,384,000	323,527,195	94.8	0	17,856,805	224,180,262	99,346,933
3 観光費	801,560,000	762,554,177	95.1	4,400,000	34,605,823	665,507,970	97,046,207
合　　計	4,139,061,000	3,944,642,961	95.3	4,400,000	190,018,039	3,129,764,845	814,878,116

支出済額は、予算現額に対し190,018千円4.6％の不用額（翌年度繰越額4,400千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費が予定を下回ったことなどにより137,555千円の不用額となっている。

工業振興費は、釧路白糠団地基盤整備費が予定を下回ったことなどにより17,857千円の不用額となっている。

観光費は、滞在体験観光促進事業費が予定を下回ったことなどにより34,606千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると814,878千円26.0％の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費の増などにより618,485千円の増加となっている。

工業振興費は、企業立地促進条例補助金の増などにより99,347千円の増加となっている。

観光費は、湿原展望台施設整備費の皆増などにより97,046千円の増加となっている。

8款　土　木　費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

土木費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 土木管理費	23,047,000	14,142,941	61.4	0	8,904,059	236,410,790	△ 222,267,849
1 総　務　費	23,047,000	14,142,941	61.4	0	8,904,059	236,410,790	△ 222,267,849
2 道路橋梁費	3,396,846,000	3,067,522,705	90.3	157,500,000	171,823,295	3,348,787,710	△ 281,265,005
1 総　務　費	465,364,000	462,983,304	99.5	0	2,380,696	429,686,028	33,297,276
2 道路橋梁維持費	1,743,944,000	1,641,114,385	94.1	0	102,829,615	1,870,383,048	△ 229,268,663
3 道路新設改良費	1,187,538,000	963,425,016	81.1	157,500,000	66,612,984	1,048,718,634	△ 85,293,618
3 河　川　費	387,294,000	378,519,071	97.7	0	8,774,929	334,632,470	43,886,601
1 河　川　費	387,294,000	378,519,071	97.7	0	8,774,929	334,632,470	43,886,601
4 都市計画費	28,942,000	19,802,753	68.4	0	9,139,247	43,781,138	△ 23,978,385
1 総　務　費	28,942,000	19,802,753	68.4	0	9,139,247	43,781,138	△ 23,978,385
5 公　園　費	752,928,000	690,924,816	91.8	0	62,003,184	558,054,595	132,870,221
1 管　理　費	514,303,000	473,118,183	92.0	0	41,184,817	455,785,375	17,332,808
2 建　設　費	238,625,000	217,806,633	91.3	0	20,818,367	102,269,220	115,537,413
6 住　宅　費	2,446,733,000	1,864,374,571	76.2	396,740,000	185,618,429	2,221,751,427	△ 357,376,856
1 管　理　費	517,127,000	515,475,096	99.7	0	1,651,904	538,381,263	△ 22,906,167
2 建　設　費	1,929,606,000	1,348,899,475	69.9	396,740,000	183,966,525	1,683,370,164	△ 334,470,689
合　　計	7,035,790,000	6,035,286,857	85.8	554,240,000	446,263,143	6,743,418,130	△ 708,131,273

支出済額は、予算現額に対し446,263千円6.3％の不用額（翌年度繰越額554,240千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　道路橋梁費

道路橋梁維持費は、冬期路面対策費が予定を下回ったことなどにより102,830千円の不用額となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費が予定を下回ったことにより66,613千円の不用額となっている。

イ　公園費

管理費は、維持管理費が予定を下回ったことなどにより41,185千円の不用額となっている。

建設費は、公園整備費が予定を下回ったことなどにより20,818千円の不用額となっている。

ウ　住宅費

建設費は、公営住宅等建設費が予定を下回ったことにより183,967千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると708,131千円10.5％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　土木管理費

総務費は、空家等対策業務費の減などにより222,268千円の減少となっている。

イ　道路橋梁費

総務費は、道路管理費の増などにより33,297千円の増加となっている。

道路橋梁維持費は、冬期路面対策費の減などにより229,269千円の減少となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費の減により85,294千円の減少となっている。

ウ　河川費

河川費は、低地帯浸水対策事業費の増などにより43,887千円の増加となっている。

エ　都市計画費

総務費は、釧路駅周辺整備推進事業費の減などにより23,978千円の減少となっている。

オ　公園費

管理費は、維持管理費の増などにより17,333千円の増加となっている。

建設費は、公園整備費の増などにより115,537千円の増加となっている。

カ　住宅費

管理費は、住宅管理費の減により22,906千円の減少となっている。

建設費は、公営住宅等建設費の減により334,471千円の減少となっている。

9款　港　湾　費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

港湾費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 港湾費	2,098,308,000	1,428,621,408	68.1	227,203,000	442,483,592	1,323,605,298	105,016,110
1 管理費	863,191,000	772,164,933	89.5	35,503,000	55,523,067	633,034,456	139,130,477
2 建設費	1,214,367,000	638,454,931	52.6	191,700,000	384,212,069	674,632,934	△ 36,178,003
3 空港費	20,750,000	18,001,544	86.8	0	2,748,456	15,937,908	2,063,636
合　　計	2,098,308,000	1,428,621,408	68.1	227,203,000	442,483,592	1,323,605,298	105,016,110

支出済額は、予算現額に対し442,484千円21.1％の不用額（翌年度繰越額227,203千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　港湾費

管理費は、港湾管理業務委託費が予定を下回ったことなどにより55,523千円の不用額となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより384,212千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると105,016千円7.9％の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　港湾費

管理費は、埠頭保安設備整備事業費の皆増などにより139,130千円の増加となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金の減などにより36,178千円の減少となっている。

10款　消　防　費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

消防費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不　用　額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 消防費	2,007,476,000	1,086,302,805	54.1	875,447,000	45,726,195	973,730,281	112,572,524
1 常備消防費	285,377,000	271,892,179	95.3	0	13,484,821	251,125,155	20,767,024
2 非常備消防費	102,318,000	85,392,797	83.5	0	16,925,203	86,660,662	△ 1,267,865
3 施設費	1,619,781,000	729,017,829	45.0	875,447,000	15,316,171	635,944,464	93,073,365
合　　計	2,007,476,000	1,086,302,805	54.1	875,447,000	45,726,195	973,730,281	112,572,524

支出済額は、予算現額に対し45,726千円2.3％の不用額（翌年度繰越額875,447千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　消防費

常備消防費は、一般管理費が予定を下回ったことなどにより13,485千円の不用額となっている。

非常備消防費は、団員報酬が予定を下回ったことなどにより16,925千円の不用額となっている。

施設費は、消防車両購入費が予定を下回ったことなどにより15,316千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると112,573千円11.6％の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　消防費

常備消防費は、一般管理費の増などにより20,767千円の増加となっている。

施設費は、西消防署大楽毛支署・第１２分団庁舎建設費の増などにより93,073千円の増加となっている。

11款　教　育　費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

教育費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 総務費	3,990,637,000	3,659,351,560	91.7	0	331,285,440	5,478,142,304	△ 1,818,790,744
1 教育委員会費	5,300,000	5,297,742	100.0	0	2,258	4,872,760	424,982
2 事務局費	2,811,943,000	2,510,541,214	89.3	0	301,401,786	1,142,864,285	1,367,676,929
3 学校給食費	1,108,226,000	1,086,751,111	98.1	0	21,474,889	4,273,113,349	△ 3,186,362,238
4 教育研究センター費	5,389,000	5,206,133	96.6	0	182,867	5,110,050	96,083
5 私学振興費	4,384,000	4,384,000	100.0	0	0	4,384,000	0
6 奨学費	55,395,000	47,171,360	85.2	0	8,223,640	47,797,860	△ 626,500
2 小学校費	813,288,000	735,711,193	90.5	0	77,576,807	796,425,262	△ 60,714,069
1 管理費	638,550,000	600,060,796	94.0	0	38,489,204	655,385,939	△ 55,325,143
2 教育振興費	174,738,000	135,650,397	77.6	0	39,087,603	141,039,323	△ 5,388,926
3 中学校費	783,808,000	640,762,580	81.7	23,430,000	119,615,420	491,232,768	149,529,812
1 管理費	643,130,000	526,958,949	81.9	23,430,000	92,741,051	369,105,949	157,853,000
2 教育振興費	140,678,000	113,803,631	80.9	0	26,874,369	122,126,819	△ 8,323,188
4 高等学校費	155,993,000	133,413,820	85.5	0	22,579,180	71,956,348	61,457,472
1 管理費	130,335,000	111,460,057	85.5	0	18,874,943	51,992,110	59,467,947
2 教育振興費	25,658,000	21,953,763	85.6	0	3,704,237	19,964,238	1,989,525
5 幼稚園費	14,803,000	14,240,774	96.2	0	562,226	33,100,689	△ 18,859,915
1 幼稚園費	14,803,000	14,240,774	96.2	0	562,226	33,100,689	△ 18,859,915
6 社会教育費	1,966,980,000	1,812,407,575	92.1	0	154,572,425	1,315,061,491	497,346,084
1 総務費	48,732,000	43,004,706	88.2	0	5,727,294	36,053,298	6,951,408
2 文化財保護費	117,917,000	100,727,245	85.4	0	17,189,755	82,234,447	18,492,798
3 図書館費	433,634,000	431,181,312	99.4	0	2,452,688	417,877,218	13,304,094
4 博物館費	37,153,000	29,682,155	79.9	0	7,470,845	54,358,591	△ 24,676,436
5 生涯学習施設費	1,329,544,000	1,207,812,157	90.8	0	121,731,843	724,537,937	483,274,220
7 保健体育費	750,430,000	747,777,164	99.6	0	2,652,836	685,689,843	62,087,321
1 総務費	65,302,000	63,148,669	96.7	0	2,153,331	59,325,936	3,822,733
2 体育施設費	685,128,000	684,628,495	99.9	0	499,505	626,363,907	58,264,588
合　　計	8,475,939,000	7,743,664,666	91.4	23,430,000	708,844,334	8,871,608,705	△ 1,127,944,039

支出済額は、予算現額に対し708,844千円8.4％の不用額（翌年度繰越額23,430千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　総務費

事務局費は、義務教育学校整備事業費が予定を下回ったことなどにより301,402千円の不用額となっている。

学校給食費は、新給食センター整備事業費が予定を下回ったことなどにより21,475千円の不用額となっている。

イ　小学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより38,489千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより39,088千円の不用額となっている。

ウ　中学校費

管理費は、学校施設整備費が予定を下回ったことなどにより92,741千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより26,874千円の不用額となっている。

エ　高等学校費

管理費は、学校施設整備費が予定を下回ったことなどにより18,875千円の不用額となっている。

オ　社会教育費

文化財保護費は、タンチョウ観察センター解体事業費が予定を下回ったことなどにより17,190千円の不用額となっている。

生涯学習施設費は、生涯学習施設解体事業費が予定を下回ったことなどにより121,732千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,127,944千円12.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　総務費

事務局費は、義務教育学校整備事業費の増などにより1,367,677千円の増加となっている。

学校給食費は、新給食センター整備事業費の減などにより3,186,362千円の減少となっている。

イ　小学校費

管理費は、管理運営費の減などにより55,325千円の減少となっている。

ウ　中学校費

管理費は、学校施設整備費の増などにより157,853千円の増加となっている。

エ　高等学校費

管理費は、学校施設整備費の増などにより59,468千円の増加となっている。

オ　幼稚園費

幼稚園費は、屋外教育環境整備事業費の皆減などにより18,860千円の減少となっている。

カ　社会教育費

文化財保護費は、マリモ保護研究費の増などにより18,493千円の増加となっている。

図書館費は、管理運営費の増により13,304千円の増加となっている。

博物館費は、施設整備費の減などにより24,676千円の減少となっている。

生涯学習施設費は、生涯学習施設解体事業費の皆増などにより483,274千円の増加となっている。

キ　保健体育費

体育施設費は、企業版ふるさと納税基金積立金の皆増などにより58,265千円の増加となっている。

12款　災害復旧費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

災害復旧費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 農林水産業施設災害復旧費	130,606,000	31,012,850	23.7	78,961,000	20,632,150	3,886,300	27,126,550
1 林業施設災害復旧費	99,874,000	11,393,250	11.4	69,462,000	19,018,750	3,886,300	7,506,950
2 農業施設災害復旧費	30,732,000	19,619,600	63.8	9,499,000	1,613,400	－	19,619,600
2 土木施設災害復旧費	410,342,000	117,738,192	28.7	118,524,000	174,079,808	4,857,600	112,880,592
1 道路橋梁災害復旧費	280,787,000	69,620,022	24.8	93,796,000	117,370,978	4,120,600	65,499,422
2 河川災害復旧費	128,055,000	48,118,170	37.6	23,228,000	56,708,830	737,000	47,381,170
3 公園施設災害復旧費	1,500,000	0	0.0	1,500,000	0	－	0
3 衛生施設災害復旧費	6,226,000	6,050,000	97.2	0	176,000	－	6,050,000
1 保健衛生施設災害復旧費	6,226,000	6,050,000	97.2	0	176,000	－	6,050,000
4 商工施設災害復旧費	2,277,000	1,728,100	75.9	0	548,900	－	1,728,100
1 商工施設災害復旧費	2,277,000	1,728,100	75.9	0	548,900	－	1,728,100
合　　計	549,451,000	156,529,142	28.5	197,485,000	195,436,858	8,743,900	147,785,242

支出済額は、予算現額に対し195,437千円35.6%の不用額（翌年度繰越額197,485千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　土木施設災害復旧費

道路橋梁災害復旧費は予定を下回ったことにより117,371千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると147,785千円1,690.2%の増加となっている。

13款　公　債　費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

公債費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 公債費	11,896,904,000	11,759,073,571	98.8	137,830,429	11,657,894,066	101,179,505
1 元金	11,221,954,000	11,187,266,770	99.7	34,687,230	11,212,635,036	△ 25,368,266
2 利子	674,942,000	571,800,769	84.7	103,141,231	445,252,221	126,548,548
3 公債諸費	8,000	6,032	75.4	1,968	6,809	△ 777
合　　計	11,896,904,000	11,759,073,571	98.8	137,830,429	11,657,894,066	101,179,505

支出済額は、予算現額に対し137,830千円1.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　公債費

元金は、地方債償還元金が予定を下回ったことにより34,687千円の不用額となっている。

利子は、地方債利子が予定を下回ったことなどにより103,141千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると101,180千円0.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　公債費

元金は、地方債償還元金の減により25,368千円の減少となっている。

利子は、地方債利子の増などにより126,549千円の増加となっている。

14款　諸支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 特別会計繰出金	10,861,931,000	10,534,248,035	97.0	327,682,965	11,040,254,901	△ 506,006,866
1 特別会計繰出金	10,861,931,000	10,534,248,035	97.0	327,682,965	11,040,254,901	△ 506,006,866
合　　計	10,861,931,000	10,534,248,035	97.0	327,682,965	11,040,254,901	△ 506,006,866

支出済額は、予算現額に対し327,683千円3.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　特別会計繰出金

特別会計繰出金は、介護保険特別会計に対する繰出額が予定を下回ったことなどにより327,683千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると506,007千円4.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　特別会計繰出金

特別会計繰出金は、水道事業会計出資金の減などにより506,007千円の減少となっている。

15款　職　員　費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

職員費決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 職　員　費	11,594,297,000	11,403,078,647	98.4	191,218,353	11,242,753,023	160,325,624
1 職員給与費	8,678,546,000	8,629,354,011	99.4	49,191,989	8,359,627,604	269,726,407
2 諸　　費	2,915,751,000	2,773,724,636	95.1	142,026,364	2,883,125,419	△ 109,400,783
合　　計	11,594,297,000	11,403,078,647	98.4	191,218,353	11,242,753,023	160,325,624

支出済額は、予算現額に対し191,218千円1.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　職員費

職員給与費は、各種手当が予定を下回ったことなどにより49,192千円の不用額となっている。

諸費は、退職手当が予定を下回ったことなどにより142,026千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると160,326千円1.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア　職員費

職員給与費は、給料の増などにより269,726千円の増加となっている。

諸費は、退職手当の減などにより109,401千円の減少となっている。

(3) 予算流用等

当年度の目間における予算の流用及び予備費の充用は、次表のとおりである。

予算流用・予備費充用状況

（単位：円）

款	予算流用	予備費充用
2　総務費	440,000	8,757,000
3　民生費	5,688,000	－
4　衛生費	4,452,000	－
6　農林水産業費	5,069,000	－
8　土木費	107,767,000	－
9　港湾費	500,000	－
10　消防費	10,254,000	－
11　教育費	6,048,000	5,649,000
12　災害復旧費	2,293,000	8,658,000
合計	－	23,064,000

ア　予算の流用

目の流用について見ると、総務費（款）総務管理費（項）企画振興費（目）において、難視聴地域対策事業費に不足を生じたため一般管理費（目）から440千円、民生費（款）社会福祉費（項）総務費（目）において、地域福祉推進費に不足を生じたため施設費（目）から54千円及び成年後見制度利用支援事業費などに不足を生じたため地域生活支援事業費（目）から5,634千円、衛生費（款）清掃費（項）総務費（目）において、リサイクルセンター管理運営費に不足を生じたためごみ処理費（目）から4,452千円、農林水産業費（款）農業費（項）農業振興費（目）において、農村都市交流センター関連施設費などに不足を生じたため農地費（目）から5,069千円、土木費（款）道路橋梁費（項）総務費（目）において、道路管理費などに不足を生じたため道路新設改良費（目）から101,144千円、道路橋梁維持費（目）において、道路橋梁維持補修費に不足を生じたため道路新設改良費（目）から6,174千円、住宅費（項）管理費（目）において、住宅管理費に不足を生じたため建設費（目）から449千円、港湾費（款）港湾費（項）建設費（目）において、港湾整備促進費などに不足を生じたため管理費（目）から500千円、消防費（款）消防費（項）常備消防費（目）において、職員手当などに不足を生じたため施設費（目）から10,254千円、教育費（款）総務費（項）教育委員会費（目）において、委員会運営費などに不足を生じたため事務局費

（目）から96千円、社会教育費（項）総務費（目）において、文化振興費などに不足を生じたため生涯学習施設費（目）から2,607千円、文化財保護費（目）において、史跡管理費などに不足を生じたため博物館費（目）から973千円、図書館費（目）において、管理運営費に不足を生じたため生涯学習施設費（目）から1,456千円、保健体育費（項）総務費（目）において、体育奨励振興費に不足を生じたため体育施設費（目）から916千円、災害復旧費（款）農林水産業施設災害復旧費（項）農業施設災害復旧費（目）において、農業施設災害復旧費に不足を生じたため林業施設災害復旧費（目）から2,293千円をそれぞれ流用している。

イ　予備費の充用

予備費の充用について見ると、総務費（款）において、一括運用基金運用収入積立金に不足を生じたため8,757千円、教育費（款）において、管理運営費に不足を生じたため5,649千円、災害復旧費（款）において、農業施設災害復旧費などに不足が生じたため8,658千円をそれぞれ充用している。

(4) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為

（単位：円）

令和７年度以降の支出予定額	当年度増減額			令和８年度以降の支出予定額
	負担額変更による増△減額	発生額	支出額	
4,656,711,858	△ 312,940,500	(3,602,321,289) 8,493,320,638	(3,602,321,289) 5,974,530,099	6,862,561,897

注１　債務負担行為の限度額が金額で表示されていないものは、支出予定額の集計から除いた。
ただし、前年度以前において既に議決済みで、当年度に負担額が確定したものについては、発生額、支出額にそれぞれ含めて集計し、（　）書により表示した。
２　元金に加算する支払先と協議して定める一定割合の割増金は除いた。

本表に示すとおり、令和８年度以降の支出予定額は6,862,562千円で、前年度末に比較して2,205,850千円の増加となっている。

これは、負担額変更による減額が312,941千円、当年度支出額が5,974,530千円となったものの、発生額が既に議決済みの施設管理運営委託費、広報くしろ等制作業務委託費、ふるさと納税推進事業費、大規模林道置戸・阿寒線足寄・阿寒区間開設事業に係る受益者賦課金の償還に対しての助成金、埠頭保安対策監視業務委託費、図書館建物賃借料の3,602,321千円に加えて、新たに施設管理運営委託費、施設清掃業務委託費、例規類集編さん費、市有施設補修・改修事業費、自治体情報システム標準化事業費、広報くしろ等制作業務委託費、マーケティング戦略推進費、ふるさと納税推進事業費、法人立保育所等整備費補助金、大楽毛児童センター整備事業費、大家畜特別支援資金利子補給費、酪農・肉用牛担い手緊急支援資金利子補給費、コンベンション開催補助金、道路維持補修費、市道整備事業費、低地帯浸水対策事業費、公園維持管理費、公営住宅等建設費、港湾施設整備費、港湾施設改修費、港湾計画推進費、国直轄港湾工事負担金、西消防署大楽毛支署・第１２分団庁舎建設費、大楽毛地区義務教育学校整備事業費、音別地区義務教育学校整備事業費、教職員住宅解体事業費、中学校施設整備費、市立美術館企画展開催費補助金、大規模運動公園体育施設整備費で２９件4,890,999千

円が発生したことにより、前年度を上回ったものである。

国民健康保険特別会計

１　決算の概要

当会計の予算現額15,527,730千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳　　入　　14,799,127千円（予算現額に対する執行率95.3％）

歳　　出　　14,703,868千円（予算現額に対する執行率94.7％）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額95,259千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位：円、％）

項　目	予算現額			決算額	予算現額に対する増△減	執行率	前年度
	当初予算額	補正予算額	計(A)	(B)	(B-A)	(B/A)	執行率
歳　入	15,516,988,000	10,742,000	15,527,730,000	14,799,127,156	△ 728,602,844	95.3	97.5
歳　出	15,516,988,000	10,742,000	15,527,730,000	14,703,868,044	△ 823,861,956	94.7	97.4
差引残額	－	－	－	95,259,112	－	－	－

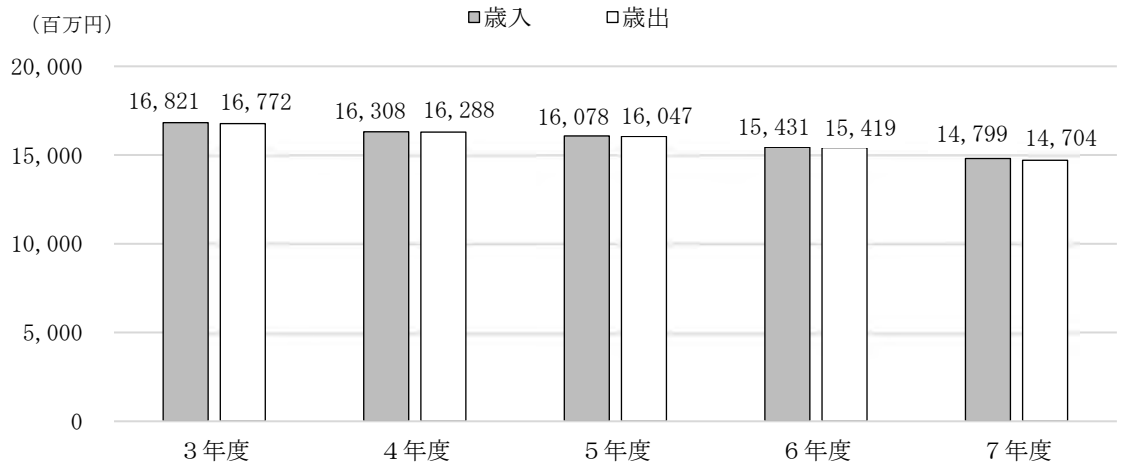
注　歳入の決算額には、還付未済額3,510,400円が含まれている。

最近５年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：百万円）

項　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳　入	16,821	16,308	16,078	15,431	14,799
歳　出	16,772	16,288	16,047	15,419	14,704



２　歳　　入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 国民健康保険料	2,213,075,000	2,707,470,498	2,285,816,676	54,160,093	371,001,329	84.4	2,333,542,762	△ 47,726,086
1 国民健康保険料	2,213,075,000	2,707,470,498	2,285,816,676	54,160,093	371,001,329	84.4	2,333,440,747	△ 47,624,071
▲ 退職被保険者等国民健康保険料	－	－	－	－	－	－	102,015	△ 102,015
2 国庫支出金	26,212,000	16,396,500	16,396,500	0	0	100.0	320,000	16,076,500
1 国庫補助金	26,212,000	16,396,500	16,396,500	0	0	100.0	320,000	16,076,500
3 道支出金	11,547,755,000	10,817,225,286	10,817,225,286	0	0	100.0	11,350,838,378	△ 533,613,092
1 道補助金	11,547,755,000	10,817,225,286	10,817,225,286	0	0	100.0	11,350,838,378	△ 533,613,092
4 財産収入	897,000	2,727,115	2,727,115	0	0	100.0	633,505	2,093,610
1 財産運用収入	897,000	2,727,115	2,727,115	0	0	100.0	633,505	2,093,610
5 繰入金	1,718,158,000	1,655,427,075	1,655,427,075	0	0	100.0	1,717,082,182	△ 61,655,107
1 一般会計繰入金	1,687,077,000	1,636,514,866	1,636,514,866	0	0	100.0	1,687,304,617	△ 50,789,751
2 基金繰入金	31,081,000	18,912,209	18,912,209	0	0	100.0	29,777,565	△ 10,865,356
6 諸収入	21,633,000	31,425,378	21,534,504	4,620,173	5,273,501	68.5	28,410,433	△ 6,875,929
1 延滞金及び加算金	8,000,000	7,188,433	7,191,233	0	0	100.0	7,984,608	△ 793,375
2 給付費返納金	13,389,000	24,004,272	14,110,598	4,620,173	5,273,501	58.8	20,184,591	△ 6,073,993
3 雑入	244,000	232,673	232,673	0	0	100.0	241,234	△ 8,561
合　　計	15,527,730,000	15,230,671,852	14,799,127,156	58,780,266	376,274,830	97.2	15,430,827,260	△ 631,700,104

注　収入済額には、国民健康保険料で3,507,600円、諸収入で2,800円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

収入済額は、予算現額に対し728,603千円4.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　国民健康保険料

国民健康保険料は、現年度医療保険分が予定を上回ったことなどにより72,742千円の増加となっている。

b　道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金が予定を下回ったことなどにより730,530千円の減少となっている。

c　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより50,562千円の減少となっている。

基金繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより12,169千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると631,700千円4.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　国民健康保険料

国民健康保険料は、現年度後期高齢者支援金等分の減などにより47,624千円の減少となっている。

b　国庫支出金

国庫補助金は、国民健康保険事業補助金の増により16,077千円の増加となっている。

c　道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金の減などにより533,613千円の減少となっている。

d　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により50,790千円の減少となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の減により10,865千円の減少となっている。

国民健康保険料の収入状況とその推移は、次表のとおりであり、当年度の収入率は84.4％で1.1ポイント前年度を下回っている。収入未済額は371,001千円で、前年度に比較すると35,468千円10.6％の増加となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

また、不納欠損額は54,160千円で、前年度に比較すると7,677千円12.4％の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

保険料収入状況比較

（単位：円）

項目		年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)%	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
国民健康保険料	現年度分	5	2,437,755,500	2,280,165,413	93.5	0	158,928,087
		6	2,421,352,400	2,263,434,266	93.5	0	160,837,334
		7	2,379,608,800	2,210,598,018	92.9	13,200	172,359,282
	滞納繰越分	5	302,036,144	75,962,179	25.2	66,937,081	159,180,646
		6	306,606,113	70,108,496	22.9	61,837,425	174,696,264
		7	327,861,698	75,218,658	22.9	54,146,893	198,642,047
合計		5	2,739,791,644	2,356,127,592	86.0	66,937,081	318,108,733
		6	2,727,958,513	2,333,542,762	85.5	61,837,425	335,533,598
		7	2,707,470,498	2,285,816,676	84.4	54,160,093	371,001,329

注　収入済額中に含まれている還付未済額は、次のとおりである。

令和５年度　1,381,762円

令和６年度　2,955,272円

令和７年度　3,507,600円

３　歳　　出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総　務　費	291,268,000	252,655,043	86.7	38,612,957	234,497,858	18,157,185
1 事　務　費	187,277,000	167,190,396	89.3	20,086,604	167,223,025	△ 32,629
2 賦課徴収費	85,219,000	67,232,558	78.9	17,986,442	50,134,902	17,097,656
3 収納率向上特別対策事業費	11,421,000	10,975,913	96.1	445,087	10,280,626	695,287
4 医療費適正化特別対策事業費	7,351,000	7,256,176	98.7	94,824	6,859,305	396,871
2 保険給付費	11,160,383,000	10,436,291,338	93.5	724,091,662	10,975,327,787	△ 539,036,449
1 療養給付費	9,498,475,000	8,867,613,566	93.4	630,861,434	9,348,289,700	△ 480,676,134
2 療　養　費	39,430,000	39,429,340	100.0	660	46,344,509	△ 6,915,169
3 審査支払手数料	30,067,000	25,048,746	83.3	5,018,254	27,011,956	△ 1,963,210
4 高額療養費	1,546,156,000	1,473,493,224	95.3	72,662,776	1,520,782,750	△ 47,289,526
5 高額介護合算療養費	800,000	76,462	9.6	723,538	4,872	71,590
6 移　送　費	250,000	0	0.0	250,000	0	0
7 出産育児一時金	35,205,000	23,940,000	68.0	11,265,000	25,964,000	△ 2,024,000
8 葬　祭　費	9,900,000	6,690,000	67.6	3,210,000	6,930,000	△ 240,000
9 傷病手当金	100,000	0	0.0	100,000	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	3,700,304,000	3,700,304,000	100.0	0	3,879,862,000	△ 179,558,000
1 医療給付費	2,768,797,000	2,768,797,000	100.0	0	2,878,203,000	△ 109,406,000
2 後期高齢者支援金等	724,909,000	724,909,000	100.0	0	785,006,000	△ 60,097,000
3 介護納付金	206,598,000	206,598,000	100.0	0	216,653,000	△ 10,055,000
4 保健事業費	146,510,000	123,448,763	84.3	23,061,237	121,057,319	2,391,444
1 保健事業費	146,510,000	123,448,763	84.3	23,061,237	121,057,319	2,391,444
5 諸支出金	226,265,000	191,168,900	84.5	35,096,100	208,429,034	△ 17,260,134
1 諸　費	20,000,000	8,300,900	41.5	11,699,100	18,536,034	△ 10,235,134
2 他会計繰出金	206,265,000	182,868,000	88.7	23,397,000	189,893,000	△ 7,025,000
6 予　備　費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予　備　費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合　　計	15,527,730,000	14,703,868,044	94.7	823,861,956	15,419,173,998	△ 715,305,954

支出済額は、予算現額に対し823,862千円5.3％の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　総務費

事務費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより20,087千円の不用額となっている。

賦課徴収費は、国民健康保険システム改修事業費が予定を下回ったことなどにより17,986千円の不用額となっている。

b　保険給付費

療養給付費は630,861千円の不用額となっている。

高額療養費は72,663千円の不用額となっている。

出産育児一時金は11,265千円の不用額となっている。

c　保健事業費

保健事業費は、健康づくり等推進費が予定を下回ったことにより23,061千円の不用額となっている。

d　諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金が予定を下回ったことにより11,699千円の不用額となっている。

他会計繰出金は、音別診療所事業特別会計に対する繰出金が予定を下回ったことにより23,397千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると715,306千円4.6%の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　総務費

賦課徴収費は、国民健康保険システム改修事業費の皆増などにより17,098千円の増加となっている。

b　保険給付費

療養給付費は480,676千円の減少となっている。

高額療養費は47,290千円の減少となっている。

c　国民健康保険事業費納付金

医療給付費は、医療給付費分納付金の減により109,406千円の減少となっている。

後期高齢者支援金等は、後期高齢者支援金等分納付金の減により60,097千円の減少となっている。

介護納付金は、介護納付金分納付金の減により10,055千円の減少となっている。

d　諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金の減により10,235千円の減少となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予　算　流　用　状　況

（単位：円）

項	予算流用額
1　総　務　費	240,000
2　保険給付費	2,295,000

総務費（項）医療費適正化特別対策事業費（目）において、医療費適正化特別対策事業費に不足を生じたため賦課徴収費（目）から133千円及び収納率向上特別対策事業費（目）から107千円、保険給付費（項）療養費（目）において、療養費に不足を生じたため出産育児一時金（目）から2,295千円をそれぞれ流用している。

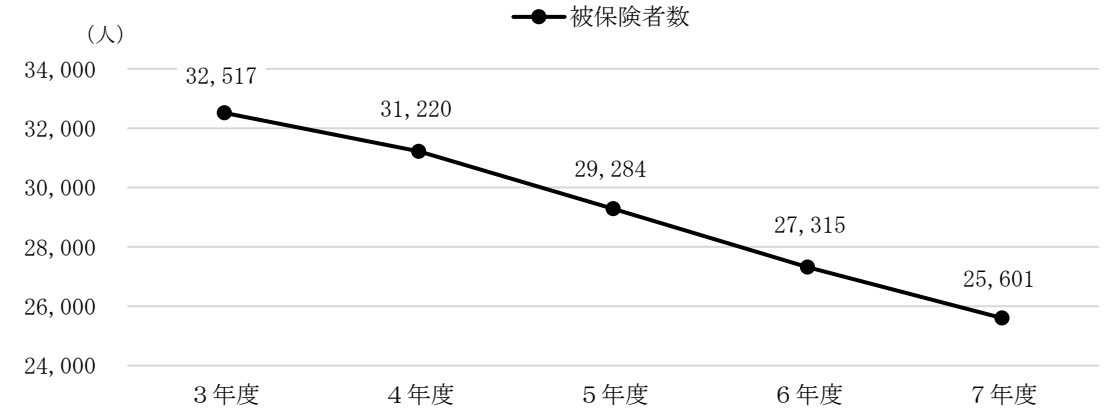
４　被保険者数等

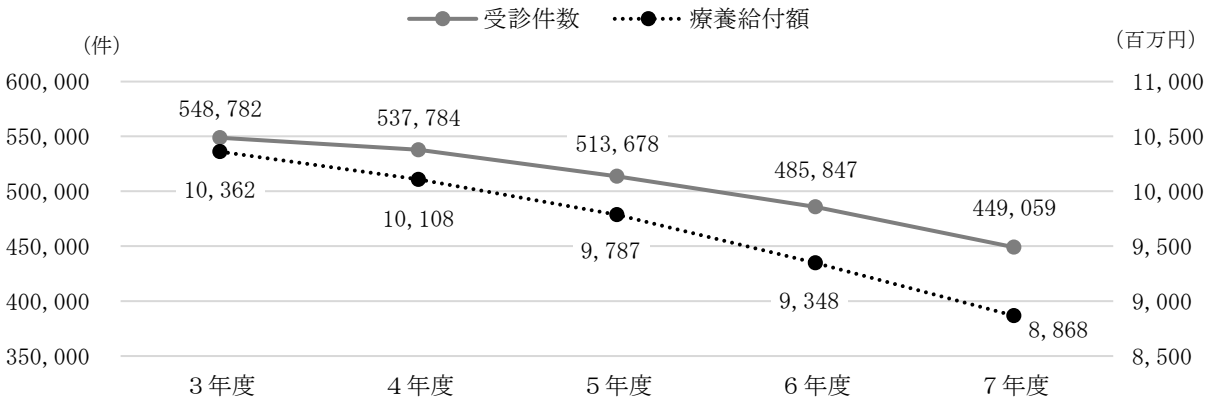
最近５年間の被保険者数並びに療養給付費における受診件数及び療養給付額の推移は、次のとおりである。

被保険者数・受診件数・療養給付額の推移

（単位：人、件、百万円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
被保険者数（月平均）	32,517	31,220	29,284	27,315	25,601
受　診　件　数	548,782	537,784	513,678	485,847	449,059
療　養　給　付　額	10,362	10,108	9,787	9,348	8,868





国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

１　決算の概要

当会計の予算現額563,094千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳　　入　　502,048千円（予算現額に対する執行率89.2％）

歳　　出　　502,048千円（予算現額に対する執行率89.2％）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位：円、％）

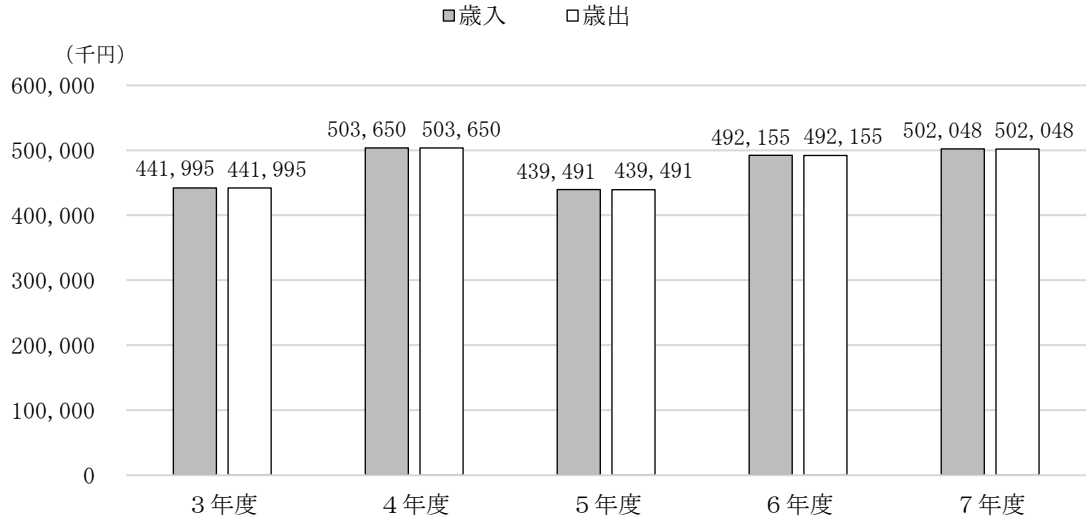
項　　目	予　　算　　現　　額			決　算　額	予算現額に対する増△減	執行率	前年度
	当初予算額	補正予算額	計(A)	(B)	(B-A)	(B/A)	執行率
歳　　入	563,094,000	0	563,094,000	502,048,342	△ 61,045,658	89.2	96.6
歳　　出	563,094,000	0	563,094,000	502,048,342	△ 61,045,658	89.2	96.6
差引残額	－	－	－	0	－	－	－

最近５年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：千円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳　　入	441,995	503,650	439,491	492,155	502,048
歳　　出	441,995	503,650	439,491	492,155	502,048



２　歳　　入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円）

項　　目	予 算 現 額	調　定　額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 診療収入	160,481,000	125,047,691	125,047,691	0	0	100.0	170,619,203	△ 45,571,512
1 入院収入	79,206,000	57,716,357	57,716,357	0	0	100.0	93,721,879	△ 36,005,522
2 外来収入	62,436,000	51,903,127	51,903,127	0	0	100.0	58,966,963	△ 7,063,836
3 その他診療収入	18,839,000	15,428,207	15,428,207	0	0	100.0	17,930,361	△ 2,502,154
2 使用料及び手数料	1,591,000	1,243,212	1,243,212	0	0	100.0	1,447,102	△ 203,890
1 使 用 料	887,000	718,812	718,812	0	0	100.0	902,362	△ 183,550
2 手 数 料	704,000	524,400	524,400	0	0	100.0	544,740	△ 20,340
3 道支出金	6,138,000	6,187,714	6,187,714	0	0	100.0	6,209,800	△ 22,086
1 道補助金	6,138,000	6,187,714	6,187,714	0	0	100.0	6,209,800	△ 22,086
4 繰 入 金	334,531,000	323,316,259	323,316,259	0	0	100.0	309,390,022	13,926,237
1 一般会計繰入金	208,927,000	197,386,259	197,386,259	0	0	100.0	179,758,022	17,628,237
2 事業勘定繰入金	125,604,000	125,930,000	125,930,000	0	0	100.0	129,632,000	△ 3,702,000
5 諸 収 入	3,453,000	3,453,466	3,453,466	0	0	100.0	4,489,366	△ 1,035,900
1 雑　　入	3,453,000	3,453,466	3,453,466	0	0	100.0	4,489,366	△ 1,035,900
6 市　　債	56,900,000	42,800,000	42,800,000	0	0	100.0	－	42,800,000
1 市　　債	56,900,000	42,800,000	42,800,000	0	0	100.0	－	42,800,000
合　　計	563,094,000	502,048,342	502,048,342	0	0	100.0	492,155,493	9,892,849

収入済額は、予算現額に対し61,046千円10.8％の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　診療収入

入院収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより21,490千円の減少となっている。

外来収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより10,533千円の減少となっている。

b　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより11,541千円の減少となっている。

c　市債

市債は、国民健康保険阿寒診療所事業債が予定を下回ったことにより14,100千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると9,893千円2.0％の増加となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　診療収入

入院収入は、患者数の減などにより36,006千円の減少となっている。

外来収入は、患者数の減などにより7,064千円の減少となっている。

b　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により17,628千円の増加となっている。

c　市債

市債は、国民健康保険阿寒診療所事業債の皆増により42,800千円の皆増となっている。

３　歳　　出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	456,446,000	413,043,510	90.5	43,402,490	391,057,851	21,985,659
1 総務管理費	455,802,000	412,720,730	90.5	43,081,270	390,710,681	22,010,049
2 研究研修費	644,000	322,780	50.1	321,220	347,170	△ 24,390
2 医業費	68,622,000	51,479,723	75.0	17,142,277	67,356,197	△ 15,876,474
1 診療事業費	68,622,000	51,479,723	75.0	17,142,277	67,356,197	△ 15,876,474
3 公債費	37,526,000	37,525,109	100.0	891	33,741,445	3,783,664
1 元金	35,706,000	35,705,517	100.0	483	31,118,465	4,587,052
2 利子	1,820,000	1,819,592	100.0	408	2,622,980	△ 803,388
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合　　計	563,094,000	502,048,342	89.2	61,045,658	492,155,493	9,892,849

支出済額は、予算現額に対し61,046千円10.8％の不用額を生じている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　総務費

総務管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより43,081千円の不用額となっている。

b　医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより17,142千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると9,893千円2.0％の増加となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　総務費

総務管理費は、施設整備費の増などにより22,010千円の増加となっている。

b　医業費

診療事業費は、医業費の減などにより15,876千円の減少となっている。

なお、令和７年度末市債現在高は160,478千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為

（単位：円）

令和７年度以降の支出予定額	当年度増減額			令和８年度以降の支出予定額
	負担額変更による増△減額	発生額	支出額	
99,699,600	△ 386,100	－	(3,104,739) 20,351,100	78,962,400

注　（　）は、患者給食業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和８年度以降の支出予定額は78,962千円となっている。

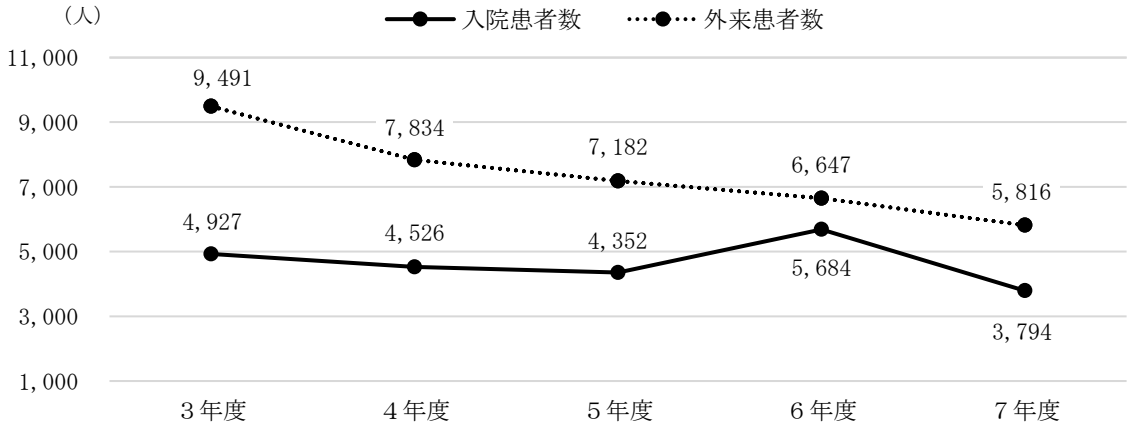
４　患者数

最近５年間の入院及び外来患者数（延人数）の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数（延人数）の推移

（単位：人）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
入院患者数	4,927	4,526	4,352	5,684	3,794
(一日平均患者数)	13	12	12	16	10
外来患者数	9,491	7,834	7,182	6,647	5,816
(一日平均患者数)	39	32	30	27	24



国民健康保険音別診療所事業特別会計

１　決算の概要

当会計の予算現額401,580千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳　　入　　357,587千円（予算現額に対する執行率89.0％）

歳　　出　　357,587千円（予算現額に対する執行率89.0％）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位：円、％）

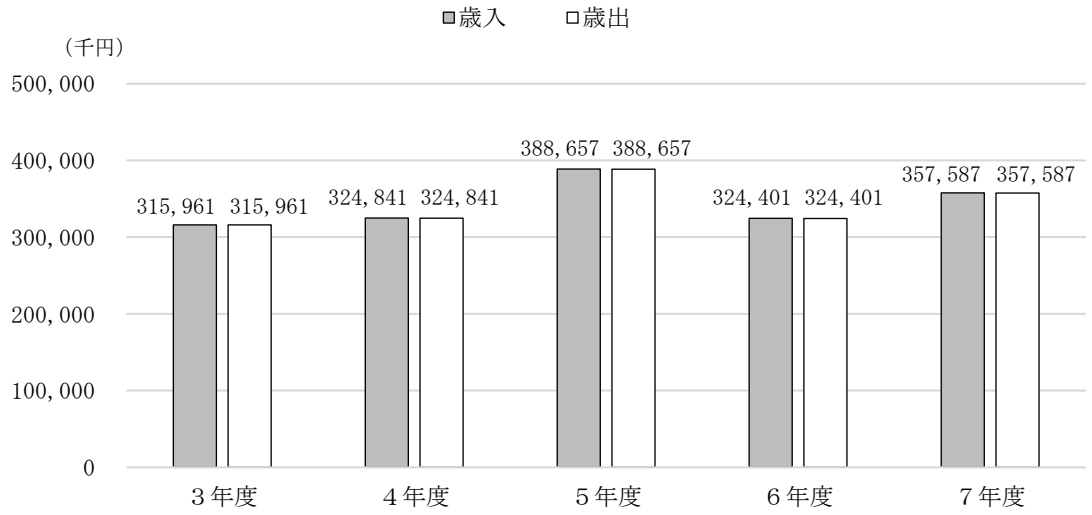
項　　目	予　　算　　現　　額			決　　算　　額	予算現額に対する増△減	執行率	前年度
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計(A)	(B)	(B-A)	(B/A)	執行率
歳　　入	401,580,000	0	401,580,000	357,586,512	△ 43,993,488	89.0	89.5
歳　　出	401,580,000	0	401,580,000	357,586,512	△ 43,993,488	89.0	89.5
差引残額	－	－	－	0	－	－	－

最近５年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：千円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳　　入	315,961	324,841	388,657	324,401	357,587
歳　　出	315,961	324,841	388,657	324,401	357,587



２　歳　　入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 診療収入	79,228,000	63,678,379	63,678,379	0	0	100.0	62,700,189	978,190
1 入院収入	36,436,000	20,728,840	20,728,840	0	0	100.0	20,690,745	38,095
2 外来収入	24,528,000	23,019,195	23,019,195	0	0	100.0	22,301,125	718,070
3 その他診療収入	18,264,000	19,930,344	19,930,344	0	0	100.0	19,708,319	222,025
2 使用料及び手数料	517,000	448,254	448,254	0	0	100.0	423,374	24,880
1 使用料	262,000	261,254	261,254	0	0	100.0	263,874	△ 2,620
2 手数料	255,000	187,000	187,000	0	0	100.0	159,500	27,500
3 道支出金	6,493,000	6,974,714	6,974,714	0	0	100.0	7,015,800	△ 41,086
1 道補助金	6,493,000	6,974,714	6,974,714	0	0	100.0	7,015,800	△ 41,086
4 繰入金	287,043,000	263,091,172	263,091,172	0	0	100.0	244,173,628	18,917,544
1 一般会計繰入金	206,382,000	206,153,172	206,153,172	0	0	100.0	183,912,628	22,240,544
2 事業勘定繰入金	80,661,000	56,938,000	56,938,000	0	0	100.0	60,261,000	△ 3,323,000
5 諸収入	3,199,000	3,193,993	3,193,993	0	0	100.0	3,587,984	△ 393,991
1 雑入	3,199,000	3,193,993	3,193,993	0	0	100.0	3,587,984	△ 393,991
6 市債	25,100,000	20,200,000	20,200,000	0	0	100.0	6,500,000	13,700,000
1 市債	25,100,000	20,200,000	20,200,000	0	0	100.0	6,500,000	13,700,000
合　　計	401,580,000	357,586,512	357,586,512	0	0	100.0	324,400,975	33,185,537

収入済額は、予算現額に対し43,993千円11.0%の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　診療収入

入院収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより15,707千円の減少となっている。

b　繰入金

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金が予定を下回ったことにより23,723千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると33,186千円10.2%の増加となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により22,241千円の増加となっている。

b　市債

市債は、国民健康保険音別診療所事業債の増により13,700千円の増加となっている。

３　歳　　出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	340,931,000	312,795,518	91.7	28,135,482	294,602,755	18,192,763
1 総務管理費	340,554,000	312,704,548	91.8	27,849,452	294,477,545	18,227,003
2 研究研修費	377,000	90,970	24.1	286,030	125,210	△ 34,240
2 医業費	40,577,000	25,153,199	62.0	15,423,801	25,099,779	53,420
1 診療事業費	35,976,000	22,402,780	62.3	13,573,220	22,248,739	154,041
2 給食費	4,601,000	2,750,419	59.8	1,850,581	2,851,040	△ 100,621
3 公債費	19,672,000	19,637,795	99.8	34,205	4,698,441	14,939,354
1 元金	19,287,000	19,286,465	100.0	535	4,430,311	14,856,154
2 利子	385,000	351,330	91.3	33,670	268,130	83,200
4 予備費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
1 予備費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
合計	401,580,000	357,586,512	89.0	43,993,488	324,400,975	33,185,537

支出済額は、予算現額に対し43,993千円11.0％の不用額を生じている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより27,849千円の不用額となっている。

b　医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことにより13,573千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると33,186千円10.2％の増加となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　総務費

総務管理費は、施設整備費の増などにより18,227千円の増加となっている。

b　公債費

元金は、地方債償還元金の増により14,856千円の増加となっている。

なお、令和７年度末市債現在高は102,790千円となっている。

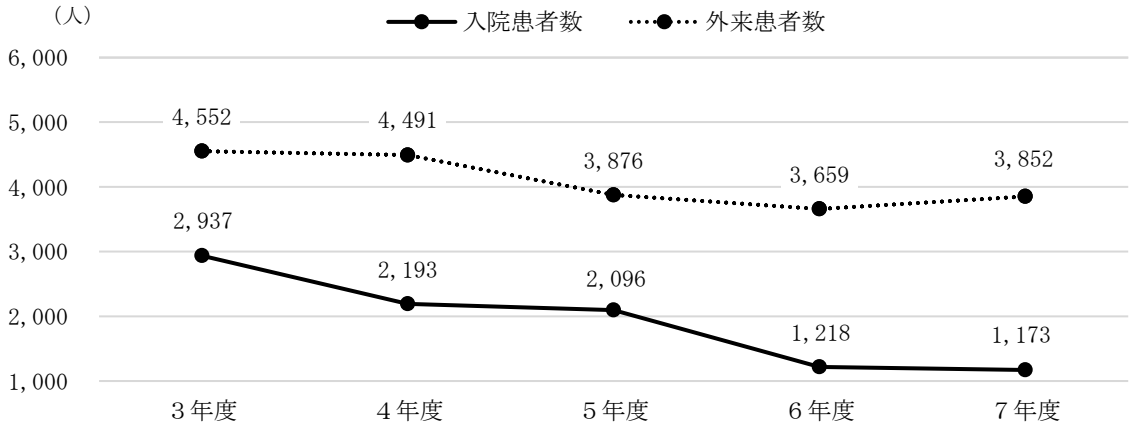
４　患者数

最近５年間の入院及び外来患者数（延人数）の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数（延人数）の推移

（単位：人）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
入院患者数	2,937	2,193	2,096	1,218	1,173
(一日平均患者数)	8	6	6	3	3
外来患者数	4,552	4,491	3,876	3,659	3,852
(一日平均患者数)	19	18	16	15	16



後期高齢者医療特別会計

１　決算の概要

当会計の予算現額3,171,222千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳　　入　　3,172,717千円（予算現額に対する執行率100.0％）

歳　　出　　3,114,555千円（予算現額に対する執行率98.2％）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額58,162千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位：円、％）

項　　目	予　　算　　現　　額			決　　算　　額	予算現額に対する増△減	執行率	前年度
	当初予算額	補正予算額	計(A)	(B)	(B-A)	(B/A)	執行率
歳　　入	3,073,663,000	97,559,000	3,171,222,000	3,172,717,215	1,495,215	100.0	100.5
歳　　出	3,073,663,000	97,559,000	3,171,222,000	3,114,555,282	△ 56,666,718	98.2	98.7
差引残額	－	－	－	58,161,933	－	－	－

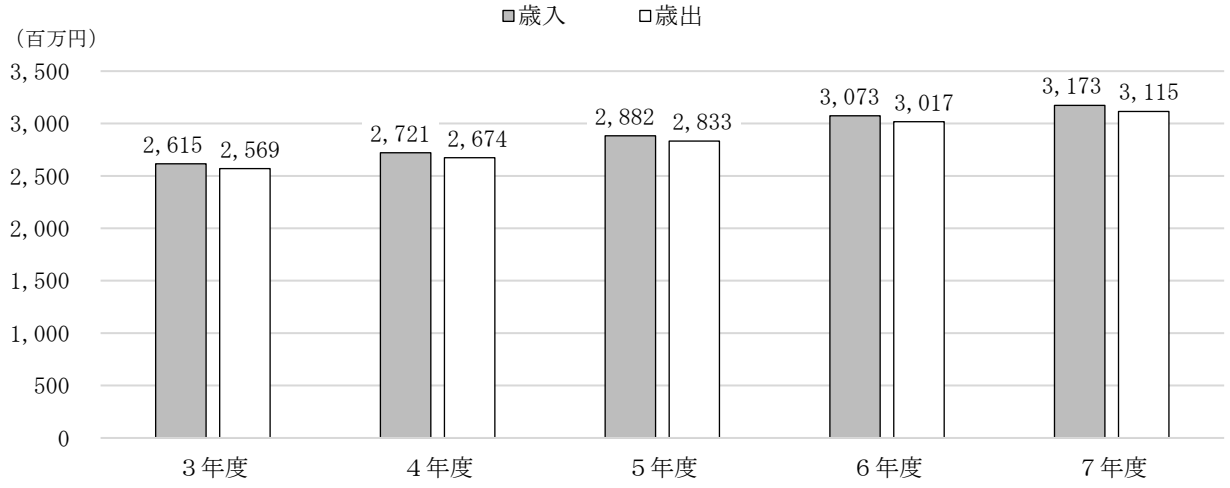
注　歳入の決算額には、還付未済額3,352,700円が含まれている。

最近５年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：百万円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳　　入	2,615	2,721	2,882	3,073	3,173
歳　　出	2,569	2,674	2,833	3,017	3,115



２　歳　　入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円）

項　　目	予 算 現 額	調　定　額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 後期高齢者医療保険料	2,300,761,000	2,321,096,551	2,301,011,944	2,785,150	20,652,157	99.1	2,156,076,976	144,934,968
1 後期高齢者医療保険料	2,300,761,000	2,321,096,551	2,301,011,944	2,785,150	20,652,157	99.1	2,156,076,976	144,934,968
2 繰 入 金	859,360,000	808,118,483	808,118,483	0	0	100.0	861,924,308	△ 53,805,825
1 一般会計繰入金	859,360,000	808,118,483	808,118,483	0	0	100.0	861,924,308	△ 53,805,825
3 繰 越 金	1,000	55,929,410	55,929,410	0	0	100.0	48,739,192	7,190,218
1 繰 越 金	1,000	55,929,410	55,929,410	0	0	100.0	48,739,192	7,190,218
4 諸 収 入	5,600,000	2,157,378	2,157,378	0	0	100.0	6,550,361	△ 4,392,983
1 延滞金及び加算金	500,000	234,900	234,900	0	0	100.0	249,500	△ 14,600
2 償還金及び還付加算金	5,100,000	1,794,800	1,794,800	0	0	100.0	1,447,800	347,000
3 雑　　入	0	127,678	127,678	0	0	100.0	4,853,061	△ 4,725,383
5 国庫支出金	5,500,000	5,500,000	5,500,000	0	0	100.0	－	5,500,000
1 国庫補助金	5,500,000	5,500,000	5,500,000	0	0	100.0	－	5,500,000
合　　計	3,171,222,000	3,192,801,822	3,172,717,215	2,785,150	20,652,157	99.4	3,073,290,837	99,426,378

注　収入済額には、後期高齢者医療保険料で3,352,700円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し1,495千円0.0％の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより51,242千円の減少となっている。

b　繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金が予定を上回ったことにより55,928千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると99,426千円3.2％の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増などにより144,935千円の増加となっている。

b　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により53,806千円の減少となっている。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は99.1％で前年度と同率となっている。また、収入未済額は20,652千円で、前年度18,506千円に比較すると2,146千円11.6％の増加となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

次に、不納欠損額は2,785千円で、前年度2,810千円に比較すると25千円0.9％の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

３　歳　　出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	54,671,000	53,863,241	98.5	807,759	119,130,272	△ 65,267,031
1 事務費	49,129,000	48,391,045	98.5	737,955	114,184,713	△ 65,793,668
2 徴収費	5,542,000	5,472,196	98.7	69,804	4,945,559	526,637
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,111,451,000	3,058,897,241	98.3	52,553,759	2,896,783,355	162,113,886
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,111,451,000	3,058,897,241	98.3	52,553,759	2,896,783,355	162,113,886
3 諸支出金	5,100,000	1,794,800	35.2	3,305,200	1,447,800	347,000
1 償還金及び還付加算金	5,100,000	1,794,800	35.2	3,305,200	1,447,800	347,000
合　　計	3,171,222,000	3,114,555,282	98.2	56,666,718	3,017,361,427	97,193,855

支出済額は、予算現額に対し56,667千円1.8%の不用額を生じている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険基盤安定負担金が予定を下回ったことなどにより52,554千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると97,194千円3.2%の増加となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　総務費

事務費は、後期高齢者医療システム構築事業費の皆減などにより65,794千円の減少となっている。

b　後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の増などにより162,114千円の増加となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為

（単位：円）

令和７年度以降の支出予定額	当年度増減額			令和８年度以降の支出予定額
	負担額変更による増△減額	発生額	支出額	
－	－	4,400,000	－	4,400,000

本表に示すとおり、令和８年度以降の支出予定額は4,400千円となっている。

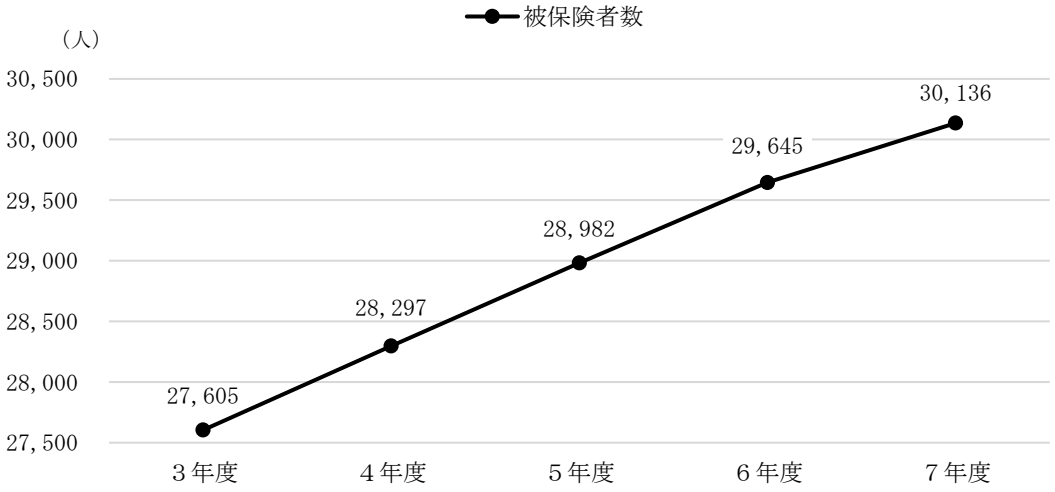
4　被保険者数

最近５年間の被保険者数の推移は、次のとおりである。

被　保　険　者　数　の　推　移

（単位：人）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
被保険者数	27,605	28,297	28,982	29,645	30,136



介護保険特別会計（保険事業勘定）

１　決算の概要

当会計の予算現額18,496,690千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳　　入　　18,145,619千円（予算現額に対する執行率98.1％）

歳　　出　　17,763,488千円（予算現額に対する執行率96.0％）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額382,131千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位：円、％）

項　目	予　算　現　額			決　算　額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳　入	18,285,147,000	211,543,000	18,496,690,000	18,145,618,791	△ 351,071,209	98.1	99.7
歳　出	18,285,147,000	211,543,000	18,496,690,000	17,763,488,207	△ 733,201,793	96.0	97.6
差引残額	－	－	－	382,130,584	－	－	－

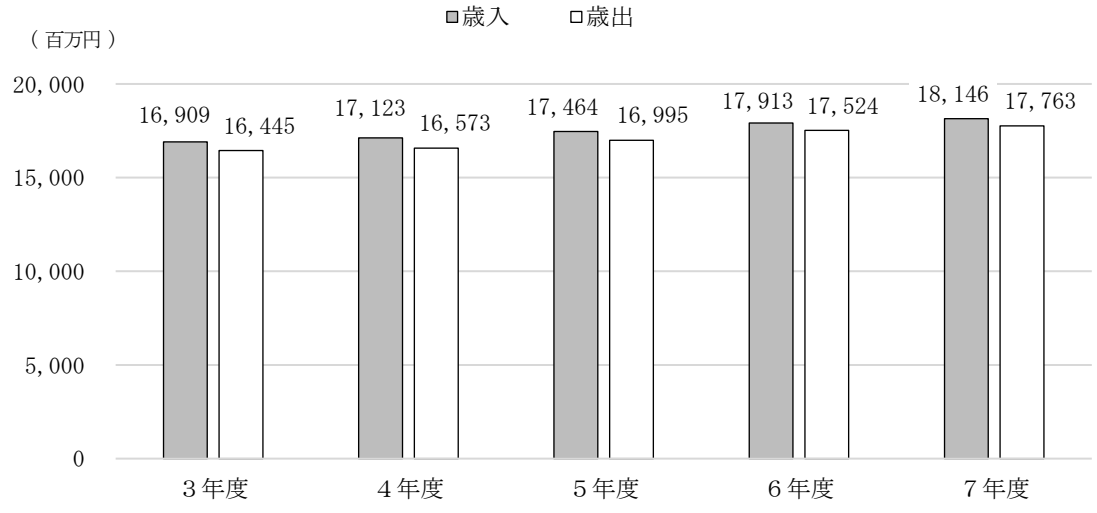
注　歳入の決算額には、還付未済額3,492,870円が含まれている。

最近５年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：百万円）

項　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳　入	16,909	17,123	17,464	17,913	18,146
歳　出	16,445	16,573	16,995	17,524	17,763



２　歳　　入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円）

項　　目	予 算 現 額	調　定　額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 介護保険料	3,211,347,000	3,199,009,407	3,172,748,486	5,090,665	24,663,126	99.2	3,133,907,647	38,840,839
1 第1号被保険者保険料	3,211,347,000	3,199,009,407	3,172,748,486	5,090,665	24,663,126	99.2	3,133,907,647	38,840,839
2 国庫支出金	4,453,132,000	4,526,499,657	4,526,499,657	0	0	100.0	4,517,289,264	9,210,393
1 国庫負担金	3,065,925,000	3,065,925,800	3,065,925,800	0	0	100.0	2,989,763,700	76,162,100
2 国庫補助金	1,387,207,000	1,460,573,857	1,460,573,857	0	0	100.0	1,527,525,564	△ 66,951,707
3 支払基金交付金	4,708,562,000	4,551,581,000	4,551,581,000	0	0	100.0	4,559,720,937	△ 8,139,937
1 支払基金交付金	4,708,562,000	4,551,581,000	4,551,581,000	0	0	100.0	4,559,720,937	△ 8,139,937
4 道支出金	2,555,470,000	2,471,167,927	2,471,167,927	0	0	100.0	2,461,131,833	10,036,094
1 道負担金	2,417,350,000	2,341,748,288	2,341,748,288	0	0	100.0	2,321,702,819	20,045,469
2 道補助金	138,120,000	129,419,639	129,419,639	0	0	100.0	139,429,014	△ 10,009,375
5 財産収入	5,344,000	5,344,000	5,344,000	0	0	100.0	1,456,279	3,887,721
1 財産運用収入	5,344,000	5,344,000	5,344,000	0	0	100.0	1,456,279	3,887,721
6 繰入金	3,560,959,000	3,414,125,190	3,414,125,190	0	0	100.0	3,234,548,624	179,576,566
1 一般会計繰入金	2,956,460,000	2,814,987,255	2,814,987,255	0	0	100.0	2,776,233,901	38,753,354
2 基金繰入金	604,499,000	599,137,935	599,137,935	0	0	100.0	458,314,723	140,823,212
7 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
8 諸収入	1,875,000	4,152,531	4,152,531	0	0	100.0	4,518,668	△ 366,137
1 延滞金及び加算金	1,000	381,270	381,270	0	0	100.0	276,220	105,050
2 雑入	1,874,000	3,771,261	3,771,261	0	0	100.0	4,242,448	△ 471,187
合　　計	18,496,690,000	18,171,879,712	18,145,618,791	5,090,665	24,663,126	99.9	17,912,573,252	233,045,539

注　収入済額には、介護保険料で3,492,870円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し351,071千円1.9％の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　介護保険料
　第１号被保険者保険料は、被保険者数が予定を下回ったことなどにより38,599千円の減少となっている。

b　国庫支出金
　国庫補助金は、調整交付金が予定を上回ったことなどにより73,367千円の増加となっている。

c　支払基金交付金
　支払基金交付金は、介護給付費交付金が予定を下回ったことなどにより156,981千円の減少となっている。

d　道支出金
　道負担金は、介護給付費負担金が予定を下回ったことにより75,602千円の減少となっている。

e　繰入金
　一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより141,473千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると233,046千円1.3％の増加となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　介護保険料
　第１号被保険者保険料は、被保険者数は減となったものの、市民税課税の被保険者数の増などにより38,841千円の増加となっている。

b　国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金の増により76,162千円の増加となっている。

国庫補助金は、介護保険事業費補助金の減などにより66,952千円の減少となっている。

c　道支出金

道負担金は、介護給付費負担金の増により20,045千円の増加となっている。

道補助金は、地域支援事業交付金の減により10,009千円の減少となっている。

d　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により38,753千円の増加となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の増により140,823千円の増加となっている。

当年度の介護保険料の収入率は99.2％で0.1ポイント前年度を上回っている。また、収入未済額は24,663千円で、前年度に比較すると805千円3.2％の減少となっている。今後とも、適切な債権管理に努め、収納率向上に向けて万全な措置を講じるよう求めるものである。

次に、不納欠損額は5,091千円で、前年度に比較すると1,847千円26.6％の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3　歳　　出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	498,896,000	444,610,022	89.1	54,285,978	453,923,450	△ 9,313,428
1 事務費	489,653,000	436,203,466	89.1	53,449,534	445,880,083	△ 9,676,617
2 賦課業務費	9,243,000	8,406,556	91.0	836,444	8,043,367	363,189
2 保険給付費	16,871,622,000	16,242,293,885	96.3	629,328,115	16,070,634,307	171,659,578
1 介護サービス等諸費	15,582,249,000	15,024,754,807	96.4	557,494,193	14,862,048,214	162,706,593
2 介護予防サービス等諸費	453,820,000	432,185,707	95.2	21,634,293	423,241,625	8,944,082
3 審査支払手数料	17,347,000	16,267,738	93.8	1,079,262	16,292,723	△ 24,985
4 高額介護サービス等費	394,541,000	386,112,308	97.9	8,428,692	379,562,429	6,549,879
5 高額医療合算介護サービス等費	59,563,000	55,215,921	92.7	4,347,079	50,613,471	4,602,450
6 特定入所者介護サービス等費	364,102,000	327,757,404	90.0	36,344,596	338,875,845	△ 11,118,441
3 地域支援事業費	898,489,000	856,090,365	95.3	42,398,635	840,958,513	15,131,852
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	547,033,000	513,837,276	93.9	33,195,724	509,935,152	3,902,124
2 包括的支援事業・任意事業費	351,456,000	342,253,089	97.4	9,202,911	331,023,361	11,229,728
4 基金積立金	5,344,000	5,344,000	100.0	0	1,456,279	3,887,721
1 介護給付費準備基金積立金	5,344,000	5,344,000	100.0	0	1,456,279	3,887,721
5 諸支出金	222,339,000	215,149,935	96.8	7,189,065	156,992,717	58,157,218
1 諸費	204,499,000	199,137,935	97.4	5,361,065	138,454,268	60,683,667
2 他会計繰出金	17,840,000	16,012,000	89.8	1,828,000	18,538,449	△ 2,526,449
合　　計	18,496,690,000	17,763,488,207	96.0	733,201,793	17,523,965,266	239,522,941

支出済額は、予算現額に対し733,202千円4.0％の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　総務費

事務費は、介護認定審査会費が予定を下回ったことなどにより53,450千円の不用額となっている。

b　保険給付費

介護サービス等諸費は557,494千円の不用額となっている。

介護予防サービス等諸費は21,634千円の不用額となっている。
特定入所者介護サービス等費は36,345千円の不用額となっている。

c　地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費が予定を下回ったことなどにより33,196千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると239,523千円1.4％の増加となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　保険給付費

介護サービス等諸費は162,707千円の増加となっている。
特定入所者介護サービス等費は11,118千円の減少となっている。

b　地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費は、任意事業費の増などにより11,230千円の増加となっている。

c　諸支出金

諸費は、支払基金交付金等過誤納返還金の増などにより60,684千円の増加となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予　算　流　用　状　況

（単位：円）

項	予　算　流　用　額
3　地 域 支 援 事 業 費	1,868,000

地域支援事業費（項）包括的支援事業・任意事業費（目）において、任意事業費に不足を生じたため介護予防・日常生活支援総合事業費（目）から1,868千円を流用している。

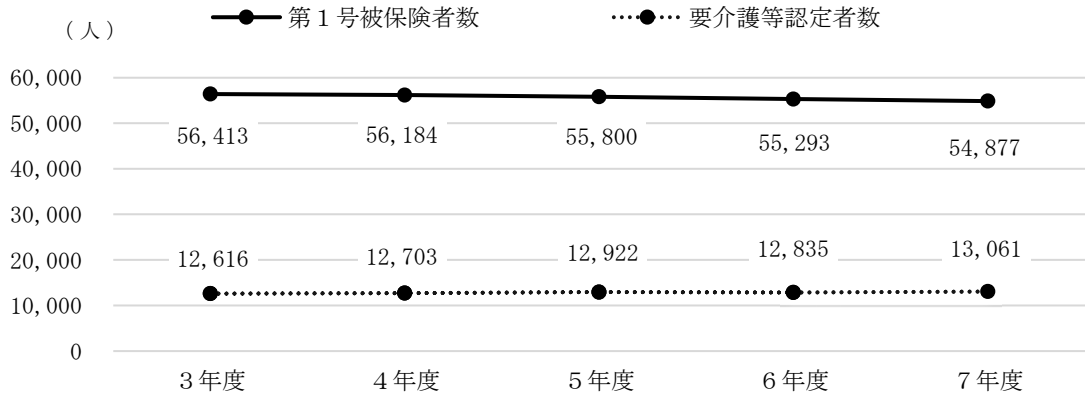
４　第１号被保険者数等

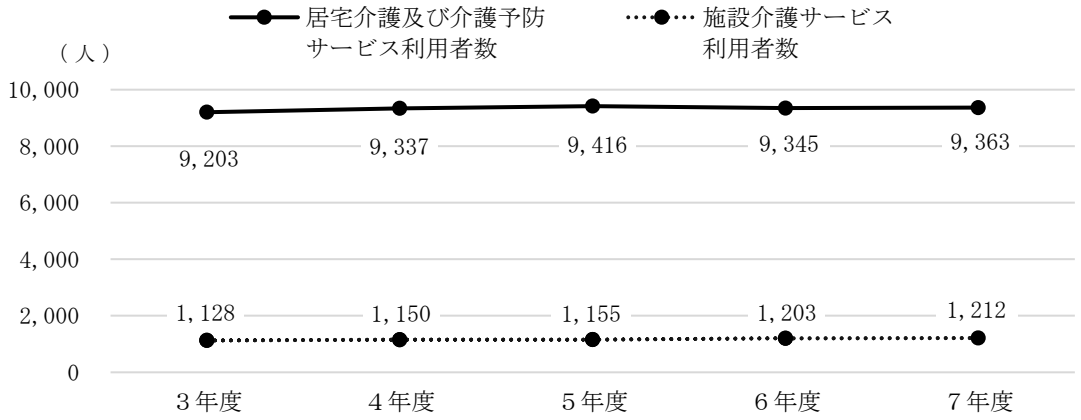
最近５年間の第１号被保険者数、要介護（要支援）認定者数及び各サービス利用者数の推移は、次のとおりである。

第１号被保険者数等の推移

（単位：人）

年度	第１号被保険者数	要介護等認定者数	居宅介護及び介護予防サービス利用者数	施設介護サービス利用者数
3	56,413	12,616	月平均　9,203	月平均　1,128
4	56,184	12,703	9,337	1,150
5	55,800	12,922	9,416	1,155
6	55,293	12,835	9,345	1,203
7	54,877	13,061	9,363	1,212





介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

１　決算の概要

当会計の予算現額103,488千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳　　入　　100,406千円（予算現額に対する執行率97.0％）

歳　　出　　100,406千円（予算現額に対する執行率97.0％）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位：円、％）

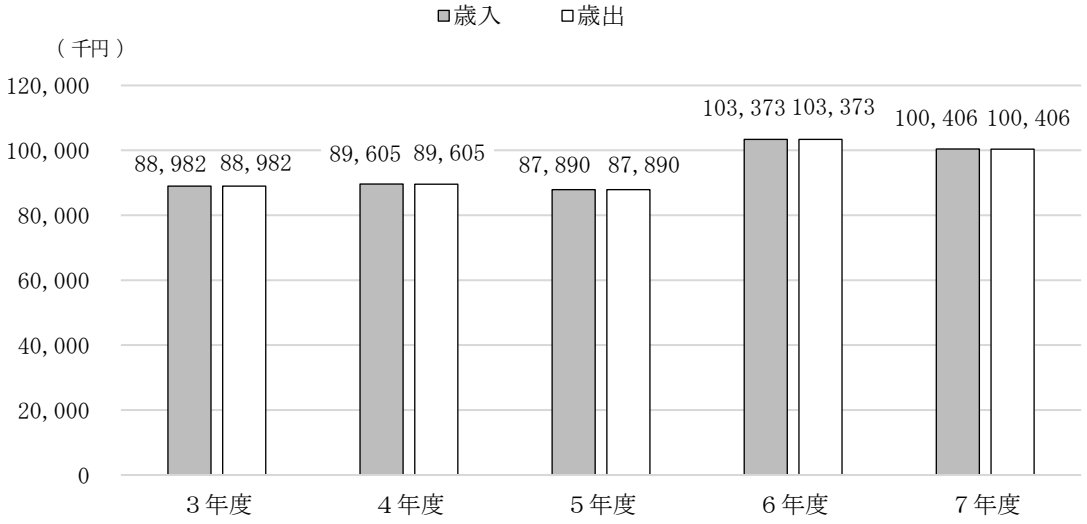
項　　目	予　　算　　現　　額			決　　算　　額	予算現額に対する増△減	執行率	前年度
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計(A)	(B)	(B-A)	(B/A)	執行率
歳　　入	103,488,000	0	103,488,000	100,405,601	△ 3,082,399	97.0	94.1
歳　　出	103,488,000	0	103,488,000	100,405,601	△ 3,082,399	97.0	94.1
差引残額	－	－	－	0	－	－	－

最近５年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：千円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳　　入	88,982	89,605	87,890	103,373	100,406
歳　　出	88,982	89,605	87,890	103,373	100,406



２　歳　　入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 サービス収入	49,981,000	53,302,930	53,302,930	0	0	100.0	49,411,661	3,891,269
1 介護給付費収入	34,190,000	35,605,163	35,605,163	0	0	100.0	33,429,504	2,175,659
2 予防給付費収入	4,609,000	4,716,160	4,716,160	0	0	100.0	4,746,120	△ 29,960
3 介護予防・日常生活支援総合事業費収入	4,301,000	5,364,627	5,364,627	0	0	100.0	4,457,373	907,254
4 自己負担金収入	6,881,000	7,616,980	7,616,980	0	0	100.0	6,778,664	838,316
2 繰入金	52,707,000	46,569,447	46,569,447	0	0	100.0	47,078,523	△ 509,076
1 一般会計繰入金	52,707,000	46,569,447	46,569,447	0	0	100.0	47,078,523	△ 509,076
3 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 諸収入	799,000	533,224	533,224	0	0	100.0	595,663	△ 62,439
1 雑入	799,000	533,224	533,224	0	0	100.0	595,663	△ 62,439
▲ 市債	－	－	－	－	－	－	6,200,000	△ 6,200,000
▲ 市債	－	－	－	－	－	－	6,200,000	△ 6,200,000
▲ 道支出金	－	－	－	－	－	－	87,307	△ 87,307
▲ 道補助金	－	－	－	－	－	－	87,307	△ 87,307
合　　計	103,488,000	100,405,601	100,405,601	0	0	100.0	103,373,154	△ 2,967,553

収入済額は、予算現額に対し3,082千円3.0％の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　サービス収入

介護給付費収入は、地域密着型介護サービス費収入が予定を上回ったことなどにより1,415千円の増加となっている。

介護予防・日常生活支援総合事業費収入は、通所型サービス事業費収入が予定を上回ったことなどにより1,064千円の増加となっている。

b　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより6,138千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,968千円2.9％の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　サービス収入

介護給付費収入は、地域密着型介護サービス費収入の増などにより2,176千円の増加となっている。

b　市債

市債は6,200千円の皆減となっている。

３　歳　　出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総　務　費	11,187,000	9,981,406	89.2	1,205,594	18,507,128	△ 8,525,722
1 総務管理費	11,187,000	9,981,406	89.2	1,205,594	18,507,128	△ 8,525,722
2 サービス事業費	90,855,000	89,059,591	98.0	1,795,409	83,859,526	5,200,065
1 居宅サービス事業費	90,382,000	88,953,463	98.4	1,428,537	83,673,694	5,279,769
2 介護予防支援事業費	473,000	106,128	22.4	366,872	185,832	△ 79,704
3 公　債　費	1,445,000	1,364,604	94.4	80,396	1,006,500	358,104
1 元　　金	1,303,000	1,302,646	100.0	354	993,166	309,480
2 利　　子	142,000	61,958	43.6	80,042	13,334	48,624
4 諸支出金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
1 償　還　金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
合　　計	103,488,000	100,405,601	97.0	3,082,399	103,373,154	△ 2,967,553

支出済額は、予算現額に対し3,082千円3.0％の不用額を生じている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　総務費
　総務管理費は、一般管理費が予定を下回ったことにより1,206千円の不用額となっている。

b　サービス事業費
　居宅サービス事業費は、通所介護事業費が予定を下回ったことなどにより1,429千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,968千円2.9％の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　総務費
　総務管理費は、施設整備費の皆減などにより8,526千円の減少となっている。

b　サービス事業費
　居宅サービス事業費は、通所介護事業費の増などにより5,280千円の増加となっている。

なお、令和７年度末市債現在高は10,415千円となっている。

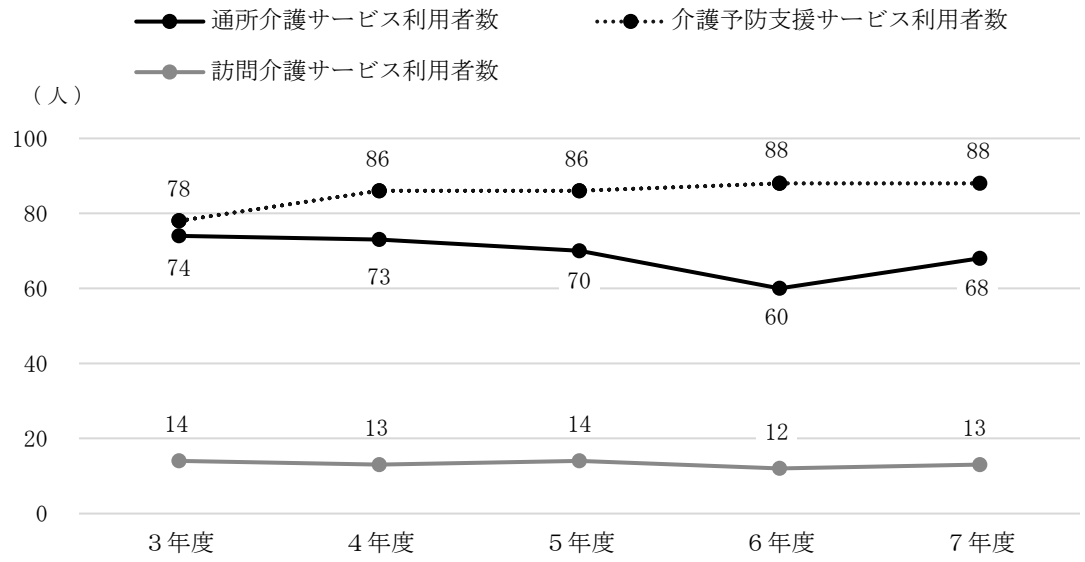
４　サービス利用者数

最近５年間の各サービスの利用者数の推移は、次のとおりである。

各サービスの利用者数の推移

（単位：人）

年度	通所介護サービス利用者数	訪問介護サービス利用者数	介護予防支援サービス利用者数
3	月平均　74	月平均　14	月平均　78
4	73	13	86
5	70	14	86
6	60	12	88
7	68	13	88



魚揚場事業特別会計

１　決算の概要

当会計の予算現額148,946千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳　　入　　146,404千円（予算現額に対する執行率98.3%）

歳　　出　　146,404千円（予算現額に対する執行率98.3%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位：円、%）

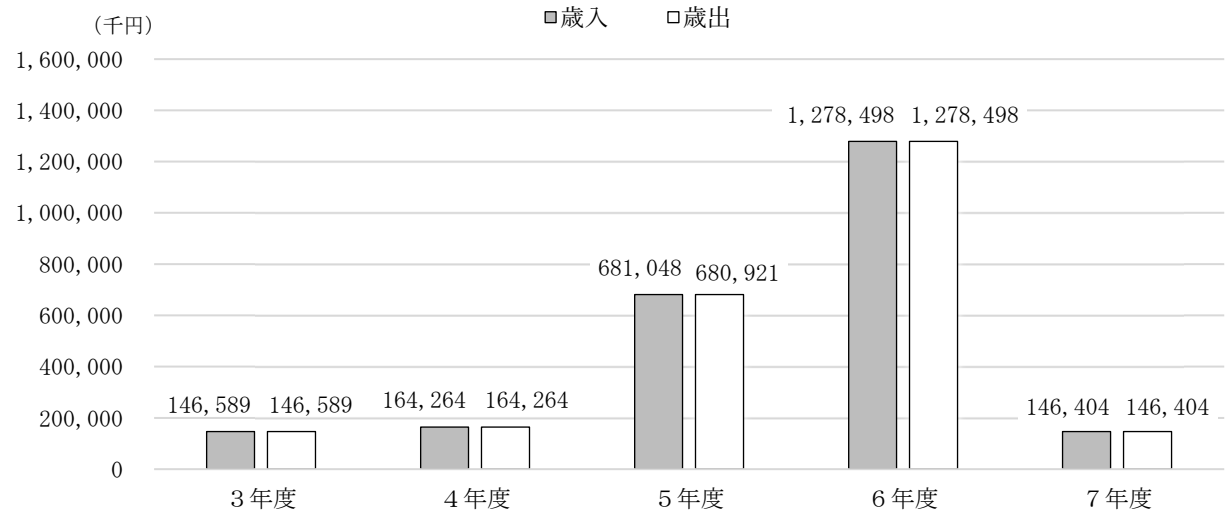
項　　目	予　　算　　現　　額			決　　算　　額	予算現額に対する増△減	執行率	前年度
	当初予算額	補正予算額	計(A)	(B)	(B-A)	(B/A)	執行率
歳　　入	148,946,000	0	148,946,000	146,404,217	△ 2,541,783	98.3	99.9
歳　　出	148,946,000	0	148,946,000	146,404,217	△ 2,541,783	98.3	99.9
差引残額	－	－	－	0	－	－	－

最近５年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：千円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳　　入	146,589	164,264	681,048	1,278,498	146,404
歳　　出	146,589	164,264	680,921	1,278,498	146,404



２　歳　　入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円）

項　　目	予 算 現 額	調　定　額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 使用料及び手数料	61,824,000	71,892,371	71,892,371	0	0	100.0	86,476,538	△ 14,584,167
1 使 用 料	61,824,000	71,892,371	71,892,371	0	0	100.0	86,476,538	△ 14,584,167
2 分担金及び負担金	2,637,000	2,637,000	2,637,000	0	0	100.0	2,637,000	0
1 分 担 金	2,637,000	2,637,000	2,637,000	0	0	100.0	2,637,000	0
3 財産収入	1,843,000	1,843,620	1,843,620	0	0	100.0	1,843,620	0
1 財産運用収入	1,843,000	1,843,620	1,843,620	0	0	100.0	1,843,620	0
4 繰 入 金	72,142,000	59,560,165	59,560,165	0	0	100.0	33,774,371	25,785,794
1 一般会計繰入金	72,142,000	59,560,165	59,560,165	0	0	100.0	33,774,371	25,785,794
5 諸 収 入	10,500,000	10,471,061	10,471,061	0	0	100.0	9,779,400	691,661
1 雑　　入	10,500,000	10,471,061	10,471,061	0	0	100.0	9,779,400	691,661
▲ 国庫支出金	－	－	－	－	－	－	746,360,000	△ 746,360,000
▲ 国庫補助金	－	－	－	－	－	－	746,360,000	△ 746,360,000
▲ 市　　債	－	－	－	－	－	－	397,500,000	△ 397,500,000
▲ 市　　債	－	－	－	－	－	－	397,500,000	△ 397,500,000
▲ 繰 越 金	－	－	－	－	－	－	126,654	△ 126,654
▲ 繰 越 金	－	－	－	－	－	－	126,654	△ 126,654
合　　計	148,946,000	146,404,217	146,404,217	0	0	100.0	1,278,497,583	△ 1,132,093,366

収入済額は、予算現額に対し2,542千円1.7％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　使用料及び手数料

使用料は、魚揚場使用料が予定を上回ったことにより10,068千円の増加となっている。

b　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより12,582千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,132,093千円88.5％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　使用料及び手数料

使用料は、魚揚場使用料の減により14,584千円の減少となっている。

b　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により25,786千円の増加となっている。

c　国庫支出金

国庫補助金は、魚揚場事業補助金の皆減により746,360千円の皆減となっている。

d　市債

市債は、魚揚場事業債の皆減により397,500千円の皆減となっている。

３　歳　　出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事業費	124,047,000	122,789,395	99.0	1,257,605	1,262,568,349	△ 1,139,778,954
1 管理費	113,274,000	112,865,661	99.6	408,339	106,689,313	6,176,348
2 施設整備費	4,273,000	4,068,900	95.2	204,100	1,149,671,855	△ 1,145,602,955
3 出荷促進費	6,500,000	5,854,834	90.1	645,166	6,207,181	△ 352,347
2 公債費	24,399,000	23,614,822	96.8	784,178	15,929,234	7,685,588
1 元金	12,171,000	12,170,735	100.0	265	12,161,004	9,731
2 利子	12,228,000	11,444,087	93.6	783,913	3,768,230	7,675,857
3 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合　　計	148,946,000	146,404,217	98.3	2,541,783	1,278,497,583	△ 1,132,093,366

支出済額は、予算現額に対し2,542千円1.7%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると1,132,093千円88.5%の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

ａ　事業費

施設整備費は、第８魚揚場施設整備費の皆減などにより1,145,603千円の減少となっている。

なお、令和７年度末市債現在高は870,468千円となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予　算　流　用　状　況

（単位：円）

項	予算流用額
1 事業費	200,000

事業費（項）管理費（目）において、職員給与費などに不足を生じたため出荷促進費（目）から200千円を流用している。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為

（単位：円）

令和７年度以降の支出予定額	当年度増減額			令和８年度以降の支出予定額
	負担額変更による増△減額	発生額	支出額	
必要とする当該年度の予算で措置する額	－	－	71,378,000	必要とする当該年度の予算で措置する額

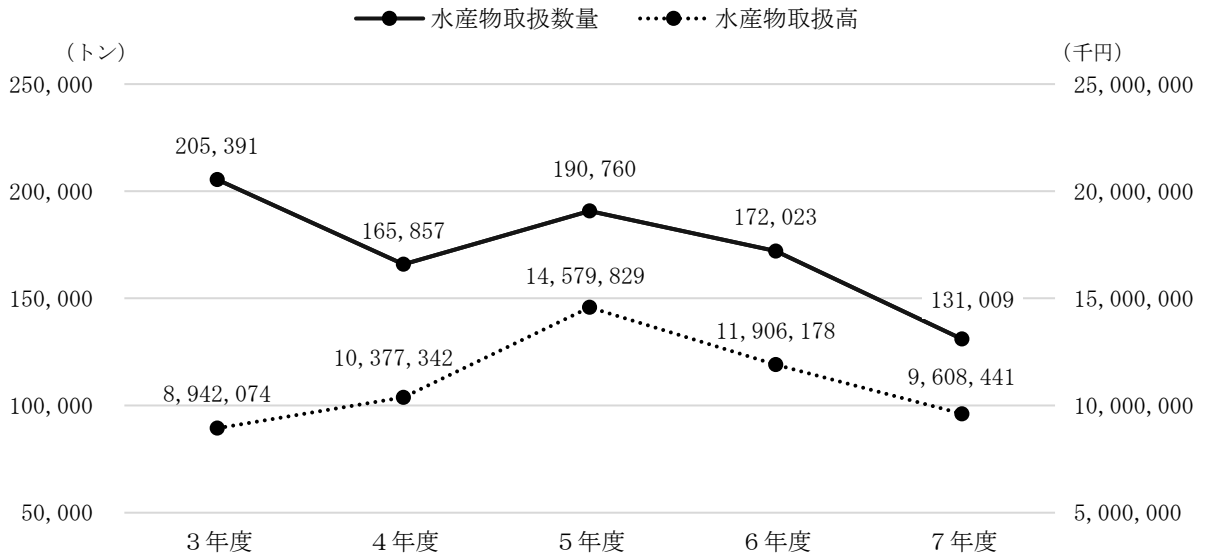
本表に示すとおり、令和８年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

４　水産物取扱数量及び取扱高

最近５年間の水産物取扱数量及び取扱高の推移は、次のとおりである。

水産物取扱数量及び取扱高の推移

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
取扱数量（トン）	205,391	165,857	190,760	172,023	131,009
取扱高（千円）	8,942,074	10,377,342	14,579,829	11,906,178	9,608,441



駐車場事業特別会計

1　決算の概要

当会計の予算現額155,538千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳　　入　　142,477千円（予算現額に対する執行率91.6％）

歳　　出　　134,057千円（予算現額に対する執行率86.2％）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額8,420千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位：円、％）

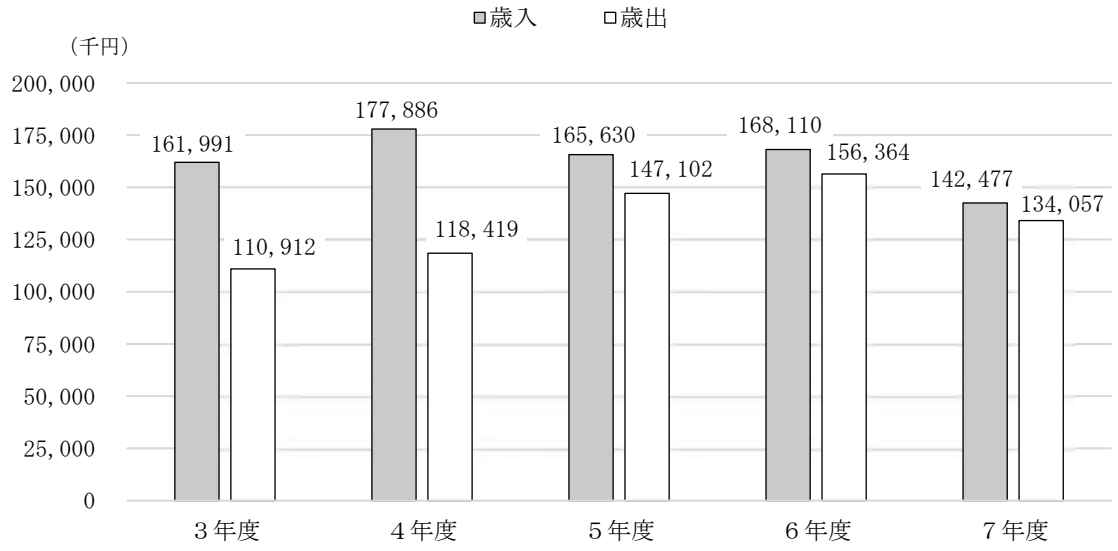
項　　目	予　　算　　現　　額			決　算　額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳　　入	155,538,000	0	155,538,000	142,476,942	△ 13,061,058	91.6	98.1
歳　　出	155,538,000	0	155,538,000	134,056,756	△ 21,481,244	86.2	91.3
差引残額	－	－	－	8,420,186	－	－	－

最近５年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：千円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳　　入	161,991	177,886	165,630	168,110	142,477
歳　　出	110,912	118,419	147,102	156,364	134,057



２　歳　　入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円）

項　　目	予 算 現 額	調　定　額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 事業収入	104,862,000	106,853,460	106,853,460	0	0	100.0	106,998,918	△ 145,458
1 使 用 料	104,862,000	106,853,460	106,853,460	0	0	100.0	106,998,918	△ 145,458
2 財産収入	970,000	1,004,731	1,004,731	0	0	100.0	230,937	773,794
1 財産運用収入	970,000	1,004,731	1,004,731	0	0	100.0	230,937	773,794
3 繰 入 金	48,730,000	32,456,160	32,456,160	0	0	100.0	58,157,000	△ 25,700,840
1 基金繰入金	48,730,000	32,456,160	32,456,160	0	0	100.0	58,157,000	△ 25,700,840
4 諸 収 入	976,000	2,162,591	2,162,591	0	0	100.0	2,723,181	△ 560,590
1 雑　　入	975,000	2,162,394	2,162,394	0	0	100.0	2,723,104	△ 560,710
2 預金利子	1,000	197	197	0	0	100.0	77	120
合　　計	155,538,000	142,476,942	142,476,942	0	0	100.0	168,110,036	△ 25,633,094

収入済額は、予算現額に対し13,061千円8.4％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ａ　繰入金

基金繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより16,274千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると25,633千円15.2％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ａ　繰入金

基金繰入金は、繰入所要額の減により25,701千円の減少となっている。

３　歳　　出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
１事業費	150,538,000	134,056,756	89.1	16,481,244	156,364,440	△ 22,307,684
１管理費	150,538,000	134,056,756	89.1	16,481,244	156,364,440	△ 22,307,684
２予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
１予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
合　　計	155,538,000	134,056,756	86.2	21,481,244	156,364,440	△ 22,307,684

支出済額は、予算現額に対し21,481千円13.8％の不用額を生じている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

ａ　事業費

管理費は、施設整備費が予定を下回ったことなどにより16,481千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると22,308千円14.3％の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

ａ　事業費

管理費は、施設整備費の減などにより22,308千円の減少となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為

（単位：円）

令和７年度以降の支出予定額	当年度増減額			令和８年度以降の支出予定額
	負担額変更による増△減額	発生額	支出額	
必要とする当該年度の予算で措置する額	－	－	37,081,000	必要とする当該年度の予算で措置する額

本表に示すとおり、令和８年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

４　利用状況

駐車場及び附帯施設の利用状況は、次表のとおりである。

駐　車　場　利　用　状　況

（単位：台、件、円）

項　目	年　度	利用台数	普通駐車料金収入		定期駐車料金収入		回数券収入額	収入額合計
			収　入　額	左のうち代払駐車収入	定期券契約件数	収　入　額		
河畔202台	5	98,187	44,982,290	651,330	117	1,336,060	－	46,318,350
	6	108,711	50,002,611	1,011,861	100	1,048,600	－	51,051,211
	7	113,709	50,742,487	1,254,727	79	945,560	－	51,688,047
錦町509台	5	86,722	14,970,072	3,674,372	2,913	26,918,300	1,260,000	43,148,372
	6	89,665	14,673,523	2,325,133	2,960	27,299,880	1,377,000	43,350,403
	7	89,667	13,775,962	2,086,352	3,130	29,146,060	1,454,000	44,376,022
合計711台	5	184,909	59,952,362	4,325,702	3,030	28,254,360	1,260,000	89,466,722
	6	198,376	64,676,134	3,336,994	3,060	28,348,480	1,377,000	94,401,614
	7	203,376	64,518,449	3,341,079	3,209	30,091,620	1,454,000	96,064,069

錦町駐車場附帯施設利用状況

（単位：㎡、円）

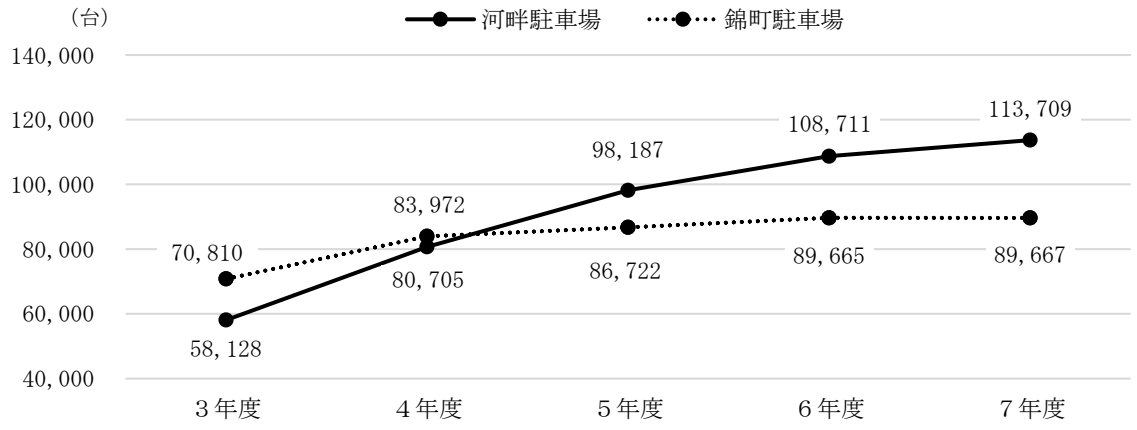
項　目	７年度		６年度		５年度	
	面　積	収　入　額	面　積	収　入　額	面　積	収　入　額
事務所	362	（１０か月）　7,713,200	362	（１２か月）　9,255,840	362	（１２か月）　9,255,840
	248	（　２か月）　1,091,200				
店　舗	105	（　７か月）　1,896,300	105	（１２か月）　3,250,800	105	（１２か月）　3,250,800

最近５年間の河畔駐車場及び錦町駐車場の利用台数の推移は、次のとおりである。

河畔・錦町駐車場利用台数の推移

（単位：台）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
河畔駐車場	58,128	80,705	98,187	108,711	113,709
錦町駐車場	70,810	83,972	86,722	89,665	89,667



動物園事業特別会計

1　決算の概要

当会計の予算現額462,855千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳　　入　　435,582千円（予算現額に対する執行率94.1％）

歳　　出　　431,410千円（予算現額に対する執行率93.2％）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額4,172千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位：円、％）

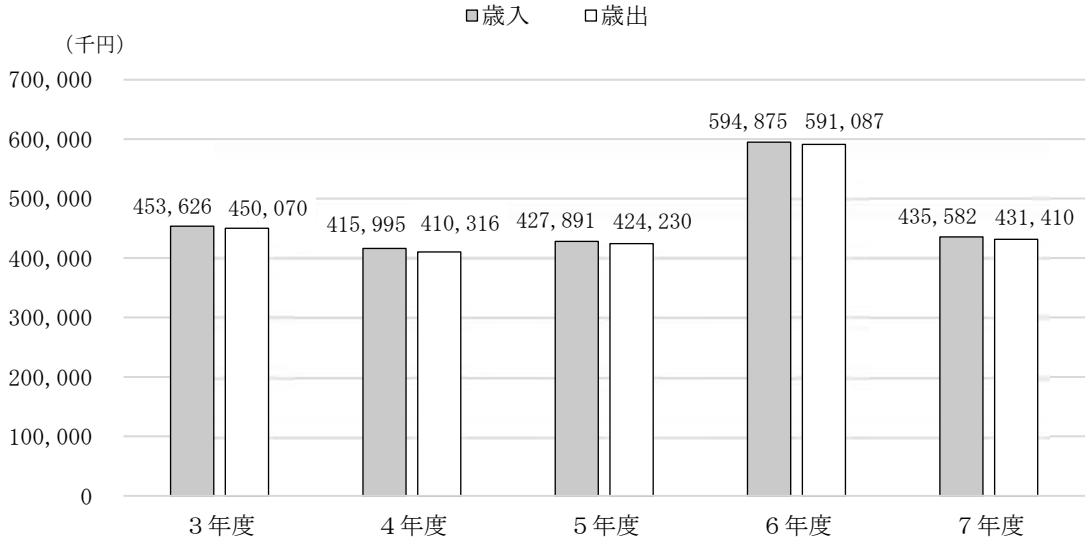
項　　目	予　　算　　現　　額			決　　算　　額	予算現額に対する増△減	執行率	前年度
	当初予算額	補正予算額	計(A)	(B)	(B-A)	(B/A)	執行率
歳　　入	451,854,000	11,001,000	462,855,000	435,581,536	△ 27,273,464	94.1	94.2
歳　　出	451,854,000	11,001,000	462,855,000	431,409,536	△ 31,445,464	93.2	93.6
差引残額	－	－	－	4,172,000	－	－	－

最近５年間の歳入歳出の決算額の推移は、次のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：千円）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳　　入	453,626	415,995	427,891	594,875	435,582
歳　　出	450,070	410,316	424,230	591,087	431,410



２　歳　　入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円）

項　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	60,062,000	43,136,795	43,136,795	0	0	100.0	44,812,831	△ 1,676,036
1 使用料	60,062,000	43,136,795	43,136,795	0	0	100.0	44,812,831	△ 1,676,036
2 道支出金	699,000	699,000	699,000	0	0	100.0	530,180	168,820
1 道委託金	699,000	699,000	699,000	0	0	100.0	530,180	168,820
3 財産収入	80,000	102,871	102,871	0	0	100.0	19,978	82,893
1 財産運用収入	80,000	102,871	102,871	0	0	100.0	19,978	82,893
4 寄附金	10,214,000	11,383,916	11,383,916	0	0	100.0	5,481,791	5,902,125
1 寄附金	10,214,000	11,383,916	11,383,916	0	0	100.0	5,481,791	5,902,125
5 繰入金	384,221,000	355,999,216	355,999,216	0	0	100.0	357,135,433	△ 1,136,217
1 一般会計繰入金	382,273,000	354,164,316	354,164,316	0	0	100.0	355,135,433	△ 971,117
2 基金繰入金	1,948,000	1,834,900	1,834,900	0	0	100.0	2,000,000	△ 165,100
6 繰越金	789,000	3,788,000	3,788,000	0	0	100.0	3,660,741	127,259
1 繰越金	789,000	3,788,000	3,788,000	0	0	100.0	3,660,741	127,259
7 諸収入	690,000	14,771,738	14,771,738	0	0	100.0	334,429	14,437,309
1 雑入	690,000	14,771,738	14,771,738	0	0	100.0	211,229	14,560,509
▲ 受託事業収入	－	－	－	－	－	－	123,200	△ 123,200
8 市債	6,100,000	5,700,000	5,700,000	0	0	100.0	182,900,000	△ 177,200,000
1 市債	6,100,000	5,700,000	5,700,000	0	0	100.0	182,900,000	△ 177,200,000
合　　計	462,855,000	435,581,536	435,581,536	0	0	100.0	594,875,383	△ 159,293,847

収入済額は、予算現額に対し27,273千円5.9％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料が予定を下回ったことにより16,925千円の減少となっている。

b　繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより28,109千円の減少となっている。

c　諸収入

雑入は、消費税及び地方消費税還付金の皆増などにより14,082千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると159,294千円26.8％の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a　寄附金

寄附金は、動物園事業寄附金の増により5,902千円の増加となっている。

b　諸収入

雑入は、消費税及び地方消費税還付金の皆増などにより14,561千円の増加となっている。

c　市債

市債は、動物園事業債の減により177,200千円の減少となっている。

３　歳　　出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

（単位：円）

項　　目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
１事業費	441,407,000	411,125,150	93.1	30,281,850	575,277,871	△ 164,152,721
１管理費	441,407,000	411,125,150	93.1	30,281,850	575,277,871	△ 164,152,721
２公債費	20,890,000	20,284,386	97.1	605,614	15,809,512	4,474,874
１元金	16,746,000	16,745,938	100.0	62	15,480,265	1,265,673
２利子	4,144,000	3,538,448	85.4	605,552	329,247	3,209,201
３予備費	558,000	0	0.0	558,000	0	0
１予備費	558,000	0	0.0	558,000	0	0
合　　計	462,855,000	431,409,536	93.2	31,445,464	591,087,383	△ 159,677,847

支出済額は、予算現額に対し31,445千円6.8％の不用額を生じている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

ａ　事業費

管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより30,282千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると159,678千円27.0％の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

ａ　事業費

管理費は、維持管理費の減などにより164,153千円の減少となっている。

なお、令和７年度末市債現在高は232,368千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為

（単位：円）

令和７年度以降の支出予定額	当年度増減額			令和８年度以降の支出予定額
	負担額変更による増△減額	発生額	支出額	
240,134,400	－	－	80,044,800	160,089,600

本表に示すとおり、令和８年度以降の支出予定額は160,090千円となっている。

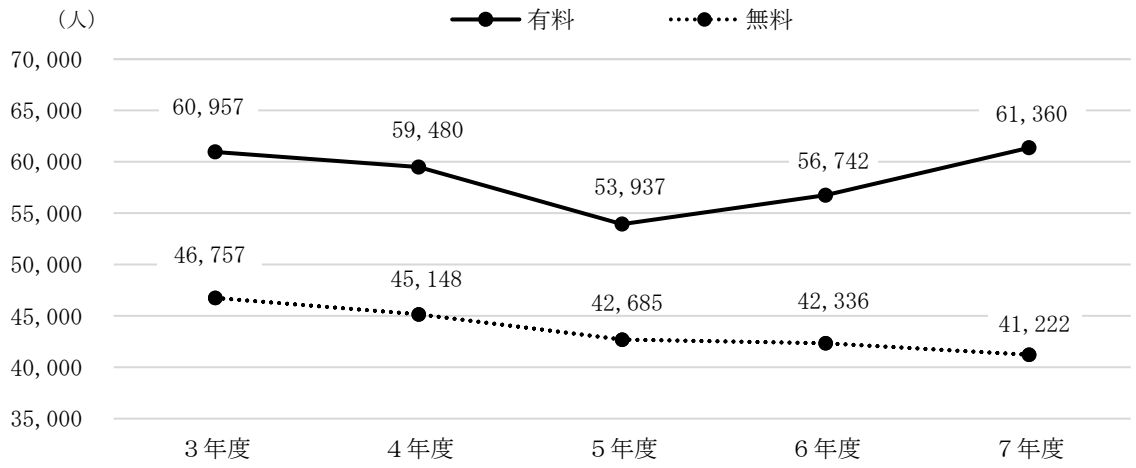
４　入園者数

最近５年間の入園者数の推移は、次のとおりである。

入　園　者　数　の　推　移

（単位：人）

項　　目	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
有　　料	60,957	59,480	53,937	56,742	61,360
無　　料	46,757	45,148	42,685	42,336	41,222



定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

当基金の当年度における運用状況は、次表のとおりである。

運　　用　　状　　況

（単位：円）

項目		前年度末現在高（令和7年3月31日）	当年度中増減			当年度末現在高（令和8年3月31日）
			増加	減少	差引	
土地	面積（㎡）	797,810.52	0	0	0	797,810.52
	価格	276,253,609	0	0	0	276,253,609
基金一括運用		766,419,672	0	0	0	766,419,672
合計		1,042,673,281	0	0	0	1,042,673,281

注　基金一括運用は、債券、積立金及び繰替運用金。

当基金の当年度末現在高は、土地面積797,810.52㎡で276,254千円、基金一括運用で766,420千円、合計で1,042,673千円となっている。